

貸出用

人口問題研究

第49巻第3号

(通巻208号)

1993年10月刊行

調査研究

結婚と出産の動向 — 第10回出生動向基本調査(夫婦調査)の結果から —	阿高 中渡 小金	藤橋 野邊 島子	重英 吉隆	誠郷 子利 宏一	1~ 28
A Policy-Oriented Analysis of Fertility Behaviors and Attitudes in Japan	小島			宏	29~ 50
わが国における周産期死亡率 — 単胎・多胎児の比較と周産期死亡率に影響する諸要因の分析 —	今泉			洋子	51~ 65

研究ノート

单身生活者の動向 — 1980年および1990年の比較 —	山本	千鶴子	66~ 71
-------------------------------------	----	-----	--------

資料

日本の世帯数の将来推計 — 1993年10月推計 —	廣大 山小	嶋江 本島	清守 千鶴 子克	志之 鶴子 久	72~ 86
----------------------------------	----------	----------	----------------	---------------	--------

書評・紹介

石南國, 『人口論 — 歴史・理論・統計・政策 — 』(高橋重郷)	87
Alfred Spira, Nathalie Bajos, et le groupe ACSF, <i>Les comportements sexuels en France</i> (小島宏)	88

雑報

人事の異動一定例研究報告会の開催—資料の刊行—平成5年度実地調査「全国家庭動向調査」の 施行—第3回日本家族社会学学会大会・第26回家族社会学セミナー—世界精神保健連盟1993年世界 会議—第22回IUSSP一般人口会議—第7回CICRED総会—国際社会学会人口社会学研究 委員会大会間セミナー—外国関係機関からの来訪者—日誌	89~ 96
訃報 伊藤達也人口構造研究部長の逝去	97~106

調査研究

結婚と出産の動向*

—第10回出生動向基本調査(夫婦調査)の結果から—

阿藤 誠・高橋重郷・中野英子
渡邊吉利・小島 宏・金子隆一

はじめに

厚生省人口問題研究所は1992(平成4)年7月、第10回出生動向基本調査(副題:結婚と出産に関する全国調査)を実施した。この調査は政府承認統計のひとつであり、戦前の1940(昭和15)年に第1回、ついで戦後の1952(昭和27)年に第2回が行われて以降、5年毎に定期的に「出産力調査」という名称で実施されてきた全国調査である(今回から出生動向基本調査と名称変更した)。今回の調査では、人口動態統計や国勢調査では把握できない夫婦の出生動向とその規定要因、ならびに近年の急激な晩婚化の進行に関連して、結婚動向とその規定要因を明らかにすることを目的とし、夫婦を対象とする夫婦調査と独身者を対象とする独身者調査を実施した。本稿は夫婦調査についてのものである。

本稿の内容は大きく5つの部分に分けられ、第I章で調査の概要についてふれ、第II章で夫婦の結婚の状況、第III章で夫婦出生力の全般的動向、第IV章で住宅、妻の就業、保育環境と夫婦出生力の関係、第V章で子供数についての考え方(予定子供数と理想子供数)について論じている。なお、個々の研究テーマについてのより詳細な分析は、後日この研究プロジェクト参加者によって発表される予定である。ここでは主としてクロス集計分析に基づく調査結果を示すにとどめる。

I 調査実施の概要

第10回出生動向基本調査(夫婦調査)は、全国の妻の年齢50歳未満の夫婦を対象(回答者を妻に限ったから、調査対象は年齢50歳未満の有配偶女子とも言い換えられる)とした標本調査で、以下に述べる要領で実施された。

(1) 調査の時期

平成4年6月1日現在の事実について調査された。

(2) 調査対象者

次項で述べる方法で抽出された、全国の年齢50歳未満の有配偶女子を母集団とする10,878人の妻を

* 本調査は、所内プロジェクト研究として行われ、本論執筆者に加え人口政策研究部の三田房美研究員の計7名によって実施された。

なお、調査の実施にあたっては厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、政令指定都市、保健所ならびに全国の調査対象となられた方々の多大な御協力を得た。ここに深く感謝の意を表したい。

調査客体とする。

(3) 標本の抽出

本調査では以下の手続きによって調査地区を選定した。すなわち、厚生省大臣官房統計情報部が実施した平成4年の「国民生活基礎調査」の調査地区である940ヶ所の調査地区（この調査地区は、平成2年国勢調査のために設定された約80万調査地区の中から系統抽出法によって抽出されたものである）のなかから、さらにもう一度系統抽出法によって490の国勢調査地区を抽出した。

調査客体は抽出された調査地区に居住する世帯に属するすべての年齢50歳未満の有配偶女子である。すなわち、本調査における調査客体は国勢調査地区を抽出単位とする2段クラスターサンプリングによって抽出されたものである。

(4) 調査方法

調査方法は、従来から本研究所が実施してきた調査と同様、配票自計、密封回収方式である。

(5) 調査の手順

調査対象の調査区が設定されたのち、厚生省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て調査員の選任、指導、説明などの調査準備を行った。平成4年7月16日の調査実施日に先だてて調査員は受け持ち調査地区内の全世帯を訪問し世帯名簿を作成し、作成調査客体の確認を行い、調査対象者に「調査票」、「調査のお願い」、「調査票回収用封筒」を配布して調査票記入を依頼した。

調査員は調査日に調査対象者を再訪問し、回収用封筒に密封された調査票を回収した。回収票は直ちに厚生省人口問題研究所に送付され、そこで整理・点検された後コンピュータによる集計・解析が行われた。

(6) 調査票の回収状況

調査客体数	10,878人
回収票数	10,296票（回収率94.6%）
有効票数	9,908票（有効回収率91.1%）

なお、未回収票の582票は、調査拒否、不在などの理由によるもので、調査関係機関各位の御努力によりこの種の調査としては極めて高い回収率をあげることができた。回収票のうち388票は記入状況の極端に悪い調査票で、これらは無効票として集計対象から除外された。

(7) 本報告の集計対象

本報告では夫婦が初婚同志の夫婦8,844組について集計がされている。集計から除外された夫婦は夫初婚・妻再婚の158組、夫再婚・妻初婚の夫婦数321組、夫再婚・妻再婚の夫婦数147組ならびに初再婚不詳438組の計1,064組（10.7%）である。再婚の夫婦を除いて集計したのは、再婚者については初婚時の情報を欠いているのと、再婚者の結婚・出生行動が初婚者のそれとかなり異なるためである。

II 夫婦の結婚に関する調査結果

1. 初婚年齢の動向

この調査では、対象夫婦の妻の年齢が50歳未満に限定されていることから、過去の結婚にさかのぼるほど晩婚の妻が標本から除かれていることになる。したがって、結婚の分析にあたっては、調査から遡ること15年前までに結婚した夫婦に限定して分析を行う。

(1) 晩婚化の動向

「人口動態統計」によると、近年の平均初婚年齢は1970年代半ば以降、上昇傾向を示している。この平均初婚年齢の上昇は、今回調査の結果でもこの傾向が確認され、調査時点から遡る過去5年間の

平均初婚年齢は、第9回調査(1987年)の夫28.14歳、妻25.32歳から第10回の夫28.32歳、妻25.76歳へと上昇がみられた(表1)。

過去5年間に結婚した夫婦の平均結婚年齢を「人口集中地区」と「非人口集中地区」に分けてみると、前者の方が高い。また前回調査と比較すると「人口集中地区」の上昇幅がやや大きく(夫が28.15歳から28.34歳、妻が25.39歳から25.90歳)、都市部での晩婚化の傾向がやや顕著になっていることが明らかになった。

(2) 結婚形態と平均初婚年齢

初婚年齢を「見合い結婚」と「恋愛結婚」という結婚形態別にみると(表2)、夫婦ともに、見合い結婚の方が恋愛結婚よりも晩婚である。見合い結婚と恋愛結婚の結婚年齢差を前回と比較すると、前回調査では妻において2歳、夫では3歳強の違いであったが、今回は妻において約2歳、夫において4歳強の違いとなっている。

表1 平均初婚年齢の変化

地 域	夫		妻	
	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)
全 国	28.14 歳	28.32	25.32 歳	25.76
人口集中地区	28.15	28.34	25.39	25.90
非人口集中地区	28.13	28.26	25.21	25.36

注：各回調査時点より過去5年間に結婚した夫婦の平均初婚年齢。
人口集中地区：総務庁統計局により平成2年国勢調査に基づいて設定された「都市的地域」。

表2 結婚形態別にみた平均初婚年齢の変化

地 域	夫				妻			
	見合い結婚		恋愛結婚		見合い結婚		恋愛結婚	
	第9回 (1987)	第10回 (1992)	第9回 (1987)	第10回 (1992)	第9回 (1987)	第10回 (1992)	第9回 (1987)	第10回 (1992)
全 国	30.95 歳	32.03	27.25	27.64	26.89 歳	27.19	24.82	25.39
人口集中地区	31.52	32.36	27.17	27.73	27.32	28.13	24.86	25.55
非人口集中地区	30.25	31.41	27.37	27.34	26.57	27.16	24.77	24.86

注：各回調査時点より過去5年間に結婚した夫婦の平均初婚年齢。

(3) 学歴と初婚年齢

妻の初婚年齢を最終学歴別に見ると(表3)、学歴が高いほど平均初婚年齢が高くなっている。最近の結婚においては、最終学歴「中学校」のものは少数となっているので、「高校」卒業者と「大学

表3 最終学歴別の平均初婚年齢

夫妻・結婚年次		中 学 校	高 校	専 修 学 校	短大・高専	大 学 以 上
夫	1977~82年	28.51 歳	27.08	27.62	28.19	27.93
	1982~87年	27.22	27.28	27.31	26.52	28.56
	1987~92年	27.03	27.74	28.06	27.74	29.27
妻	1977~82年	24.98 歳	24.53	24.80	24.97	25.99
	1982~87年	24.73	24.95	25.29	25.82	26.79
	1987~92年	23.61	25.18	26.06	26.53	27.33

以上」の平均初婚年齢を比べると1977～82年に結婚した妻では1.5歳程度の格差であったが、1987～92年に結婚した妻では「大学以上」が「高校」に比べ2.2歳晩婚であり、格差が広がりつつあり、高学歴の妻ほど晩婚化傾向が顕著にあらわれている。

一方、夫の初婚年齢を最終学歴別にみると、おおむね学歴の高低と平均初婚年齢は正の相関をしているが、「大学以上」の晩婚傾向が際だっており、その他の学歴間の初婚年齢の格差は相対的に小さい。

(4) 職業と平均初婚年齢

結婚前の妻の就業状態・職業別に平均初婚年齢をみると（表4）、一貫して低いのは「工場などの現場労働」に従事していた女性である。反対に平均初婚年齢が比較的高いのは、「自営業」および「無職・家事」の女性である。「現場労働」の女性と、「自営業」・「無職」の女性の平均初婚年齢には、1977年以降2歳前後の差がある。また、勤め人の中では、「専門職・管理職」の女性の平均初婚年齢がもっとも高く、ついで「事務・販売・サービス」、「工場などの現場労働」の順となっている。結婚年次別に見ると「専門職・管理職」、「事務・販売・サービス」で最近における晩婚化が顕著である。

表4 結婚前の就業状態・職業別、平均初婚年齢

夫妻・結婚年次	自営業	勤め人					無職 〔家事〕	その他	
		勤め人数 総	専門職 管理職	事務・販売 サービス	工場など 現場労働	パート 臨時雇い			
夫	1977～82年	25.43歳	24.80	24.99	24.76	24.65	24.87	25.66	23.06
	1982～87年	27.09	25.29	25.95	25.25	23.61	25.24	26.50	24.15
	1987～92年	26.33	25.81	26.58	25.63	24.67	25.73	26.31	21.70
妻	1977～82年	28.29歳	27.55	27.99	27.38	27.13	24.67	29.00	26.60
	1982～87年	28.56	27.74	28.17	27.55	27.38	24.17	24.50	25.98
	1987～92年	29.54	28.26	28.73	28.39	27.05	23.17	26.50	25.71

結婚前の夫の職業別にみると、「工場などの現場労働」に従事の男性において終始平均初婚年齢が低く、「自営業」でもっとも高い。勤め人の中でもっとも晩婚なのは「専門職・管理職」従事者であるが、最近年次では、「事務・販売・サービス」従事の男性においても平均初婚年齢は28歳を超え、ホワイトカラー全体で晩婚化が進んでいることが分かる。勤め人のなかのホワイトカラーで晩婚化が顕著にあらわれている点は男女に共通する。

2. 配偶者選択の範囲と機会

(1) 配偶者選択と結婚形態

結婚形態の恋愛結婚化傾向はこれまでの調査においても、その傾向が観察されていたところである。前回の第9回調査では、見合い結婚と恋愛結婚の割合は24%対74%であったが、今回の第10回調査では15%対83%となり、恋愛結婚の割合がさらに増大した（表5）。この結婚形態における恋愛結婚化

表5 見合い・恋愛結婚割合の変化

地域	見合い結婚		恋愛結婚	
	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)
全国	23.6%	15.2	73.8%	82.8
人口集中地区	22.3	13.0	74.4	85.1
非人口集中地区	25.5	22.0	73.0	75.9

注：各回調査時点より過去5年間に結婚した夫婦について。
「その他」・不詳を除く。

傾向は、都市的地域において一層顕著な形であらわれている。

(2) 配偶者選択の範囲

現在の夫婦がどのような場所で知り合ったかということは、結婚形態が恋愛結婚化するなかで配偶者選択の範囲を決める重要な意味をもっている。

過去5年間の恋愛結婚を知り合ったきっかけ別にみると(表6), 第1位の「職場・仕事関係」が42%を占め、「友人・兄弟を通じて」が

表6 恋愛結婚における知り合ったきっかけ別割合

地域	学校で	職場や仕事で	幼なじみ	サークルで活動で	友人・兄弟を通じ	街中や旅先で	アルバイト先で
1977~82年	10.3%	42.9	2.5	7.5	27.1	5.9	3.7
1982~87年	11.3	40.4	2.0	6.8	27.8	8.1	3.6
1987~92年	9.3	42.3	2.2	6.7	26.9	7.5	5.1

注：割合は、恋愛結婚を100とする各きっかけ別の比率。

27%, 「学校で」, 「街中や旅先で」, 「学校外のクラブ・サークル」, 「アルバイトで」, 「幼なじみ・隣人関係」は10%以下である。この傾向は過去15年間に結婚した夫婦の間でほとんど変化がみられない。

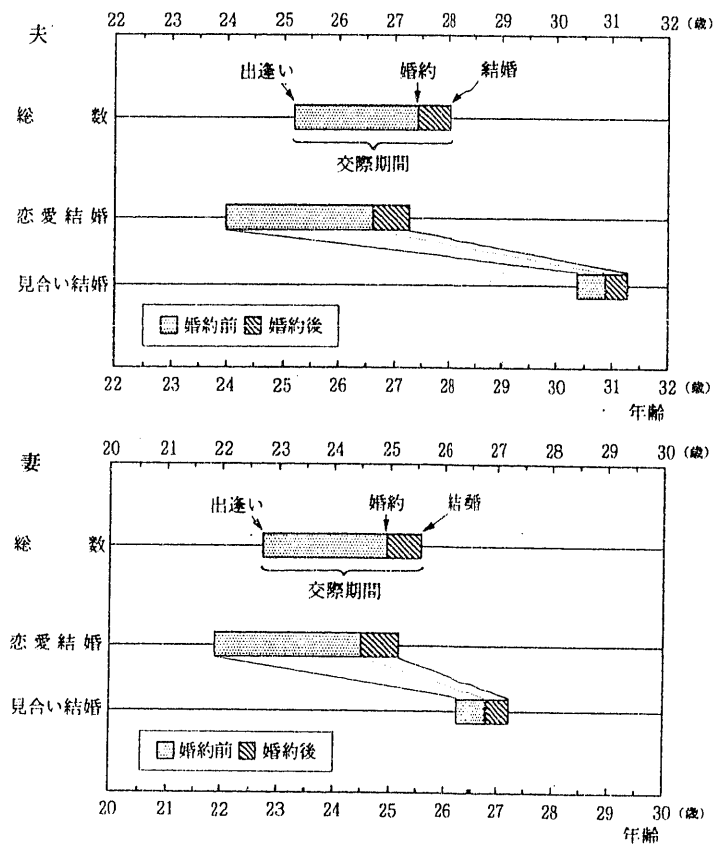
3. 初婚の過程（出逢いから結婚まで）

前回調査に引き続き、本調査でも夫婦が出逢ってから結婚するまでの過程を調べた。

(1) 初婚過程の平均像

最近10年間に結婚した夫婦では、夫婦が初めて出逢ったときの平均年齢は、夫25.2歳、妻22.7歳であった。また出逢いから結婚までの平均交際期間は、2年10ヶ月であった(表7, 図1)。ただし、これらは結婚形態によって大きく異なり、見合い結婚では恋愛結婚に比べて出逢いの平均年齢が夫で6年5ヶ月、妻で4年5ヶ月も遅い。交際期間についてみると恋愛結婚では平均3年4ヶ月であるのに対して、見合いでは11ヶ月(0.92年)と1年に満たない。すなわち、恋愛結婚ではゴールインまでに見合い結婚の平均3.6倍も長い交際期間を経ることになる。

図1 過去10年間の結婚の結婚形態別にみた初婚過程の平均像



(2) 初婚過程と晩婚化

最近の著しい晩婚化(平均初婚年齢の上昇)傾向にも関わらず、夫婦が出逢ったときのそれぞれの平均年齢は多少の変動を別として1970年代後半以降ほぼ横ばいである(表8, 図2)。したがって、最近の晩婚化は男女の出逢いのタイミングが遅くなっているのではなく、出逢いから結婚に至る交際期間の伸びによって起

表7 過去10年間の結婚の結婚形態別にみた結婚過程各段階の平均年齢, および平均交際期間

結婚形態	各事象の平均年齢 (歳)						夫妻の平均交際期間 (年)		
	夫			妻			婚約前	婚約後	全期間
	出逢い	婚約	結婚	出逢い	婚約	結婚			
恋愛結婚	23.98	26.60	27.27	21.88	24.50	25.17	2.62	0.67	3.29
見合い結婚	30.37	30.87	31.29	26.30	26.80	27.22	0.50	0.42	0.92
総数	25.20	27.42	28.04	22.72	24.94	25.56	2.21	0.62	2.84

注: 過去10年間 (昭和57年6月~平成4年5月) に結婚した夫婦。総数には結婚形態不詳を含む。

表8 結婚年次別にみた結婚過程各段階の平均年齢, および平均交際期間

結婚年次	各事象の平均年齢 (歳)						夫妻の平均交際期間 (年)		
	夫			妻			婚約前	婚約後	全期間
	出逢い	婚約	結婚	出逢い	婚約	結婚			
*1972~77年	24.91	26.34	26.88	22.29	23.71	24.26	1.42	0.55	1.97
1977~82年	25.38	27.02	27.58	22.56	24.19	24.76	1.64	0.56	2.20
1982~87年	24.90	27.03	27.63	22.47	24.59	25.20	2.12	0.60	2.72
1987~92年	25.24	27.56	28.20	22.59	24.91	25.56	2.32	0.65	2.97

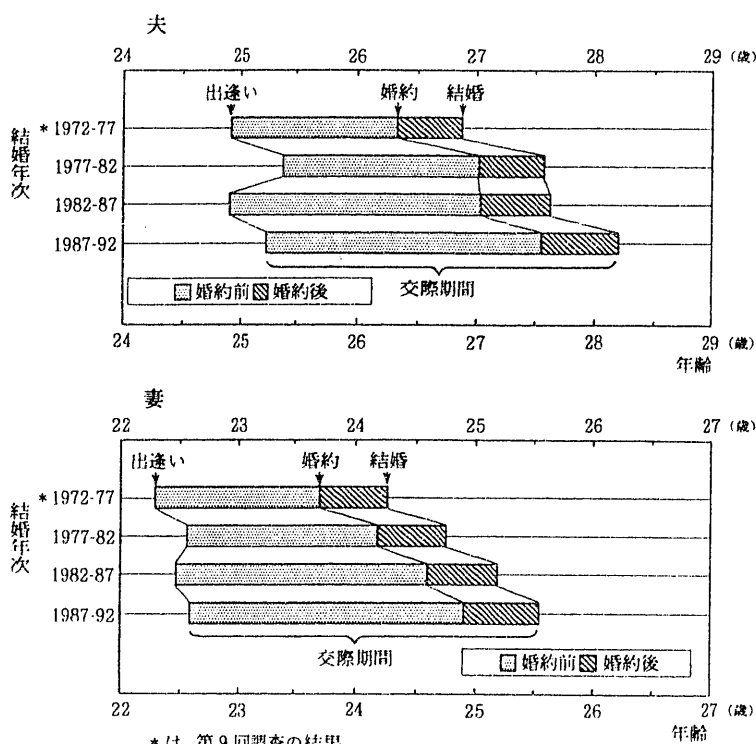
注: 年次比較のため妻の結婚年齢が35歳未満の夫婦について計測。*印は第9回調査の結果。

きていることになる。実際、1970年代中ごろに結婚した夫婦の平均交際期間は約2年だったのに比べて、最近の5年間に結婚したカップルでは約3年に及んでおり、15年ほどの間にちょうど1年、すなわち5割も長くなった (同表)。このように、最近の晩婚化は初婚過程の変容としてはっきりと顕われている。

(3) 出逢いの年齢, 交際期間の分布

表9と図3によって、出逢いの年齢分布をみると、最近10年間の結婚では、夫24.9歳、妻22.4歳までに半数のカップルが出逢い、31.8歳、28.0歳までには9割が出逢っている。結婚形態別にみた半数ラインは、恋愛結婚で夫23.8歳、妻21.6歳、見合い結婚で29.8歳、25.8歳で、9割ラインは恋愛結婚夫30.2歳、妻26.8歳、見合い結婚夫35.6歳、妻30.7歳である。

図2 初婚過程の平均像の結婚年次による変化



*は、第9回調査の結果

表9 結婚形態別にみた夫妻が出逢った時の年齢の分布, および平均年齢

A. 妻と出逢ったときの夫の年齢の分布

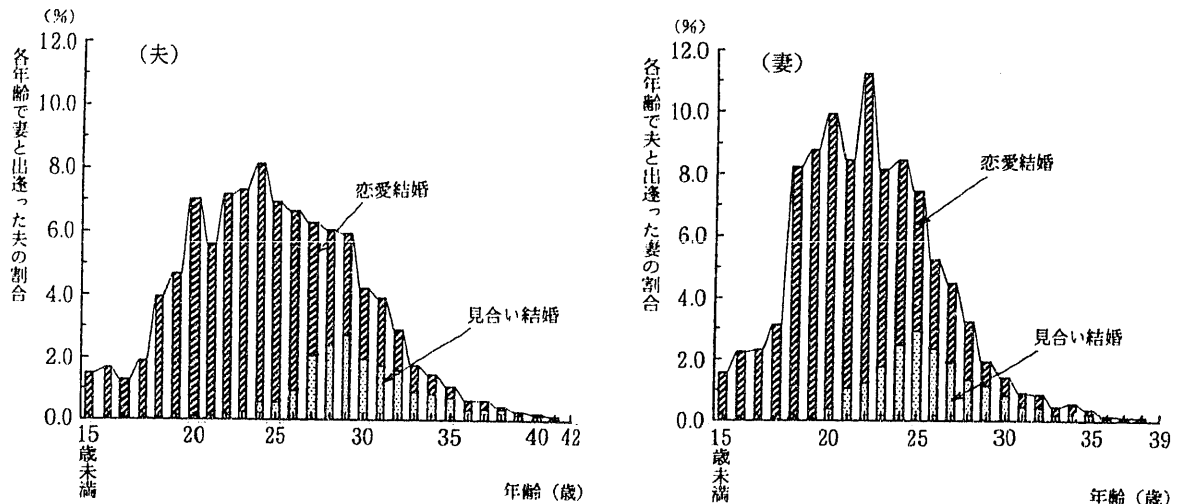
結婚形態	総数	18歳未満	18歳～19歳	20歳～21歳	22歳～23歳	24歳～25歳	26歳～27歳	28歳～29歳	30歳～31歳	32歳～33歳	34歳以上	平均年齢(歳)
恋愛結婚	2,173	7.8%	10.6	15.6	17.4	17.3	12.3	8.5	5.5	2.7	2.4	23.98
見合い結婚	513	—	0.2	0.4	2.3	5.8	15.8	26.9	19.3	13.1	16.2	30.37
総数	2,687	6.3%	8.6	12.7	14.5	15.1	13.0	12.0	8.1	4.7	5.0	25.20

B. 夫と出逢ったときの妻の年齢の分布

結婚形態	総数	18歳未満	18歳～19歳	20歳～21歳	22歳～23歳	24歳～25歳	26歳～27歳	28歳～29歳	30歳～31歳	32歳～33歳	34歳以上	平均年齢(歳)
恋愛結婚	2,176	4.7%	6.7	20.9	21.0	20.4	13.1	6.8	3.3	1.3	1.9	21.88
見合い結婚	516	—	—	0.8	7.4	15.5	28.1	22.1	13.0	6.6	6.6	26.30
総数	2,693	3.8%	5.4	17.0	18.4	19.5	15.9	9.7	5.2	2.3	2.7	22.72

注：過去10年間（昭和57年6月～平成4年5月）に結婚した夫婦。総数には結婚形態不詳を含む。

図3 結婚形態別にみた夫妻が出逢ったときの年齢の分布



注：全体を100とした割合。

最近10年間の結婚を見ると（表10），出逢いから2.0年までに半数のカップルが結婚しており，これを結婚形態別にみると，恋愛結婚で2年7ヶ月，見合い結婚では8ヶ月までにそれぞれ半数が結婚に至っている。

(4) 初婚のタイミングの多様性

恋愛結婚の夫婦について，初婚過程を出逢いのきっかけ別に比較すると（図4），職場や友人・きょうだいを通じての出逢いでは，夫25歳，妻22歳半ばで知り合い，2年半～3年の交際期間を経て結婚

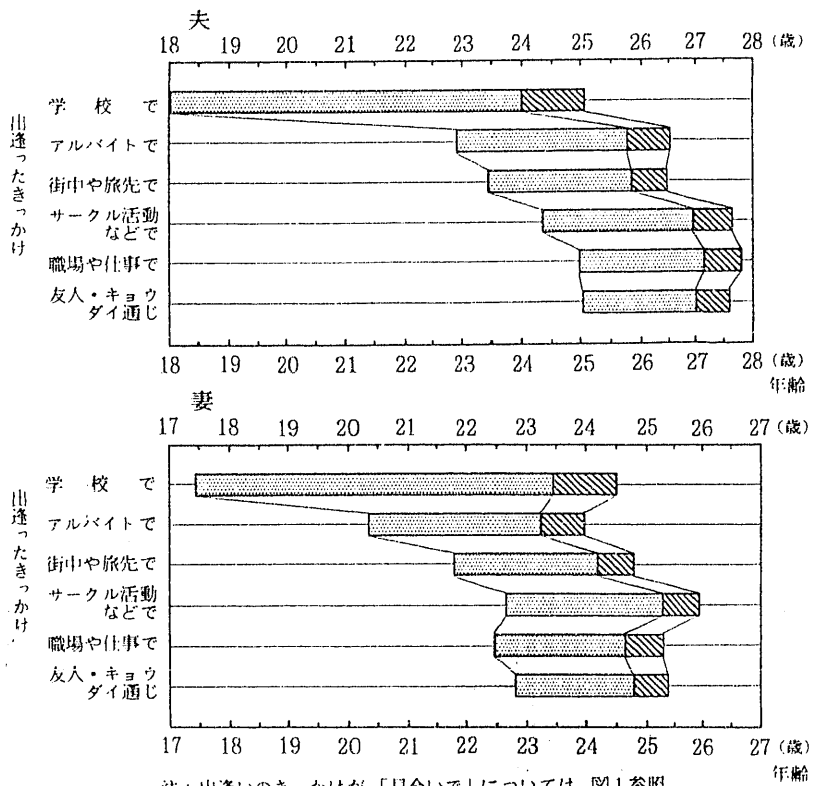
表10 結婚形態別にみた交際期間（出逢い—結婚）の累積分布，および平均交際期間

結婚形態	総数	3ヶ月未満	6ヶ月未満	9ヶ月未満	12ヶ月未満	18ヶ月未満	24ヶ月未満	36ヶ月未満	48ヶ月未満	60ヶ月未満	60ヶ月以上	平均期間(月)
恋愛結婚	2,176	0.6%	2.8	8.1	14.5	27.2	38.5	56.3	69.7	79.9	100.0	39.5
見合い結婚	516	1.6	19.4	51.2	71.1	90.1	93.8	97.3	98.6	99.0	100.0	11.0
総数	2,693	0.8%	5.9	16.3	25.3	39.2	49.1	64.1	75.3	83.5	100.0	34.0

注：過去10年間（昭和57年6月～平成4年5月）に結婚した夫婦。総数には結婚形態不詳を含む。

に至っているが、学校で知り合ったカップルの場合には、男女とも平均で18歳頃知り合った後結婚までに7年を要している。また、学歴による違いをみると（図5）、妻では学歴が上がるにしたがって出逢い、結婚ともに遅くなるが、夫では大学卒の場合にだけ他に比べて際だって遅い。このように、初婚のタイミングは、出逢ったきっかけや、学歴などのグループ別に違いが大きい。

図4 出逢いのきっかけ別にみた初婚過程の平均像



III 夫婦の出生力

1. 完結出生力

(1) 合計結婚出生率

今回の調査でも、妻が調査時点までに経験した妊娠の経過が調べられている。これから得られる結婚年別出生年別出生児数と、結婚年別夫婦数を用いて年次ごとに結婚年別出生率を算出し、その結果を合計したものを合計結婚出生率（Total Marital Fertility Rate=TMFR）と呼ぶ。この指標は、ある年次の結婚年別出生率から期待される一夫婦あたりの出生児数であるが、指標の性格上、完結出生児数の変化のみならず、その時々での出生のタイミングの変化にも影響される。

図6は毎年の合計結婚出生率の3年移動平均の推移を、1975年から1990（平成2）年まで実線で示している。これによると、合計結婚出生率は全体として緩やかな低下傾向にあったが、1975年後半まで、2.15前後で比較的安定していた。1980年代の半ばに入ってから次第に低下したが、平成に入ってから2.05前後で比較的安定している。図6に点線で示した合計特殊出生率（Total Fertility Rate=TFR）の推移と比べると、0.3程度の差を保ちながらほぼ並行して動いている。ただし、1970

年代後半と1990年前後には両者の差がやや広がっている。これは、これらの時期に結婚・出産適齢期層の有配偶率の低下、すなわち初婚年齢の上昇が進んだためであろう。

(2) 完結出生児数の推移

これ以上子どもを生む可能性がほとんどなくなった時点における夫婦集団の平均出生児数を完結出生児数（または完結出生力）と呼ぶ。表11はこれまでの出生動向基本調査（出産力調査）によって、結婚持続期間15～19年における夫婦の完結出生児数の推移を比較している。表から明らかかなように、戦後大きく減少した完結出生児数は、1972年に結婚後15～19年の夫婦（ベビーブーム終了後の1955年前後に結婚した夫婦）において2.2人となり、その後結婚した夫婦においてもほぼ2.2人で安定している。前回の調査結果によれば、1970年前後に結婚した夫婦において完結出生児数が減少し、2.2人をやや下回ったが、今回の調査結果によれば、1975年前後に結婚した夫婦の完結出生力はやはり2.2人ほどであった。

妻の年齢別に出生児数の推移をみると表12のようになる。

第7回調査の35～39歳層から第8回調査

の40～44歳層にかけての2.15人から2.21人への変化をみると若干の追加出生があることがうかがわれる。それに対して、第8回調査の35～39歳層と第9回調査の40～44歳層の間には2.16人から2.16人へとまったく変化がなく、高年齢における追加出生が少なくなる一時的傾向があったのかもしれない。

しかし、第9回調査の35～39歳層から今回調査の40～44歳層にかけての2.13人から2.16人への変化を

図5 学歴別にみた初婚過程の平均像

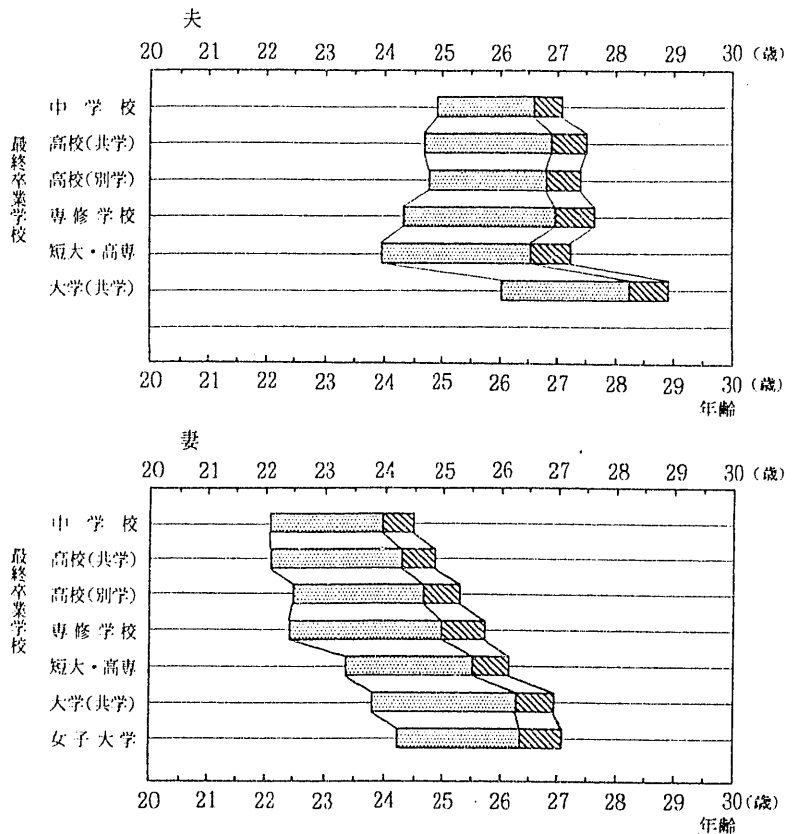
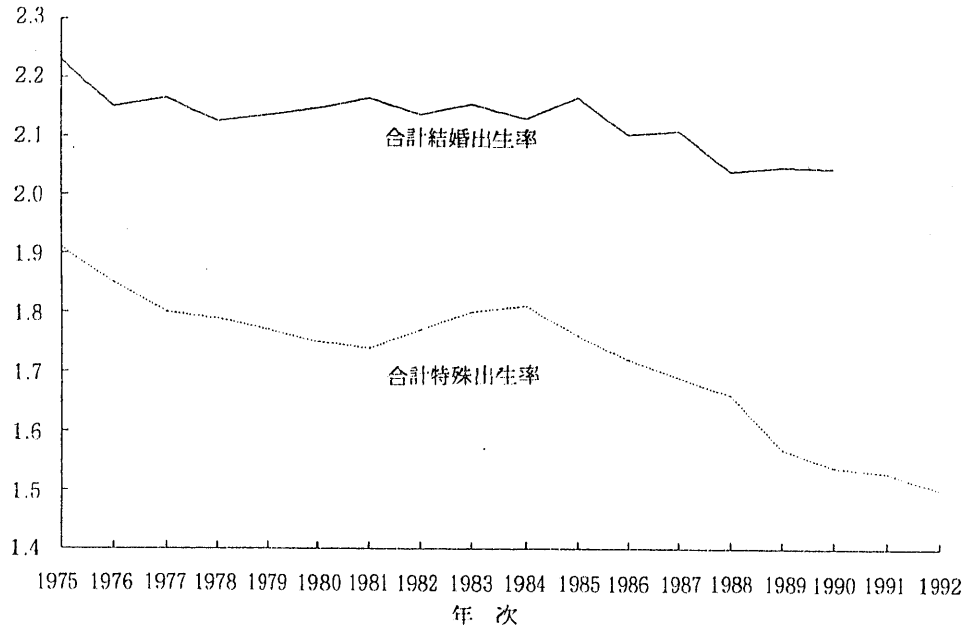


図6 合計結婚出生率（TMFR）と合計特殊出生率（TFR）の推移



みると、やはり若干の追加出生があるという過去の傾向が戻ったことがわかる。諸外国の例からみても、晩婚化の影響により今後も高齢における若干の追加出生は続くものと思われる。

結婚後15～19年の夫婦の出生児数分布を第7回～10回調査と比較すると（表13）、無子夫婦あるいは一人っ子夫婦が増大している兆しはなく、全体の半数以上の夫婦が2人以上の子どもをもち、4分の1ほどの夫婦が3人の子どもをもつという構図は変化していない。また、4人以上の子どもを生む夫婦の割合も前回調査において若干減少しているが、今回調査においては第8回調査とほぼ同水準である。全体としてみた出生児数分布も今回調査と第8回調査の結果が似通っており、その結果として平均出生児数も同程度となっている。

(3) 出生力格差

戦後子どもの数がしだいに2人ないし3人に集中してきたが、その過程を通じて完結出生児数の人口学的、社会経済的格差も縮小してきた。今回の調査による人口学的、社会経済的属性別の完結出生児数（結婚持続期間15～19年の夫婦の平均出生児数）をクロス表によっ

て検討した結果、次のような知見が得られた。妻の初婚年齢別にみると、それが高いほど出生児数は少ない。また、結婚形態別にみると、見合い結婚の夫婦の方が恋愛結婚の夫婦よりも出生児数が若干少なくなってきたおり、前二回の調査結果と逆になっている。都市・農村別では、都市的な地域ほど出生児数が減る傾向がはっきりみられる。妻の学歴による出生児数の格差は、大卒で低いのを除き、あまりはっきりしない。夫が農林漁業に従事している夫婦の出生児数は高水準で、非農自営の場合もやや出生児数が多いが、ブルーカラーやホワイトカラーとの格差は非常に小さい。

これらの属性のより純粋な影響を明らかにするため、結婚持続期間15～19年の夫婦の完結出生児数について重回帰分析を行った。表14に示された結果によれば、結婚形態と妻の学歴は統計的に有意な効果をもたないが、妻の初婚年齢が低いほど出生児数が多い傾向、農村的な地域ほど出生児数が多い傾向、夫が農林漁業に従事している夫婦で出生児数が多い傾向が統計的に有意であることが示されて

表11 各回調査における平均出生児数（結婚持続期間15～19年）

調 査	平均出生児数
第1回調査（1940年）	4.27人
第2回調査（1952年）	3.50
第3回調査（1957年）	3.60
第4回調査（1962年）	2.83
第5回調査（1967年）	2.65
第6回調査（1972年）	2.20
第7回調査（1977年）	2.19
第8回調査（1982年）	2.23
第9回調査（1987年）	2.17（2.19）
第10回調査（1992年）	2.21

注：第9回調査は、初婚の妻を対象とした集計である。第8回、第10回調査と同一の初婚同士の夫婦に基づいた平均出生児数は2.19人である。

表12 妻の年齢別平均出生児数の推移

妻の年齢	第6回調査（1972年）	第7回調査（1977年）	第8回調査（1982年）	第9回調査（1987年）	第10回調査（1992年）
35～39歳	2.15人	2.15	2.16	2.13	2.15
40～44歳	2.26	2.19	2.21	2.16	2.16
45～49歳	2.59	2.33	2.21	2.20	2.18

表13 出生児数分布および平均出生児数の推移（結婚持続期間15～19年）

調 査	0 人	1 人	2 人	3 人	4人以上	平 均（標本数）
第7回調査（1977年）	3.0%	10.8	56.9	24.1	5.1	2.19人（1,426）
第8回調査（1982年）	3.2	9.2	55.6	27.3	4.9	2.23（1,421）
第9回調査（1987年）	3.0	10.0	57.8	25.4	3.7	2.17（1,804）
第10回調査（1992年）	3.1	9.3	56.4	26.5	4.8	2.21（1,849）

いる。定数項の1.569は妻の初婚年齢が29歳以上で、結婚形態が恋愛結婚で、200万人以上のD I Dに居住し、妻の学歴が大卒で、夫がホワイトカラー（すべてがレファレンス・カテゴリー）の夫婦について予想される完結出生児数を示す。逆に、妻の初婚年齢が20歳以下で、結婚形態が見合い結婚で、非D I Dに居住し、妻の学歴が中卒で、夫が農林漁業の夫婦について予想される完結出生児数は3.004 (1.569+0.750+0.011+0.232+0.001+0.441) となる。この重回帰モデルにおける変数間関係が変わらないとすれば、近年の晩婚化、都市化、ホワイトカラー化の進展によって、結婚持続期間が短い夫婦の完結出生児数が低下することも考えられる。

2. 出生のタイミング

(1) 結婚経過年数別累積出生児数の推移

次に、結婚した夫婦がどのように子供を生んで行くのかということを経済出生児数の推移によってみてみよう。図7は図6の場合と同様、結婚年別出生年別出生率を算出し、今度は同じ年に結婚した夫婦についてそれを出生年ごとに累積したもので、結婚年に関する3年移動平均である。結婚年における出生は非常に少ないが、結婚年+1年には半数強の夫婦が出生を経験している。1985年以降に結婚した夫婦ではこの割合が低下する傾向がみられ、結婚後の無子期間が延びつつあることをうかがわせる。また、結婚年+2年と結婚年+3年における累積出生児数も同様の傾向を示している。結婚年+10年における累積出生児数はほぼ2人であるが、結婚年+4年ぐらいまで目立たなかった山や谷がはっきりしており、結婚した年の景気等が2人目や3人目の子供を生むのを延期した夫婦の出生行動に影響を与えている可能性を示している。近年における無子期間の延長の傾向は表15に示した平均出生児数の推移によってもみられる。結婚持続期間5年未満の夫婦の平均出生児数をみると、第6回から今回の調査にかけて交互に平均出生児数が増減を繰り返し、今回は低い時期に当たっており、再び無子期間が延びたことを示している。また、結婚持続期間5～9年の夫婦でも第6回調査に次いで低い水準を示しており、無子期間ないし一子期間が延びたことをうかがわせる。

表14 完結出生児数の重回帰分析結果

独立変数	係数
定数項	1.569 ***
結婚年齢	
20歳以下	0.750 ***
21～22歳	0.451 ***
23～24歳	0.500 ***
25～26歳	0.394 ***
27～28歳	0.243 *
(29歳以上)	0.000
結婚形態	
見合い	0.011
(恋愛)	0.000
DID区分	
非DID	0.232 ***
200万未満	0.177 **
(200万以上)	0.000
妻の学歴	
中卒	0.001
高卒	-0.012
短大卒	0.017
(大卒)	0.000
夫の職業	
農業	0.441 ***
非農自営	0.077
ブルー	0.041
(ホワイト)	0.000

R²=0.0489, 調整済R²=0.0413, N=1,759

注：対象は結婚持続期間15～19年の夫婦。

*p<0.05, **p<0.01, ***p<0.001.

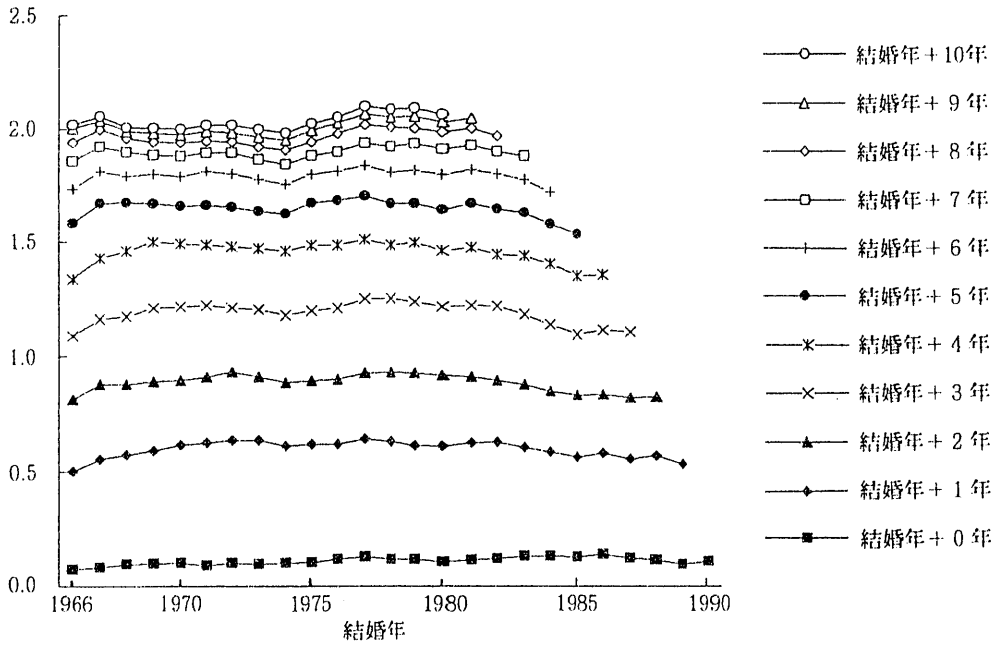
() 内はレファレンス・カテゴリー。

表15 結婚持続期間別、平均出生児数

結婚持続期間	第6回調査 (1972年)	第7回調査 (1977年)	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)
5年未満	0.82人	0.93	0.80	0.91	0.80
5～9年	1.84	1.94	1.95	1.94	1.85
10～14年	2.14	2.18	2.16	2.15	2.19
15～19年	2.2	2.21	2.23	2.17	2.21
20～24年	2.5	2.28	2.24	2.31	2.21
25～29年	3.0*	2.49	2.40	2.35	2.31

注：*印は25年以上。

図7 結婚年別累積出生児数の推移



(2) 結婚年別パリティー拡大率

結婚した夫婦のうちで何割が結婚後どのくらいの年数で第1～3子を生むかということを検討するために、結婚年+N年についてのパリティー拡大率を計算した。 ${}_nA_0$, ${}_nA_1$, ${}_nA_2$ をそれぞれ第1子, 第2子, 第3子のパリティー拡大率とすると, 次のように計算される。 ${}_nA_0$ は, 結婚年+N年を終了するまでに第1子を生んだ夫婦数の当該結婚コーホートの全夫婦数に対する割合である。 ${}_nA_1$ は, 結婚年+N年を終了するまでに第2子を生んだ夫婦の同一期間内に第1子を生んだ夫婦に対する割合である。 ${}_nA_2$ は, 結婚年+N年を終了するまでに第3子を生んだ夫婦の同一期間内に第2子を生んだ夫婦に対する割合である。より一般的には, 結婚年+N年終了時におけるパリティー(既往出生児数) m 拡大率 ${}_nA_m$, ${}_nP_{m+}$ を結婚年+N年終了時まで少なくとも m ($m \geq 0$) 人の子供を生んだ夫婦の結婚コーホートに占める割合とすると,

$${}_nA_m = \frac{{}_nP_{m+1}}{{}_nP_{m+}} \text{ となる.}$$

図8 パリティー拡大率の推移

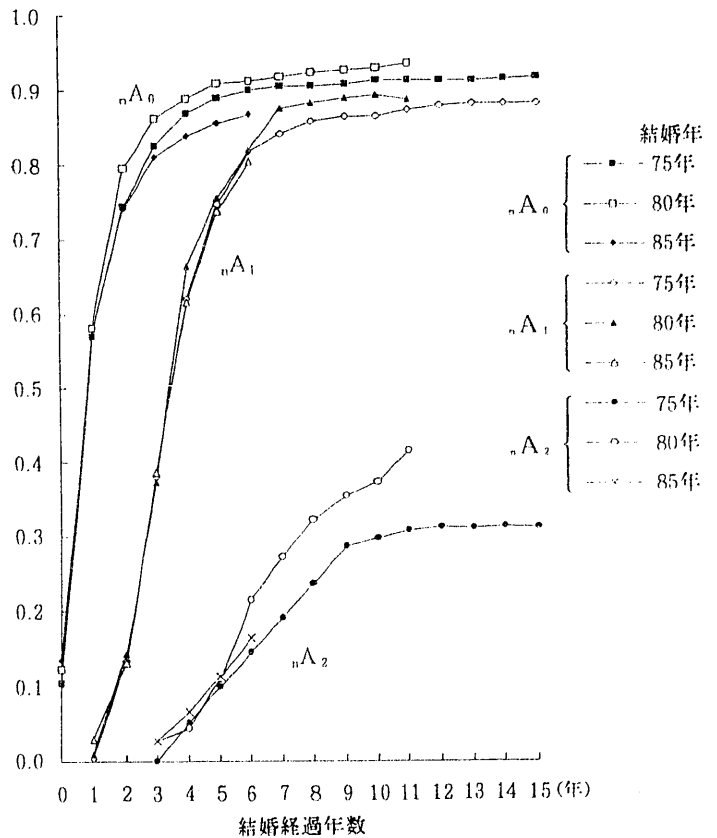


図8は1975年、80年、85年の各結婚コーホートについて結婚年+15年までのパリティ拡大率を示している。まず、無子状態から第1子出生までの経過を示す A_0 からみると、結婚年+1年ではたまたま大きな差がないが、結婚年+5年では1980年のコーホートと比べて、1985年の結婚コーホートでは0.05ほど低い。1985年前後の結婚コーホートでも同様の傾向があるため、最近の無子期間の延長はある程度確かなものようである。今回の調査で明らかになる結婚コーホートのうちでこれほど最初の立ち上がりが悪いのは「ひのえうま」の前年の1965年に結婚したコーホートだけであるが、最初の立ち上がりが悪い結婚コーホートでは結婚15年後までに第1子を生んだ夫婦の割合が低くなる傾向があるので、1985年前後の結婚コーホートでは最終的に第1子を生む夫婦の割合が低くなる可能性がある。また、第2子と第3子のパリティ拡大率(A_1 , A_2)についても1985年結婚コーホートで特に高いとは言えないようなので、完結出生児数が低くなる可能性もある。従って、最近の晩産化は少産化につながりかねない。

(3) 出生間隔の格差

このように、最近結婚した夫婦では無子期間が延び、第1出生間隔(結婚してから第1子出生までの期間)が延びる傾向があるが、第1出生間隔だけでなく、第2出生間隔(第1子出生から第2子出生までの期間)と第3出生間隔(第2子出生

から第3子出生までの期間)についての人口学的、社会経済的な格差を明らかにするため、第1～3子のそれぞれの累積出生確率についての比例ハザード分析を行った。表16に示された結果は、結婚持続期間が15年未満の場合、それが短いほど第1子の出生確率が低下し、第1出生間隔が延びる傾向を示し、最近の無子期間の延長を裏付けている。また、妻の初婚年齢が23～28歳より低いと第1出生間隔が短くなり、それより高いと出生間隔が長くなる傾向もみられる。また、恋愛結婚では第1出生間

表16 第1～3子累積出生確率の比例ハザード分析結果(相対確率)

独立変数	第1子	第2子	第3子
結婚持続期間			
0～4年	1.13#	1.09	0.83
5～9年	1.24***	1.08	1.30*
10～14年	1.34***	1.10	1.33**
15～19年	1.26***	1.05	1.07
20～24年	1.23***	1.05	0.87
(25年以上)	1.00	1.00	1.00
結婚年齢			
20歳以下	1.43***	1.21*	2.44***
21～22歳	1.38***	1.23**	1.91***
23～24歳	1.31***	1.22**	1.99***
25～26歳	1.30***	1.23**	1.65**
27～28歳	1.32***	1.17*	1.66**
(29歳以上)	1.00	1.00	1.00
結婚形態			
見合い	1.20***	1.07*	1.08
(恋愛)	1.00	1.00	1.00
D I D区分			
非D I D	1.25***	1.30***	1.34**
200万未満	1.08*	1.12*	1.16#
(200万以上)	1.00	1.00	1.00
妻の学歴			
中卒	1.09	1.06	0.94
高卒	1.17*	1.10#	1.03
短大卒	1.09#	1.11#	1.05
(大卒)	1.00	1.00	1.00
夫の職業			
農業	1.11	1.35***	1.69***
非農自営	0.99	1.10**	1.39***
ブルー	1.08*	1.04	0.86*
(ホワイト)	1.00	1.00	1.00
カイ自乗	213.78	103.49	150.44
自由度	19	19	19
N	8,194	7,194	5,805

注：# $p < 0.10$, * $p < 0.05$, ** $p < 0.01$, *** $p < 0.001$.

第1出生間隔が0カ月以下のものは0カ月、85カ月以上のものは85カ月として、第2・第3出生間隔が98カ月以上のものは98カ月として計算されている。

()内はレファレンス・カテゴリー。

隔が、見合い結婚の場合より長い。また、都市的な地域ほど第1出生間隔が長くなる傾向もみられる。妻の学歴別にみると高卒で第1出生間隔が短く、大卒で長く、短大卒の場合は両者の中間である。夫がホワイトカラーの場合、ブルーカラーの場合よりも第1出生間隔が長い。

同様に、第2子の出生確率が高いのは妻の初婚年齢が29歳以下、見合い結婚、農村居住、妻が高卒と短大卒、夫の職業が農林漁業と非農自営の場合で、これらの場合には第2出生間隔が短いことを示す。また、第3子の出生確率が高い（第3出生間隔が短い）のは結婚持続期間が5～14年、妻の初婚年齢が29歳以下、農村居住、夫の職業が農林漁業と非農自営の場合である。第3子についての結果は表14に示した重回帰分析の結果と特に類似している。これらの比例ハザード・モデルにおける変数間の関係が変わらなるとすれば、また今後も晩婚化、恋愛結婚化、都市化、高学歴化、ホワイトカラー化が続くとすれば、最近結婚した夫婦やこれから結婚する夫婦で晩産化が続き、それが少産化につながる可能性も十分に考えられる。

IV 住宅、妻の就業、保育環境と夫婦出生力

1. 住宅への親の援助と出生

(1) 親の住宅への援助の実態

夫婦にとってもっとも経済的負担の大きい住宅に対する親の援助の有無についてみると（表17）、夫婦が居住している住宅に対して親世代から何等かの援助を得ているものは約半数（48%）にのぼる。それらの夫婦の内訳をみると、親の家に住んでいるもの24%、親の土地に家を建てて住んでいるもの11%、持ち家取得のため資金援助を得たもの10%、家賃について親の援助を得たもの3%であった。

表17 結婚持続期間別、住宅への親の援助別、夫婦数割合

現在の住宅への親の援助の有無と援助形態	結婚持続期間				
	期間総数	0～4年	5～9年	10～14年	15年以上
総数	100.0%	100.0	100.0	100.0	100.0
住宅への親の援助あり	48.3	38.4	48.6	54.7	49.5
親の家に住んでいる	24.1	20.5	28.2	28.9	22.1
親の土地に家を建てた	11.0	4.1	6.4	11.8	15.2
持ち家取得のために親の資金援助を受けた	10.2	5.8	9.8	12.0	11.3
家賃について親の資金援助を受けた	3.0	8.1	4.2	2.0	0.9
住宅への親の援助なし	47.2	59.0	47.0	41.3	45.4
不詳	2.3	1.0	2.4	2.4	2.5

(2) 親の住宅への援助と出生力

居住住宅に対する親世代からの援助の有無と出生児数の関連をみると（表18）、親から援助を受けた夫婦の出生児数は、親からの援助なしの夫婦より明らかに出生児数が多く、結婚後10～14年を経過した夫婦についてみると、「援助有り」が2.26人であるのに対して、「援助なし」は2.11人と0.15人少ない。

親世代からの住宅への援助ありのものについて、援助形態別に比較してみると、「親の家に住んでいる」や「親の土地に家を建てた」という夫婦の出生児数は、直接的な資金援助を受けた夫婦のそれよりも多い結果であった。このように、親の住宅援助が出生児数に強く影響していることが伺える。

ただし、親の住宅への援助には、親との同居が含まれており、親との同居の有無と出生力の関

表18 結婚持続期間別、住宅への親の援助別、平均出生児数

現在の住宅への親の援助の有無と援助形態	結婚持続期間				
	期間総数	0～4年	5～9年	10～14年	15年以上
総数	1.90人	0.80	1.85	2.19	2.23
住宅への親の援助あり	2.04	0.88	1.95	2.26	2.31
親の家に住んでいる	2.09	0.92	2.06	2.36	2.38
親の土地に家を建てた	2.17	1.08	2.00	2.25	2.29
持ち家取得のために親の資金援助を受けた	1.96	0.81	1.75	2.06	2.21
家賃について親の資金援助を受けた	1.31	0.71	1.56	2.06	2.14
住宅への親の援助なし	1.76	0.75	1.75	2.11	2.13
不詳	1.93	*	1.76	1.97	2.20

注：総数は、住宅への援助の有無不詳を含む。
結婚持続期間総数は、期間不詳を含む。
* 標本数20未満。

係が一部反映されていることも考慮する必要があると考えられる。

(3) 住宅と地域からみた出生力

親の住宅援助と出生児数の関係を人口集中地区と非人口集中地区別にみると（表19）、非人口集中地区の「住宅への親の援助あり」の夫婦がもっとも出生児数が高く、結婚10～14年を経過した夫婦で、平均出生児数が2.38人である。

表19 地域別、結婚持続期間別、住宅への親の援助別、平均出生児数

地域	現在の住宅への親の援助の有無	結婚持続期間				
		期間総数	0～4年	5～9年	10～14年	15年以上
全国	援助あり	2.04人	0.88	1.95	2.26	2.31
	援助なし	1.76	0.75	1.75	2.11	2.13
人口集中地区	援助あり	1.90人	0.82	1.79	2.13	2.23
	援助なし	1.69	0.73	1.70	2.09	2.10
非人口集中地区	援助あり	2.17人	0.97	2.11	2.38	2.38
	援助なし	2.00	0.86	2.00	2.17	2.21

注：総数は、住宅への援助の有無不詳を含む。
結婚持続期間総数は、期間不詳を含む。

一方もっとも少ないのは、人口集中地区の夫婦の「住宅への親の援助なし」の夫婦の2.09人である。このように、住宅取得のもっとも困難な都市部で「親の援助なし」の出生率をもっとも低いところからみて、近年の都市部における住宅事情の悪化は出生率に影響を及ぼしたのではないかと考えられる。

2. 妻の就業と出生

本調査では、妻の結婚前・第1子出産時・第2子出産時および調査時点における就業状態を組合せて、妻の主要なライフコースを設定した。

(1) 妻の主要なライフコース

就業と出産に関する妻のライフコースの分布を全国についてみると（表20）、結婚持続期間0～4年では専業主婦コースが過半を占め（54%）、一貫就業は3割強（33%）であるが、結婚持続期間の長い夫婦ほど専業主婦コースが減り、再就職コースならびにその他のコースが増える。一貫就業コー

スは5～9年で2割強に減った後はそれほど変化しない。

これを都市（人口集中地区）、農村（非人口集中地区）別にみると、都市部では、農村部に比べ専業主婦コースの割合が高く、結婚持続期間が長くなってもそれほど低下しないのに対し、農村部では結婚持続期間が長くなるとともに急減する。それとは対照的に、農村部は都市部に比べて一貫就業コースが多く、しかも結婚持続期間が長くなってもそれほど低下しない。

(2) 妻のライフコースと出生力格差

全国について一貫就業コースと専業主婦コースの平均出生児数を比較すると（表21）、ほぼいずれの結婚持続期間についても前者が後者を下回る。

表20 結婚0～14年の妻のライフコースの分布

地 域	ライフコース	結 婚 持 続 期 間			
		0～4年	5～9年	10～14年	15年以上
全 国	一貫就業コース	32.7%	22.3	21.0	24.6
	再就職コース	2.9	14.2	25.7	35.1
	専業主婦コース	53.8	46.6	32.0	18.6
	そ の 他	10.6	16.9	21.3	21.7
人口集中地区	一貫就業コース	30.0%	19.1	14.4	18.6
	再就職コース	2.8	12.3	22.8	35.3
	専業主婦コース	57.1	51.6	40.5	22.9
	そ の 他	10.2	17.0	22.4	23.2
非人口集中地区	一貫就業コース	41.3%	28.5	31.4	33.3
	再就職コース	3.2	18.0	30.3	34.8
	専業主婦コース	43.7	36.8	18.8	12.3
	そ の 他	11.8	16.7	19.6	19.6

注：ライフコースの定義は以下の通りである。

一般就業コース：結婚前就業，出生児なしは調査時点就業・出生児ありは出生時就業，調査時点就業

再就職コース：結婚前就業，出生時不就業，調査時点就業（出生児ありのみが対象）

専業主婦コース：結婚前就業，出生児なしは調査時点不就業・出生児ありは出生時不就業，調査時点不就業

表21 妻のライフコース・結婚持続期間別平均出生児数

地 域	ライフコース	結 婚 持 続 期 間				無子割合（参考）	
		0～4年	5～9年	10～14年	15～19年	10～14年	15～19年
全 国	一貫就業コース	0.40人	1.54	2.05	2.16	14.1%	7.9
	再就職コース	1.61	2.05	2.28	2.28	—	—
	専業主婦コース	0.90	1.90	2.20	2.10	3.6	3.8
	そ の 他	1.26	1.92	2.21	2.27	3.1	2.0
人口集中地区	一貫就業コース	0.32人	1.28	1.67	1.94	27.4%	12.1
	再就職コース	1.59	1.91	2.19	2.26	—	—
	専業主婦コース	0.88	1.83	2.17	2.08	4.2	3.2
	そ の 他	1.16	1.79	2.17	2.25	4.0	3.1
非人口集中地区	一貫就業コース	0.58人	1.89	2.32	2.34	4.5%	4.4
	再就職コース	1.67	2.23	2.39	2.30	—	—
	専業主婦コース	1.01	2.09	2.27	2.15	1.7	5.4
	そ の 他	1.53	2.16	2.28	2.30	1.6	—

注：前表におなじ。

表22 妻のライフコース・結婚持続期間別平均予定子供数

地 域	ライフコース	結 婚 持 続 期 間			無 子 予 定 割 合 (参 考) 結 婚 10~14 年
		0 ~ 4 年	5 ~ 9 年	10 ~ 14 年	
全 国	一貫就業コース	2.09人	2.08	2.17	7.5%
	再就職コース	2.18	2.28	2.28	-
	専業主婦コース	2.16	2.21	2.27	2.1
	そ の 他	2.15	2.14	2.25	1.4
人口集中地区	一貫就業コース	2.00人	1.91	1.91	15.1%
	再就職コース	2.16	2.23	2.22	-
	専業主婦コース	2.12	2.16	2.24	2.7
	そ の 他	2.03	2.05	2.21	1.8
非人口集中地区	一貫就業コース	2.31人	2.29	2.35	2.0%
	再就職コース	2.25	2.34	2.36	-
	専業主婦コース	2.33	2.34	2.39	-
	そ の 他	2.45	2.31	2.32	0.8

注：前表におなじ。

これを都市、農村別にみると、農村では結婚持続期間0～9年については一貫就業の出生児数が専業主婦のそれを下回るものの、10年以上では逆転する。しかるに都市では一貫就業の出生児数は専業主婦のそれを一貫して下回り、結婚持続期間10～14年の夫婦で1.67人、15～19年の夫婦で1.94人にすぎない。

この都市における一貫就業コースの平均出生児数が低いのは無子夫婦の割合の高さによるもので、結婚持続期間10～14年では27.4%、15～19年でも12.1%に達する。

(3) 妻のライフコースと出生意欲

ライフコース別に平均予定子供数を比べると（表22）、農村においてはライフコース別にそれほど大きな差がみられないのに対し、都市においては一貫就業コースの平均予定子供数が他に比べてはつきり低い（結婚持続期間5～9、10～14年で1.91人）傾向があらわれている。都市において一貫就業コースの平均予定子供数が低いのも無子予定割合が他に比べて際立って高いことによる（結婚持続期間10～14年で15.1%）。

結婚持続期間10～14年の夫婦について予定子供数（表22）と出生児数（表21）とを比べてみると、都市における一貫就業コースにおいて平均出生児数が平均予定子供数を0.24人も下回ることが注目される（表23）。

表23 結婚10～14年における予定子供数と出生児数との差

ライフコース	全 国	人口集中地区	非人口集中地区
一貫就業コース	0.12人	0.24	0.03
再就職コース	0.00	0.03	+ 0.03
専業主婦コース	0.07	0.07	0.12

注：+は出生児数が予定子供数を上回る。

3. 保育環境と出生

(1) 乳児期における母親の就業と保育

表24によって、子育て期にある母親の就業状況と保育についてみることにしよう。（ここでは第1子が生まれて1年未満、すなわち第1子が乳児期における母親の就業と保育状況についてみた）。過

表24 第1子の乳児期における保育状況（結婚10年未満の夫婦について）

妻の就業状態	総数（割合）	総数	主として妻のみの保育	妻と親族参加の保育	保育施設等の家族外保育
総数	2,056（100.0%）	-	-	-	-
育児休業	96（4.7）	-	-	-	-
就業	483（23.5）	100.0	8.9%	31.1	60.0
正規職員	278（13.5）	100.0	2.5	21.9	75.5
自営・内職・パート	205（10.0）	100.0	17.6	43.4	39.0
不就業	1,477（71.8）	100.0	48.4	49.4	2.2

注：対象は1人以上生んだ夫婦で、その子の乳児期の母親の就業状態が記入されている夫婦について。

-は該当数値なしを示す。

去10年間に結婚した夫婦において、第1子の乳児期（生後1年まで）に母親が就業したケースは4人に1人（24%）であった。就業の内容は正規職員としての就業が自営・内職・パートよりやや多い。また、育児休業は5%であった。

また、乳児期の保育状況を見ると、母親が就業している場合には、保育施設など家族外に保育支援を求めるケースが多く、6割となっている。また、夫や親など親族参加による保育が約3割、母親のみによる保育は9%であった。母親就業の中でも、とくに母親が正規職員として働いている場合には、家族外保育にたよるのは4人中3人（76%）を超える。

(2) 乳児期における母親の就業ならびに保育環境と出生力

母親の就業状況と保育の状況の差異が、実際に夫婦が生む子ども数とどのような関係にあるのだろうか。それをみたものが表25である。第1子の乳児期に母親が就業している場合、正規職員として働く母親は、自営・内職・パートよりも平均出生児数が少ない。また、保育の状態別に平均出生児数を見ると、親族参加保育の出生児数が多く、家族外の保育施設等を利用している夫婦で出生児数が少ない傾向がある。

表25 第1子の乳児期の保育状況別、平均出生児数

妻の就業 保育状況	結 婚 持 続 期 間			
	0～4年	5～9年	10～14年	15～19年
正規職員	1.32人	2.07	2.37	2.30
主として妻のみの保育	*	*	*	*
妻と親族参加の保育	1.33	2.20	2.49	2.27
保育施設等の家族外保育利用	1.33	2.04	2.35	2.31
自営・内職・パート	1.37	2.06	2.43	2.46
主として妻のみの保育	*	1.88	2.40	2.43
妻と親族参加の保育	1.32	2.12	2.47	2.50
保育施設等の家族外保育利用	1.42	2.09	2.40	2.45

注：対象は1人以上生んだ夫婦で、その子の乳児期の母親の就業状態が記入されている夫婦について。

*標本数20未満。

V 子供数についての考え方—予定子供数と理想子供数—

1. 予定子供数

本調査では第7回調査以来夫婦（回答者は妻）の予定子供数を調べている。これは、調査時点までの夫婦の生存子供数（＝出生児数－死亡児数）に「あなた方ご夫婦はあと何人子供を生むつもりですか」という質問によって捉えられる追加予定子供数を加えたものである。この指標は、後述の理想子供数とは異なり、現実の子供数をベースにして追加出生意欲を尋ねる形をとっているため、夫婦の子供数の最終的な目標を表すものと考えられ、夫婦の完結出生児数の有効な予測値になりうるものと期待されている。

(1) 平均予定子供数の推移

妻の年齢20歳代の夫婦の平均予定子供数を第7回～第10回について比較すると、第7回の2.16人から9回の2.33人までいくぶん上昇傾向にあったが、今回は2.21人といくぶん低下した（表26）。

予定子供数がどの程度完結出生児数の予測値になっているかをみるために第7回～10回調査の平均予定子供数と平均出生児数を出生コーホート別に比較検討してみよう（表27）。ただし各回調査の標本が異なるのは勿論のこと、例えば第7回の25～29歳の妻の母集団と10年後の第9

回の35～39歳の母集団とでは、死亡、離婚の影響の他に、後者に第7回調査以後に結婚した高齢結婚集団が含まれるという点でも違いがあるため、厳密な意味でのコーホート比較にはなりえない。これらの問題点を承知の上であえて両者を比較すると、第7回の25～29歳の妻は2.15人の子供を予定し、10年後の第9回の35～39歳で2.13人、15年後の第

10回の40～44歳で2.16人を生んでいるため、平均予定子供数と平均完結出生児数がほぼ一致している。ただし、同じコーホートの第8回30～34歳の予定子供数2.23人はやや高過ぎたことになる。また第8回の25～29歳の妻は2.29人の子供を予定し、10年後の第10回の35～39歳で2.15人しか生んでおらず、今後まだいくぶん増加することを考慮するとしても予定子供数はいくぶん高過ぎたことになる。第8回～10回の完結出生児数の推移（2.21人から2.18人へ微減）からみて、第8回～9回の予定子供数の水準（2.2～2.4人）は完結出生児数の予測値としてはいくぶん高過ぎるのではないかと考えられる。

表26 妻の年齢別平均予定子供数の推移

妻の年齢	第7回調査 (1977年)	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)
20～24歳	2.19人	2.25	2.26	2.25
25～29歳	2.15	2.29	2.35	2.21
30～34歳	2.21	2.23	2.28	2.21
20～29歳	2.16人	2.27	2.33	2.21

注：予定子供数は、調査時点における夫婦の生存子供数に「あなた方ご夫婦はあと何人子供を生むつもりですか」という質問で捉えた追加予定子供数を加えたものである。

表27 予定子供数と出生児数の比較

妻の年齢		第7回調査 (1977年)	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)
予定 子供数	25～29歳	2.15人	2.29	2.35	2.21
	30～34歳	2.21	2.23	2.28	2.21
出生児数	35～39歳	2.15人	2.16	2.13	2.15
	40～44歳	2.19	2.21	2.16	2.16
	45～49歳	2.33	2.21	2.20	2.18

注：25～34歳の数値は表16と同じ平均予定子供数。
35～49歳の数値は表16と同じ平均出生児数。

(2) 予定子供数の分布

第7回以降、予定子供数別の分布にもそれほど大きな変化はみられない。今回調査では、30歳未満の妻のうち子供2人を予定する者が60%、3人が29%と両方で約9割を占め、子供1人が8%、無子(子供をもたない)、子供4人以上はごくわずかである(表28)。この分布を第7～10回の完結出生児数の分布と比べると、後者では無子、4人以上の割合がやや高く、2～3人の割合がやや低い。この結果は、完結出生児数のレベルで無子になる夫婦の多くは、生理的理由で子供を生めなかったためであり、また完結出生児数のレベルで子供4人以上になる人の多くは出生抑制の失敗によるためであると考えられるが、両者ともに、加齢とともに予定子供数を修正した可能性も考えられる。この点を確認するためには、今後、個々の夫婦の出生過程についての追跡調査が必要となる。

表28 今回調査における妻の年齢別、予定子供数別夫婦割合

妻の年齢	予 定 子 供 数							平 均 予 定 子 供 数
	総 数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上	
25歳未満	100.0(279)	1.1%	8.2	58.4	30.5	2.1	0.4	2.24人
25～29歳	100.0(1,145)	1.8	7.5	60.8	28.0	1.7	0.1	2.21
30～34歳	100.0(1,615)	1.9	9.2	57.2	29.6	1.9	2.5	2.21
30歳未満	100.0(1,424)	1.7%	7.7	60.3	28.5	1.7	0.1	2.21人
(前回)20～29歳	100.0(1,465)	1.0%	5.0	56.9	34.7	2.2	0.3	2.33人

()内は標本数。

(3) 生存子供数別追加出生予定

調査時点における妻の年齢別・生存子供数別に平均追加予定子供数を比較すると(表29)、若いうちに子供を多くもつほど予定子供数(生存子供数+追加予定子供数)も多くなる(したがって完結出生児数も多くなると予想される)。子供が3人以上いる場合には妻の年齢いかんにかかわらず追加出生予定はごくわずかである。子供が2人いる場合には35歳を過ぎると追加出生予定はほとんど無くなる。妻の年齢が40歳過ぎると、たとえ子供が1人であっても追加出生予定はわずかとなる。

表29 妻の年齢別、生存子供数別平均追加予定子供数

妻の年齢	生 存 子 供 数						
	総 数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上
25歳未満	1.78人	2.18	1.22	0.55	*	-	-
25～29歳	1.13	2.00	1.11	0.39	0.05	*	*
30～34歳	0.47	1.54	0.89	0.19	0.02	*	*
35～39歳	0.14	0.80	0.37	0.04	0.01	0.05	*
40～44歳	0.03	0.12	0.06	0.00	0.00	0.02	*
45～49歳	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	*

注：*は標本数が20未満、-は標本数ゼロ。

(4) 次の子供の出産予定時期

表30 妻の年齢別、追加予定出産時期

本調査では追加出生予定のある夫婦に、次の子供の出産予定時期を尋ねている(表30)。回答のうち「しばらく間をおいてから」という項目は、予定している出生を延期する意図、換言すれば出産間隔の調節意図がどの程度あるかをみるためのものである。

表によると、出産間隔調節意図の有無は生存子供数によっても妻の年齢によっても異なり、生存子供数が少ないほど「出産間隔調節の意図」をもつ割合が低く、同じ生存子供数であれば年齢が高いほどそれが低い。25歳未満で生存子供数がゼロの場合、28%の夫婦しか第1子の出産を延ばそうとしないのに対して、生存子供数が2人の場合には、65%の夫婦が次の子供の出産を延ばそうとする意図をもつ。また生存子供数が同じゼロの場合でも、30~34歳ではわずかに9%の夫婦しか第1子の出産を延ばそうとしない。

2. 理想子供数

この調査では第6回調査以降、妻に対する「あなた方ご夫婦にとっての理想的な子供の数は何人ですか」という質問によって、「夫婦にとっての理想子供数」を調べている。この指標は、前述の予定子供数に比べると、現実の制約条件をぬきにした個々の夫婦の希望の子供数を表していると考えられるが、同時にそれは、社会一般にとって望ましいと考えられる子供数、あるいは社会規範的な意味での子供数を表している面もある。

妻の年齢 / 現在子供数	追加予定出産時期					不詳
	現在妊娠中	早くできるだけ	おしばらく間をおいてから	いない	とくに考えて	
25歳未満						
合計(244)	25.0%	18.0	43.4	12.3	1.2	
0人(116)	37.9	22.4	27.6	10.3	1.7	
1人(111)	14.4	15.3	56.8	12.6	0.9	
2人(17)	5.9*	5.9*	64.7*	23.5*	-	
3人	-	-	-	-	-	
4人	-	-	-	-	-	
5人以上	-	-	-	-	-	
25~29歳						
合計(812)	20.2%	29.2	36.9	12.9	0.7	
0人(327)	27.2	35.8	21.4	13.8	1.8	
1人(362)	16.0	29.0	44.8	10.2	-	
2人(117)	13.7	11.1	56.4	18.8	-	
3人(6)	16.7*	33.3*	33.3*	16.7*	-	
4人	-	-	-	-	-	
5人以上	-	-	-	-	-	
30~34歳						
合計(560)	23.8%	38.2	28.2	13.4	1.4	
0人(150)	26.0	50.7	8.7	12.7	2.0	
1人(260)	23.5	41.5	25.4	8.5	1.2	
2人(142)	21.8	20.4	33.8	22.5	1.4	
3人(6)	33.3*	16.7*	16.7*	33.3*	-	
4人(1)	-	-	100.0*	-	-	
5人以上(1)	-	-	100.0*	-	-	

注：集計対象は追加出生予定のある夫婦に限る。

*は標本数が20未満、-は標本数ゼロ。

表31 妻の年齢別平均理想子供数の推移

妻の年齢	第6回調査(1972年)	第7回調査(1977年)	第8回調査(1982年)	第9回調査(1987年)	第10回調査(1992年)
25歳未満	2.71人	2.48	2.45	2.39	2.38
25~29歳	2.81	2.49	2.57	2.57	2.47
30~34歳		2.57	2.64	2.67	2.61
35~39歳	2.86	2.64	2.68	2.70	2.73
40~44歳		2.69	2.63	2.71	2.66
45~49歳		2.78	2.61	2.68	2.71
総数	2.82人	2.61	2.62	2.66	2.64

ると考えられる。

(1) 平均理想子供数の推移

50歳未満の妻の総数について第6回から10回までの平均理想子供数を比較すると(表31)、第6回の2.8人から第7回の2.6人に低下して以後は今回も含めて2.6人台でほとんど変化がない。今回の結果を年齢別にみると、20歳代は30歳代以後に比べて平均理想子供数が少ないが、これは第7回以後常にみられる傾向であり、これをもって最近の若い年齢層の理想子供数が低下したとみることはできない。

(2) 理想子供数の分布

今回の調査について、理想子供数別の分布(妻の年齢50歳未満の総数)をみると、子供2人が38%、子供3人が48%と両方で9割弱を占め、子供をもたない(無子)、子供1人を理想とする夫婦は合わせても4%にすぎず、逆に子供4人は11%ある(表32)。この分布も第7回以後の調査とほとんど違いがない。完結出生児数も予定子供数も子供2人の夫婦がモードでありそれが過半数を占めるのに対し、理想子供数については子供3人の夫婦が半数近くで相変わらずモードである点が興味深い。

表32 妻の年齢別、理想子供数別夫婦割合

妻の年齢	理想子供数							平均理想子供数
	総数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
25歳未満	100.0 (281)	0.7%	5.3	53.4	37.4	2.5	0.7	2.38人
25～29歳	100.0 (1,148)	1.4	3.4	47.0	43.7	4.2	0.3	2.47
30～34歳	100.0 (1,626)	1.6	3.2	38.2	47.8	8.1	1.1	2.61
35～39歳	100.0 (1,803)	1.3	2.3	32.6	50.9	11.9	0.9	2.73
40～44歳	100.0 (2,203)	2.0	1.9	36.9	47.6	10.4	1.2	2.66
45～49歳	100.0 (1,566)	1.3	1.9	35.1	50.0	10.9	1.2	2.71
総数	100.0 (8,627)	1.5%	2.6	37.8	47.8	9.3	1.0	2.64人
前回総数	100.0 (8,486)	1.4%	2.1	37.6	47.5	10.7	0.8	2.66人

()内は標本数。

3. 理想子供数と予定子供数の関係

(1) 理想子供数と予定子供数の差

妻の年齢別にみても総数についても、平均予定子供数は平均理想子供数をかなり下回る。また今回の調査における個々の夫婦について、予定子供数が理想子供数を下回る夫婦が全夫婦に占める割合は40.2%であり、前回(39.2%)とほとんど変わっていない。理想子供数別に予定子供数との対応関係をみると(表33)、子供1人または2人を理想とする夫婦の8割前後が子供1人または2人を予定している(つまり理想と予定が一致している)のに対し、理想の子供数3人の夫婦では44%しか予定子供数と一致せず、55%の夫婦で予定が理想を下回る。理想の子供数4人ではわずかに15%しか予定子供数と一致せず、85%の夫婦で予定が理想を下回る。このような理想と予定の関係は前回とほぼ同様である。

(2) 予定子供数が理想子供数を下回る理由

今回調査では10年前の第8回調査と同様、予定子供数が理想子供数を下回る夫婦に、理想の子供数を実現しようとする理由を多項目選択方式で尋ねている。表34によると、全体では「子育てにお金がかかる」(30.0%)、「高齢で生むのはいや」(29.6%)、「子供の教育にお金がかかる」(28.3%)の

表33 理想子供数と予定子供数の関係

理想子供数	予 定 子 供 数						
	総 数	0 人	1 人	2 人	3 人	4 人	5人以上
0 人	100.0 (121)	<u>71.9</u> %	5.0	20.7	2.5	—	—
1 人	100.0 (212)	3.8	<u>78.8</u>	12.7	4.2	0.5	—
2 人	100.0 (3,149)	2.1	11.7	<u>82.0</u>	3.7	0.3	0.0
3 人	100.0 (3,973)	1.1	5.1	48.7	<u>43.8</u>	1.1	0.1
4 人	100.0 (765)	0.9	2.4	35.8	45.6	<u>14.9</u>	0.4
5人以上	100.0 (84)	2.4	3.6	25.0	38.1	10.7	<u>20.2</u>
(前回調査)							
2 人	100.0 (3,053)	1.3 %	10.6	83.8	3.9	0.5	0.0
3 人	100.0 (3,830)	0.9	5.5	47.2	45.4	1.0	0.1

注：理想子供数または予定子供数が不詳のデータを除く。

表34 理想の子供数を持つとしない理由

妻の年齢 (標本数)	予 定 子 供 数 が 理 想 子 供 数 を 下 回 る 理 由											
	子供が 生めない から	高 齢で 生むの はいや だ	子供 の教育 にお金 がか かる	一 般 的 に 子 育 て に お 金 が か か る	担 い に 耐 え ら れ な い	家 が 狭 い か ら	世 間 な み の 子 供 数 に 合 わ せ た い か ら	自 分 の 仕 事 に 差 し 支 え る か ら	自 分 の 趣 味 や レ ジ ャ ー と 両 立 せ ず	一 番 末 の 子 が 定 年 ま で に 成 人 し て ほ し い	そ の 他	不 詳
25歳未満(33)	3.0%	3.0	54.5	57.6	30.3	30.3	—	9.1	12.1	3.0	3.0	12.1
25～29歳(284)	3.2	10.2	49.3	66.9	27.8	29.6	0.4	10.6	10.6	9.5	6.7	4.2
30～34歳(590)	10.2	22.4	38.3	46.4	32.4	19.3	1.4	12.2	5.9	8.6	6.1	5.9
35～39歳(774)	13.3	36.2	29.6	28.9	27.1	13.0	1.4	12.3	4.0	9.3	7.6	7.0
40～44歳(965)	16.8	36.1	22.1	19.4	14.2	7.3	1.0	6.2	1.1	7.5	5.2	15.1
45～49歳(695)	19.7	28.6	17.3	15.8	8.9	5.0	0.9	6.6	0.4	5.0	6.5	21.3
総 数(3,341)	14.1%	29.6	28.3	30.1	20.6	12.4	1.1	9.2	3.4	7.7	6.3	11.9

注：予定子供数が理想子供数を下回る夫婦について、なお多項目選択方式のため合計は100.0%を超える。

三つの理由が最も多く、ついで「育児の心理的、肉体的負担」(20.6%)、さらに「子供が生めないから」(14.1%)、「家が狭い」(12.4%)、「自分の仕事にさし支える」(9.2%)と続く。10年前の調査と比べると、「一般的に子育てにお金がかかる」、「子供の教育にお金がかかる」の割合が高まっている(各々、22%から28%へ、24%から30%へ)。この調査結果は、親にとって子育ての経済的負担感、とりわけ教育費の負担感が高まっていることを示すものかも知れない。

年齢別には、30歳代以後で「高年齢」、「子供が生めない」の割合が増え、高齢出産忌避の傾向をうかがわせる。他方、若い年齢層程「子育てにお金がかかる」、「子供の教育にお金がかかる」、「育児の心理的、肉体的負担」、「家が狭い」、「自分の趣味やレジャーと両立せず」の割合が増える。

表35 社会経済的属性別、理想の子供数をもととしない理由

(1) 妻の学歴別

妻の最終学歴	育児の心理的、肉体的負担に耐えられない	自分の仕事に差し支えるから
総数	20.6%	9.2
中学校	12.1%	5.2
男女共学の高校	19.1	8.6
男女別学の高校	19.7	7.2
専修学校(高卒後)	22.5	14.2
短大・高専	26.4	10.7
大学	31.8	15.4
その他	10.5	5.3

(2) 居住地別

居住地人口集中地区規模別	家が狭いから
総数	12.4%
非人口集中地区	5.2%
人口集中地区	16.5
10万未満	13.3
10万～20万未満	13.0
20万～50万未満	13.7
50万～100万未満	14.7
100万～200万未満	23.4
200万以上	24.9

(3) 居住ブロック

居住ブロック	家が狭いから
総数	12.4%
北海道	16.0%
東北	4.1
関東	19.1
中部	10.0
近畿	13.6
中国・四国	6.7
九州	6.2

(4) 夫の現在の職業

夫の職業	子供の教育にお金がかかるから	一般的に子育てにお金がかかるから
総数	28.3%	30.1
主として農林漁業	18.5%	23.1
農林漁業以外の自家営業	19.6	20.6
勤め人(専門職・管理職)	27.9	29.9
勤め人(事務・販売サービス等)	34.6	34.6
勤め人(工場などの現場労働)	28.1	32.4
パート・臨時雇い	14.3	42.9
無職・家事	9.1	9.1

(5) 夫妻の職業

夫妻現在職業組み合わせ	育児の心理的、肉体的負担に耐えられない	自分の仕事に差し支えるから
総数	20.6%	9.2
夫自営・妻自営	19.7%	16.2
夫自営・妻勤務	19.4	21.4
夫自営・妻パート	15.2	8.7
夫自営・妻不就業	20.5	3.1
夫勤務・妻自営	17.6	15.3
夫勤務・妻勤務	17.4	19.9
夫勤務・妻パート	17.2	6.5
夫勤務・妻不就業	26.1	1.8

(6) 年収夫婦合計

年収夫婦合計	子供の教育にお金がかかるから	一般的に子育てにお金がかかるから	家が狭いから
総数	28.3%	30.1	12.4
第1階層	29.2%	36.2	13.5
第2階層	34.3	39.4	17.6
第3階層	30.7	27.6	13.4
第4階層	25.0	23.7	8.6
第5階層	13.3	11.8	4.6

(3) 理想・予定差理由の属性別格差

予定子供数が理想子供数を下回る理由を夫婦の属性別にみてみよう。(表35)。(1) 妻の学歴別には、高学歴の妻で「育児の心理的、肉体的負担」がとくに高く、「自分の仕事に差し支える」がやや高い。(2) 居住地別には、大都市(人口集中地区100万人以上)で「家が狭いから」の割合がとくに高い。(3) 同様に、地方ブロック別にみると関東、近畿で「家が狭いから」の割合がいくぶん高い。(4) 夫の職業別には、自営業に比べて勤め人で「子供の教育」、「一般的に子育てにお金がかかる」が高い。(5) 夫妻の職業別には、夫が自営であれ勤めであれ、妻が自営又は正規勤務の場合が他

表36 理想子供数別、理想の男女児組合わせ別夫婦割合の推移

理想子供数	理想男女児組合わせ	第8回調査 (1982年)	第9回調査 (1987年)	第10回調査 (1992年)
1 人	男児1人・女児0人	51.5% (17)	37.1 (20)	24.3 (18)
	男児0人・女児1人	48.5 (16)	62.9 (34)	75.7 (56)
2 人	男児2人・女児0人	8.8% (121)	4.1 (72)	2.7 (48)
	男児1人・女児1人	82.4 (1,134)	85.5 (1,515)	84.2 (1,494)
	男児0人・女児2人	8.9 (122)	10.4 (183)	13.1 (232)
3 人	男児3人・女児0人	0.7% (11)	0.5 (14)	0.3 (7)
	男児2人・女児1人	62.4 (1,025)	52.3 (1,372)	45.1 (1,121)
	男児1人・女児2人	36.2 (594)	46.2 (1,211)	53.0 (1,315)
	男児0人・女児3人	0.7 (12)	1.0 (27)	1.6 (40)

注：理想子供数を尋ねた後で理想の男女児組合わせを尋ねる形式をとった。
()内は標本数。

に比べ「自分の仕事に差し支えるから」が高い。また夫が勤めで、妻が不就業の場合に「育児の心理的、肉体的負担」が高い。(6) 夫婦の合計年収別には、所得階層の低いほど「子育てにお金がかかる」、
「子供の教育にお金がかかる」、
「家が狭いから」が高い。

4. 理想の男女児組合わせ・子供の性別選好

第8回の調査以来、夫婦にとっての理想子供数を尋ねた後で、その理想子供数について、どのような男女の組合わせが理想かを尋ねている。今回の調査の結果から、わが国の夫婦においては男児選好が弱まり女児選好が強まっていることが明らかとなった(表36)。すなわち、理想子供数1人においては、10年前(第8回)には男児1人が女児1人をやや上回っていたのに対し、第9回では逆転し、今回は女児1人が全体の4分の3(76%)を占めるまでに変化した。また理想子供数2人では、バランス選好(男児1人・女児1人)が各回とも8割強を占めることは変わらないものの、男児2人と女児2人では、第8回ではほぼ対等であったものが、第9回で女児2人が大きく上回り、今回はさらに大きく差を拡げた(女児2人13%対男児2人3%)。さらに理想子供数3人の場合には、第8回では男児2人・女児1人が男児1人・女児2人を62%対36%で大きく上回り、男児選好が優位していたのに対し、第9回では52%対46%と差が縮まり、今回はついに45%対53%と女児選好が優位にたった。

子供の性別選好を別の観点からみてみよう。表37は、調査時点における現存子供数の男女児構成別の平均追加予定子供数をみたものである。この表で、25歳未満、25～29歳、30～34歳の三つの年齢グループ別に、男児1人対女児1人、男児2人対女児2人、男児3人対女児3人、男

表37 生存子供数の男女組合わせ別平均追加予定子供数

生存子供数の 男女児組合わせ	妻の年齢		
	24歳未満	25～29歳	30～34歳
男児1人・女児0人	1.27人	1.12	0.94
男児0人・女児1人	1.16	1.11	0.86
男児2人・女児0人	0.73人	0.45	0.18
男児1人・女児1人	0.36	0.36	0.17
男児0人・女児2人	0.67	0.37	0.24
男児3人・女児0人	—人	0.25	0.03
男児2人・女児1人	—	0.13	0.03
男児1人・女児2人	—	0.05	0.01
男児0人・女児3人	0.00	0.09	0.02

児2人・女兒1人対男児1人・女兒2人の平均追加予定子供数を4対比較すると、10対中8対で、生存子供数のなかで男児の多い場合の方が女兒が多い場合よりも平均追加予定子供数が大きい、すなわち女兒選好がみられる。この調査結果は理想子供数における女兒選好優位の結果と一致するものである。

このように男児選好が弱まり女兒選好が強まった理由としては、少なくとも妻の側の意識として、従来の父系直系的家族観が弱まり、男子の後継者をもたなければという意識が希薄になるとともに、老後の生活や介護の点で息子の嫁に頼るよりも娘に頼る気持ちが強まっているためではないかと考えられる。

VI おわりに

前回調査実施（1987年）以後、合計特殊出生率は急低下し、1989年の「1.57ショック」を経て、1992年には1.50となった。このような最近の急低下も含め1970年代半ば以降の出生率の低迷の理由は主として20代前半にかけての女子の未婚率の上昇（未婚化）、その結果としての初婚年齢の上昇（晩婚化）であることが分かってきているが、この未婚化がどのような理由で起っているか、そのメカニズムを解明することが本調査のひとつの目的であった。また前回調査までは夫婦の生む子供数には大きな変化がみられなかったが、その後、夫婦の出生行動あるいは子供観に変化が起っているのか、また低出生率との関係でしばしばとりあげられる住宅事情、妻の就労などが子供の数にどのように影響を与えているか、などを明らかにすることが本調査のもうひとつの目的であった。

未婚化、晩婚化のメカニズムに関しては、第1に今回調査で都市居住者、大卒者、被用者中のホワイトカラーで、結婚年齢の上昇がみられることが分かった。したがって都市化、高学歴化、ホワイトカラー化の進行が晩婚化に一役買っている可能性が考えられる。第2に、夫婦の知り合った年齢に少なくとも過去15年間ほとんど変化がみられないのに平均結婚年齢が上昇を続けているのは、もっぱら交際期間の長い恋愛結婚の割合が徐々に高まっているためでもある。交際期間伸長の背景に何があるのか、これは今後の研究課題である。

夫婦の子供観ならびに完結出生児数については、今回調査においても大きな変化はみられなかった。結婚持続期間15年以上あるいは妻の年齢40歳以上の夫婦の平均出生児数は2.2人で、8割の夫婦が2人または3人を生むというパターンは過去3回の調査とほぼ同様である。しかしながら最近5年以内に結婚した夫婦の間では平均出生児数の低下傾向（換言すれば出生過程の遅れ）がみられ、これが最近の出生率急低下に関係している可能性はある。

夫婦の社会経済的属性別に出生児数をみると、晩婚、大都市居住、夫がホワイトカラーの夫婦で完結出生児数が少ない。また、今回の調査では、親から何らかの住宅援助を受けた夫婦が5割弱であったこと、また都市部で住宅について全く親の援助を受けなかった夫婦の出生児数が他に比べて少ないことが明らかとなった。また同じく都市部で結婚・出産後も妻が就業を継続した夫婦の場合他に比べて無子割合が高く、平均出生児数が著しく少ないことも明らかとなった。これらの調査結果は、都市における住宅事情の悪さや、妻の就労が出生児数に影響を与えているという主張をある程度裏付ける形になった。

子供の数についての考え方—予定子供数や理想子供数—も過去3回の調査と比べてそれほど変化はみられなかった（平均予定子供数は2.2人、平均理想子供数は2.6人）。理想子供数を実現しようとした理由についても、子育ての経済的負担、とくに教育費負担を挙げる夫婦が多いのも前回と共通している。大きく変化したのは子供の性別選好であり、理想の男女組合わせが前回調査に比べて一段と女兒選好に傾いた。この調査結果は、少なくとも妻の側の意識からみる限りは、父系直系的家族観とい

うものが弱まり、漠然とではあれ自分の将来については息子の嫁よりも娘を頼りにするという考え方が強まっていることのひとつの表れではないかと考えられる。このような変化が今日の出生率低下とどのように関係するのか、これもまた今後の検討課題である。

Trends in Marriage and Fertility in Japan : Major Findings from the Tenth Japanese National Fertility Survey

Makoto ATOH, Shigesato TAKAHASHI, Eiko NAKANO,
Yoshikazu WATANABE, Hiroshi KOJIMA, Ryuichi KANEKO

The Institute of Population Problems, Ministry of Health and Welfare carried out the Tenth Japanese National Fertility Survey on July 16, 1993. The unit of observation was currently married women aged under 50 based on the one stage cluster sampling method. From the population of clusters, 490 census districts were systematically sampled from about 800 thousand census districts, yielding 10,878 currently married women among whom 9,908 wives (91.1%) responded satisfactorily. Major findings are as follows :

(1) Age at marriage

The mean age at marriage for each spouse has gradually increased since the mid-1970s. Tendency of late marriage is remarkable for couples in urban areas compared with those in rural areas. The mean age at first marriage of couples who married on a love-match basis is lower than that of couples who had recourse to an arranged marriage.

(2) Love match and arranged marriage

These days the proportion of love matches is about 83 per cent of all marriages among couples who are married during the last five years. The couples with a higher age at first marriage tend to have had recourse to an arranged marriage.

(3) Time from encounter to marriage

The average elapsed time from encounter to marriage among love matches is three years and four months, while it is just eleven months among arranged marriages.

(4) The age at encounter and late marriage

The mean age at encounter is stable among marriage cohorts who have married since mid-1970s. These are about 25.0 years for husbands and about 22.5 years for wives, respectively. However, the mean age at first marriage for both husbands and wives have increased in the same marriage cohorts. It is observed that the average elapsed time from encounter to marriage has increased by one year from the mid-1970s to the early 1990s.

(5) Fertility

The mean number of children ever-born (CEB) for couples with the marriage

duration of 15-19 years is around 2.2. More than 80 percent of wives have had two or three children within the first 5 years of marriage. On the other hand, the proportion of childless and one-child families is still very low, suggesting the stability of two-child norm in the Japanese society.

The first marriage age is the most powerful determinant of the differentials in fertility. The number of CEB for wives who married at ages 19-20 averages 2.51 while the mean number for those who married at the ages 29-30 is relatively small at 1.63.

Socio-economic differentials in fertility still exist to some extent. The comparison of the number of CEB by urban-rural residence indicates that the mean number of CEB in rural areas remains larger than in urban areas. Among various occupations of the husband, the largest number of CEB is recorded for the self-employed in agriculture while the smallest number is recorded for the white collar.

(6) Fertility preference

Sixty per cent of younger couples with the wife's age under 30 intend to have two children, whereas three-child families are intended by 30 per cent of younger couples. There are many couples considering the three-child family as an ideal while intending to have only two children.

The results for sex preference of children show a drastic change from son to daughter preference during the last decade. Fifty two per cent of wives, who idealized one-child family, responded that male is more desirable for the sex of the only child in the Eighth NFS conducted in 1982. However, it is observed in the Tenth NFS that the daughter preference has strikingly increased to 76 per cent.

A Policy-Oriented Analysis of Fertility Behaviors and Attitudes in Japan*

Hiroshi KOJIMA

I Introduction

Japan has had a relatively low total fertility rate (TFR) since the early 1950s, which is around the replacement level. Since 1974 Japan started its long-term fertility decline as many other developed countries, possibly due to the economic restructuring caused by the first oil crisis of the fall 1973. From 1988 to 1989 the TFR dropped further by a relatively large margin of 0.08. Immediately after the TFR of 1.57 was announced as the record low figure by the Department of Statistics and Information, Japan Ministry of Health and Welfare, in June 1990, the term "1.57 shock" was coined and circulated in mass media. Then, fertility has suddenly become a policy issue in Japan. However, there have not been many policy-oriented empirical works on which the discussion about the possible pronatalist measures should be based. There is a recent increase in the number of multivariate analyses of micro-level fertility behavior, but they are not necessarily policy-oriented¹⁾.

*This is a revised version of the paper, "Potential Effects of Pronatalist Policy in Japan" presented at the Intercongress Seminar of the ISA/RC#41 (Sociology of Population), Montreal, August 24, 1993. The opinion expressed in this paper is the author's and does not represent that of the institution with which he is affiliated. He would like to dedicate this article to Dr. Tatsuya ITOH who has recently passed away before reviewing it as his boss.

1) e.g., Kenji Otani, "Proportional Hazards Model Analysis of Birth Intervals Among Marriage Cohorts Since the 1960s," *Jinko Mondai Kenkyu [Journal of Population Problems]*, No. 181, 1987, pp.14-30 (in Japanese with an English summary).

Kenji Otani, "Proportional Hazards Model Analysis of Women's Reproductive Career in Present-Day Japan," *Jinko Mondai Kenkyu [Journal of Population Problems]*, No. 189, 1989, pp.1-17 (in Japanese with an English summary).

Kenji Otani, "Time Distributions in the Process to Marriage and Pregnancy in Japan," *Population Studies*, Vol.45, No. 3, 1991, pp.473-487.

Kenji Otani, "Proportional Hazards Analysis of Birth Timing Since the 1960s in Japan," *Kansai Daigaku Keizai Ronshu [Economic Journal of Kansai University]*, Vol.41, No. 4, 1991, pp.759-789 (in Japanese).

Machiko Osawa, "Working Mothers : Changing Patterns of employment in Japan," *Economic Development and Cultural Change*, Vol.36, No. 4, 1988, pp.623-650.

Hiromichi Sakai, "Child-Sex Effects on Further Births," *Jinko Mondai Kenkyu [Journal of Population Problems]*, No. 189, 1989, pp.18-30 (in Japanese with an English Summary).

Robert W. Hodge and Naohiro Ogawa, *Fertility Change in Contemporary Japan*, Chicago, The University of Chicago Press, 1991.

Sachiko Imada and Shuichi Hirata, "Female Labor Force Participation and Fertility," *Nihon Keizai Kenkyu [JCEER Economic Journal]*, No. 22, 1992, pp.1-18 (in Japanese).

Although recent multivariate analyses of macro-level fertility indicators are often policy-oriented, they may have a problem of the ecological fallacy²⁾. The study by Harada and Takada seems to be the only effort to assess the effect of a change in a policy variable (child allowance)³⁾. These macro-level studies tend to find negative effects of women's employment, educational costs and housing costs on fertility.

Since the 1982 national fertility survey (the Eighth National Fertility Survey) included a few questions related to employment, income and housing as well as those related to fertility behaviors and attitudes, the multivariate analysis of the survey data can be promising. Although Otani and Sakai respectively analyzed fertility behaviors based on the data, they did not focus on policy-related independent variables⁴⁾.

Table 1a shows the distribution of first-married couples by family size and marriage duration based on the survey. About 55% of first-married couples end up having two children, 25%, three children and 10%, one child. Only a minority of

Table 1 Selected Results of the 1982 National Fertility Survey

a) Distribution of Couples by Children Ever-Born and Marriage Duration (%)

Duration (Years)	N	Children Ever-Born						Mean
		0	1	2	3	4	5 +	
0-4	1,279	39.3	42.5	17.4	0.7	—	—	0.80
5-9	1,742	4.4	16.1	61.0	17.5	1.0	0.1	1.95
10-14	1,628	2.6	10.2	59.6	24.1	2.8	0.6	2.16
15-19	1,421	3.2	9.1	55.5	27.3	4.2	0.6	2.23
20-24	1,160	2.2	10.2	56.6	24.9	5.0	1.1	2.24
25-29	429	1.4	7.7	52.4	30.5	5.6	2.3	2.40
30-34	33	9.1	6.1	24.2	51.5	6.1	3.0	2.48

2) e.g., Hiroshi Ohbuchi, "The Quantity and Quality of Children, Labor Supply and Wages of Married Women in Postwar Japan," *Jinkogaku Kenkyu* [*Journal of Population Studies*], No. 11, 1988, pp.5-14.

Hiroshi Doihara and Tsutomu Miyagawa, "An Economic Analysis of Fertility: An Approach from the Theory of Time Allocation," *ESP*, No. 235, 1991, pp.74-77 (in Japanese).

Seiritsu Ogura and Robert Dekle, "Explaining the Declining Fertility of Japanese Women since 1979 through Prefectural Cohort Data," *Nihon Keizai Kenkyu* [*JCER Economic Journal*], No. 22, 1992, pp.46-76 (in Japanese).

Hiromichi Mutoh, "Demand for Children and Child-bearing Cost," *Nihon Keizai Kenkyu* [*JCER Economic Journal*], No. 22, 1992, pp.119-136 (in Japanese).

Tomoko Furugori, "Work Behavior of the Youth and Recent Change in Fertility Rate in Japan," *Jinkogaku Kenkyu* [*Journal of Population Studies*], No. 15, 1992, pp.45-55 (in Japanese).

Economic Planning Agency, Japan, *1992 White Paper on National Life: The Advent of a Small-Family Society—Its Effects and Policy Implications*, 1992 (in Japanese).

3) Yasushi Harada and Seiji Takada, "A Theory and Projection of Population," N. Takada and Y. Harada (eds.), *Finance and Saving in an Aging Society*, Tokyo, Nihon Hyoronsha, 1993, pp.1-16 (in Japanese).

4) Otani, 1987, *op. cit.* in footnote 1) and Sakai, *op. cit.* in footnote 1).

Table 1 (Continued)

b) Distribution of Couples by Expected Number of Children and Ideal Number of Children (%)

Ideal Number	N	Expected Number of Children						Mean
		0	1	2	3	4	5 +	
0	121	62.8	9.9	22.3	5.0	—	—	0.69
1	179	3.4	82.7	9.5	4.5	—	—	1.15
2	3,136	1.6	9.9	84.8	3.3	0.4	0.0	1.91
3	3,519	0.8	5.2	45.9	46.9	0.9	0.3	2.43
4	722	0.3	1.7	41.7	36.4	18.8	1.1	2.76
5 +	107	1.9	5.6	29.9	30.8	14.0	17.8	3.16
Total	7,784	2.1	8.6	59.8	26.5	2.5	0.5	2.20

c) Percentage of Wives Having Chosen Each Reason for Not Having the Ideal Number of Children by Age (Among those expecting to have smaller number of children than ideal)

Wife's Age	N	Reasons (MA)					
		1	2	3	4	5	6
-19	0	—	—	—	—	—	—
20-24	59	5.1	6.8	23.7	42.4	22.0	11.9
25-29	316	8.2	8.2	31.0	42.7	23.4	15.8
30-34	698	11.3	20.8	28.9	33.8	26.2	15.9
35-39	636	18.9	32.4	22.0	21.2	17.3	10.2
40-44	609	21.2	36.5	18.9	15.6	12.3	7.9
45-49	527	27.9	33.6	12.0	12.3	5.3	5.5
Total	2,845	17.7	27.4	22.0	24.3	17.0	10.9

Wife's Age	Reasons (MA)					
	7	8	9	10	11	UK
-19	—	—	—	—	—	—
20-24	1.7	5.1	—	5.1	6.8	18.6
25-29	2.2	14.6	5.1	7.6	4.7	7.6
30-34	1.3	14.3	3.7	10.0	6.7	5.3
35-39	0.3	13.7	2.2	9.1	4.4	6.8
40-44	1.3	7.2	0.2	7.2	2.1	9.2
45-49	1.5	5.3	—	5.7	1.5	15.0
Total	1.2	10.8	2.0	8.0	4.0	8.8

- Note : 1. I cannot bear children any more.
 2. I do not want to bear children at a higher age.
 3. Educational cost is too high.
 4. Childrearing in general is too costly.
 5. I cannot stand the physical and psychological burden of childrearing any more.
 6. Our house is too small.
 7. I would like to conform to the majority in the number of children.
 8. Incompatible with work.
 9. Incompatible with hobbies and leisure activities.
 10. I hope that the last child attain the age of majority before husband's retirement.
 11. Others

Source : Institute of Population Problems, Eighth National Fertility Survey, Married-Couple Survey Data Tape.

couples end up having no children or more than three children. The resulting mean is about 2.2. Therefore, more than 90% of married couples finally have at least one child and more than 80% have at least two children, but only about 30% end up having three or more children.

Table 1b shows the distribution of first-married couples by expected number of children and ideal number of children. Expected number of children means the children ever-born plus the additional number of children planned. As the first column shows, the majority have two or three children as an ideal, while slightly more prefer three-child family to two-child family. Among those couples who have two children as an ideal, most expect to have two children. However, among those who have three children as an ideal, 46% expect to have two children and 47% expect to have three children. This means that among those women who expect to have two children more than one third have three children as an ideal. This may show that policy measures to help those women to have ideal three-child family can be legitimate and effective.

In the 1982 national fertility survey, we asked those women whose expected number of children is smaller than the ideal number of children to choose the reasons why they expect to have smaller number of children than the ideal. They had eleven multiple choices (including "others") as shown by Table 1c. The most popular choice is No. 2 (age), but naturally this is often chosen by older women. The second most popular choice is No. 4 (general cost), which is mainly chosen by younger women probably because younger couples tend to have a lower income. The third most popular choice is No. 3 (educational cost), which is chosen often by women of prime childbearing age. The results seem to show that the cost consideration as reflected in the choices, Nos. 3 and 4 have large effects on preventing women from having the ideal family size. The choices of Nos. 6 (small housing) and 8 (incompatibility with work) are also related to the cost consideration in terms of space and opportunity. Therefore, the analysis of these results may show the potential target of each type of pronatalistic measures (monetary incentives, education, housing, employment, etc.).

This is an extension of my previous theoretical and empirical studies on the possible pronatalist policy in Japan⁵⁾. Based on a multinomial logit analysis of the data from the 1985 national household survey, I found a significant and negative effect, on the acceptance of fertility policy, of a higher age at marriage, childlessness and a high household expenditure, while I found a significant and

5) Hiroshi Kojima, "The Effectiveness of Pronatalist Policies," *Jinko Mondai Kenkyu* [Journal of Population Problems], Vol.45, No. 2, 1989, pp.15-33 (in Japanese with an English Summary).

Hiroshi Kojima, "Attitudes toward Fertility Trends and Policy in Japan," *Jinkogaku Kenkyu* [Journal of Population Studies], No. 15, 1992, pp.19-30.

Hiroshi Kojima, "Relationship Between Pronatalist Policies and Tax System," *Nihon Keizai Seisaku Gakkai Nempo* [Annual of Japan Economic Policy Association], No. 41, 1993, Tokyo, Keiso Shobo, pp.41-44 (in Japanese).

positive effect of living in large metropolitan areas⁶⁾. Similarly, I found a positive effect, on the acceptance, of being female and rural residence and a negative effect of middle age, being never-married, and a high household expenditure⁷⁾.

I conducted the proportional hazards analysis for determinants of the cumulative probability of the first through fourth births (birth interval) and the binomial logit analysis for determinants of the ideal number of children of three or more, the expected number of children of three or more, and the excess of ideal number over expected number, which was a kind of preliminary analysis for this study⁸⁾. The following results were found :

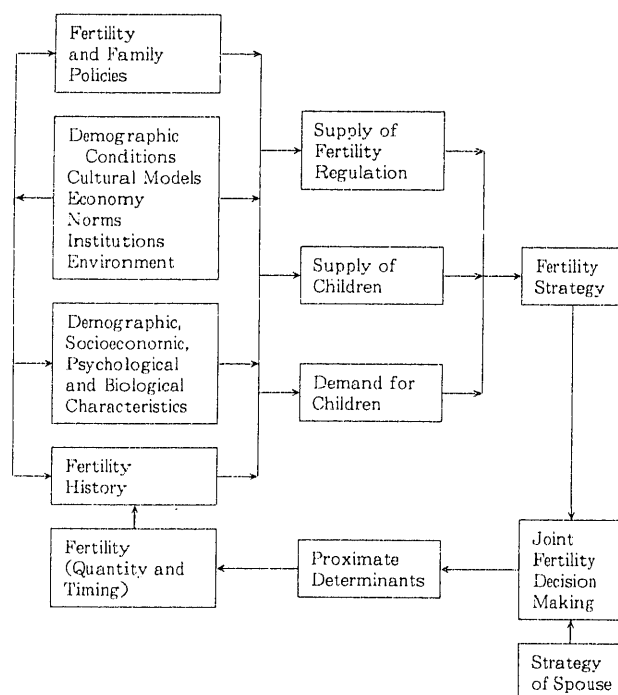
The wife's full-time employment significantly reduces the probability of all the births while her part-time employment and self-employment discourage the third and later births. On the other hand, working women seem to have the number of children that they want. The probability of the third and later births is relatively low among the middle income bracket of 4-5 million yen, suggesting that those couples are affected by both income and price effects of having children. They also have a larger excess of the ideal over the expectation. Compared with couples paying back housing loan or living in employer-owned or rental housing, couples living in parents' housing or on parents' land have relatively high probability of the third birth. They also have a larger ideal and expected family size.

This study aims to assess the potential effects and the potential targets of possible pronatalistic family policies in Japan. Proportional hazards and binomial logit analyses are applied to the data from the Eighth National Fertility Survey (with 8,000 samples) conducted by the Institute of Population Problems in 1982. The third birth is emphasized because it is often the target of pronatalistic family policies and because most Japanese couples have had at least two children anyway.

II Analytical Framework

Figure 1 presents the analytical framework for the determinants of

Figure 1 Framework for the Analysis of Fertility Determinants



6) Kojima, 1989, *op. cit.* in footnote 5).

7) Kojima, 1992, *op. cit.* in footnote 5).

8) Kojima, 1993, *op. cit.* in footnote 5).

fertility in Japan. It shows the mechanism through which policy-related variables affect fertility. This framework is based on the analytical framework for the study of fertility determinants presented by Bulatao and Lee and that for the study of nuptiality determinants devised by Dixon as well as that for the study of determinants of fertility and contraception developed by myself⁹⁾.

In this framework, fertility is determined by proximate determinants. They are, in turn, determined by the joint fertility decisions made by the couple and, possibly, other household members. Each spouse or household member is hypothesized to have fertility strategy which is determined by the following three intervening variables : the supply of fertility regulation, the supply of children and the demand for children. These intervening variables are determined by macro-level conditions including "cultural models", micro-level characteristics and micro-level fertility history.

According to Gérard¹⁰⁾, the cultural models peculiar to each risk (birth, death, marriage, etc.) link the vital events to individual elements and constitute the social logic surrounding the phenomenon concerned. They are the product of the collective consciousness or the collective unconscious and cannot be observed directly. He indicates that cultural models provide the key to any action designed to influence the risk as follows :

... the modification of cultural models in the desired direction obliges the individual to adapt his usual behaviour, which he finds increasingly incompatible with the new structure, or rather with the new vision of the world that he has developed almost unconsciously. Provided it is perfectly controlled, intervention at the collective level would make it possible to direct demographic processes at will and, to do so while formally maintaining full respect for individual freedom.

Therefore, Gérard's notion of cultural models at the collective level to be affected by interventions seems to underlie what Pierre Bourdieu calls "strategy" at the individual level.

The term "strategy" is used here in the sense defined by Bourdieu: *i.e.*, the series of actions which are organized by the *habitus* (the system of dispositions which acts

9) Rodolfo Bulatao and Ronald D. Lee, "A Framework for the Study of Fertility Determinants," R. Bulatao and R. D. Lee (eds.), *Determinants of Fertility in Developing Countries*, Volume 1, New York, Academic Press, 1983, pp.1-26.

Ruth B. Dixon, "The Social and Demographic Determinants of Marital Postponement and Celibacy : A Comparative Study," Ph.D. dissertation, University of California, Berkeley, 1970.

Hiroshi Kojima, "The Effects of Mass Media on Contraception and Fertility in African Countries," Paper presented at the IUSSP XXIIInd General Population Conference, Montreal, Canada, 24 August-1 September, 1993 [To be published in Shigemi Kono and Yasuko Hayase (eds.), *Fertility in Developing Countries : A Comparative Study of the Demographic and Health Survey Data*, Tokyo, Institute of Developing Economies (IDE Statistical Data Series, No. 66)].

10) Hubert Gérard, "Types of Intervention Available to a Demographic Policy : A Theoretic Approach," *Population Bulletin of the United Nations*, No. 16, 1984, pp.16-25.

as a mediation between structures and practice) and objectively adjusted to the situation without strategic calculation¹¹⁾. Therefore, his definition of strategy is different from the standard definition of the term.

Although Bourdieu does not specifically define "fertility strategy", he often includes it as a part of the system of biological, cultural and social reproduction strategies¹²⁾. In contemporary France, the objective of fertility strategy for the middle class is to produce the right number of children so that its members can maintain the trajectory of their upward social mobility by investing all the limited resources to children¹³⁾. The hypotheses to be mentioned below implicitly incorporate the ideas expressed in the fertility model developed by Bourdieu and Darbel which explicitly includes pronatalist policy measures and which emphasizes the effects of factors relevant to contemporary Japan (marginal cost of children, norm about children's educational attainment, housing costs, wife's earnings, attitudes toward savings, etc.)¹⁴⁾.

We will examine the following five hypotheses :

- 1) The couples in the upper middle income bracket are less likely to have the third birth and more likely to have an excess of the ideal over the expected family size because their fertility strategy is to invest the limited resources in the quality (e.g., education) rather than the quantity of children so that they can continue the upward social mobility.
- 2) The wives with a full-time employment (and part-time employment, to some extent) are less likely to have the third birth and more likely to have an excess of the ideal over the expected family size because their fertility strategy is to invest the limited resources (barely augmented to a decent level by their own earnings) in the quality rather than the quantity of children so that they can continue the upward social mobility.
- 3) The couples paying back the housing loan are less likely to have the third birth and more likely to have an excess of the ideal over the expected family size because their disposable income to be invested in children is severely reduced.
- 4) The couples living in a owned condominium are less likely to have the third birth and more likely to have an excess of the ideal over the expected family size because the housing space is generally more limited than in a owned house.
- 5) The wives with an excess of the ideal over the expected family size are more likely to choose the reasons corresponding to the cost constraints (in terms of money, time and space) imposed by their own personal and household characteristics.

11) Hiroshi Kojima, "A Demographic Evaluation of P. Bourdieu's 'Fertility Strategy'," *Jinko Mondai Kenkyu [Journal of Population Problems]*, Vol.45, No. 4, 1990, pp.52-58 (in Japanese).

12) *ibid.*

13) Pierre Bourdieu, *La distinction. Critique sociale du jugement*, Paris, Minuit, 1979 (*Distinction: A Social Critique of Taste*, Cambridge, MA, Harvard University Press, 1984).

14) Pierre Bourdieu et Alain Darbel, "La fin d'un malthusianisme ?," Darras (éd.), *Le partage de bénéfices. Expansion et inégalité en France*, Paris, Minuit, 1966, pp.135-154.

III Data and Methods

This study uses a data set derived from the Eighth National Fertility Survey, Married-Couple Survey (NFS8M) conducted by the Institute of Population Problems in Tokyo in 1982, in cooperation with the Department of Statistics and

Table 2 Definition of Control and Independent Variables

Variables Categories	Definition	Distribution (%)
[Control]		
Marriage Cohort	Year of marriage	
1960-64		20.1
1965-69		21.8
1970-74		26.6
1975-82		31.5
Age at Marriage	Wife's age at marriage	
16-19		4.4
20-29		92.0
30-49		3.6
Marriage Type	Mate selection method	
Arranged	With formal introduction	37.8
Love	Without formal introduction	62.2
Postnuptial Res.	Living arrangement at marriage	
Virilocal	Lived with husband's parents	30.9
Uxorilocal	Lived with wife's parents	4.8
Neolocal	Lived separately from both	64.3
W's Education	Wife's education	
Low	Completed junior high school	25.6
Middle	Completed senior high school	57.4
High	Completed 2- or 4-year college	17.0
H's Occupation	Husband's occupation	
Farmer	Farmer	4.1
Self-Emp.	Other self-employed occupation	17.4
Other	Other occupation	78.5
U/R Residence	Urban-rural residence	
Rural	Non-DIDs (Densely Inhabited Districts)	39.2
Urban	DIDs with > .5 million population	40.9
Metropolitan	DIDs with .5+ million population	19.9
Region	Geographical regions (Areas)	
Hokkaido		5.1
Tohoku		7.7
Kanto		30.9
Chubu		17.6
Kinki		18.6
Chu-shikoku		9.5
Kyushu		10.6

Table 2 (Continued)

Variables Categories	Definition	Distribution (%)
[Independent]		
C's Income	Couple's annual income	
> 2 million	Less than 2 million yen	10.8
2-3 million	2-3 million yen	24.8
3-4 million	3-4 million yen	26.0
4-5 million	4-5 million yen	17.0
5-6 million	5-6 million yen	10.6
6+ million	6 million yen or more	10.8
W's Employment	Wife's current employment	
Full-Time	Employed full-time	20.6
Part-Time	Employed part-time	14.4
Self-Emp.	Self-employed	19.7
Non-Emp.	Non-employed	45.3
Home Ownership		
Own/Parents	Parents' house or land	32.2
Own/Help	Parents' help for purchase	11.0
Own/Loan	No parents' help for purchase	21.1
Public	Public housing	10.1
Company	Company-owned housing	8.9
Private	Privately owned rent housing	14.7
House Type		
Own/Condo	Owned condominium	4.5
Others	Others	95.5

Source : Institute of Population Problems, Eighth National Fertility Survey, Married-Couple Survey Data Tape.

Information, Japan Ministry of Health and Welfare. The survey used a subsample of subjects (households) from the Department's Basic Survey of Health and Welfare Administration. Two-stage systematic sampling was applied to all the ordinary census enumeration districts in Japan. NFS8M used self-enumerated questionnaires while the Department's survey used interviews. NFS8M was conducted on couples with wives aged less than 50. Out of a sample of 8,853 couples, there were 8,433 (95.3%) usable questionnaires.

The analysis is limited to the couples consisting of a first-married husband and a first-married wife in order to exclude the effects of children from previous marriages as well as other effects derived from heterogeneous nature of remarried couples. This limitation reduces usable cases to around 6,500. Table 2 shows the definition and percentage distribution of control and independent variables. In this study, the variables for the couple's income, the wife's employment and the ownership and type of housing are treated as independent variables because they are more directly related to the cost of children as well as the possible policy measures. However, some caution is necessary because they pertain to the current situation rather than the situation at the time of childbearing.

In order to test the hypotheses mentioned above, the proportional hazards (Cox regression) model and the binomial logit (logistic regression) model are applied to the data set. The Cox regression model (the PHGLM procedure in the SAS package) is most suitable for the analysis of interval or timing. The binomial logit model (the CATMOD procedure in the SAS package) is most suitable for the analysis of dichotomous dependent variables. For ease of computation, only categorical variables are used. Dummy coding is used for these variables in order to facilitate the interpretation, especially that of interaction effects.

IV Results

Table 3 shows the results of proportional hazards and binomial logit analyses. The first three columns present the coefficients for determinants of cumulative probabilities of the first through third births (the first through third birth intervals). The last three columns present the coefficients for determinants of the log-odds (logit) of having three or more children as an ideal, expecting to have three or more children and having an excess of the ideal over the expected family size (cf. Table 1b).

The coefficients show the additive effect of each variable (category) on the probability of each birth or the log-odds of each choice. After exponentiation, they represent the multiplicative effects on the relative probability or the relative odds. For example, the coefficient for the wife's full-time employment in the first column is $-.197$, which means that those wives with a full-time employment have $.821$ ($e^{-.197}$) times as high cumulative probability as non-employed wives to have the first child. Therefore, the first birth interval is longer among wives with a full-time employment. Similarly, the coefficient for the wife's full-time employment in the fourth column is $-.140$, which means that those wives with a full-time employment are $.869$ ($e^{-.140}$) times as high odds as non-employed wives to have three or more children as an ideal.

1) Fertility Behaviors and Attitudes : Main Effects

According to the first three columns of the second part of Table 3, the couples' income does not have any significant effects on the cumulative probability of the third birth (the third birth interval) while the couples in the highest income bracket are more likely than those in the lowest bracket to have the first and second births (shorter first and second birth intervals). Employed wives are significantly less likely than non-employed wives to have the third birth (more likely to have a longer third birth interval) as expected. The wives with a full-time employment are less likely than non-employed wives to have the first and second births (more likely to have longer first and second birth intervals) while self-employed wives are somewhat more likely to have the second birth (a shorter second birth interval) possibly because it is easier for them to combine work and childrearing.

These results may be partly due to the reverse causation (the birth might have caused the discontinuation of employment) because the employment refers to the current situation rather than the situation at the childbearing period. However, there should be, at least partly, real effects of preceding employment on the subsequent birth because those women currently in full-time employment and

Table 3 Results of Proportional Hazards and Binomial Logit Analyses

Variables Categories	Cumulative Birth Prob.			Odds of Births		
	1st	2nd	3rd	Ideal 3 +	Expected 3 +	Ideal > Expected
[Control]						
Marriage Cohort						
1960-64	.000	.000	.000	.000	.000	.000
1965-69	.013	.173***	.051	.244**	.068	.142#
1970-74	.142***	.215***	.032	.061	-.029	.016
1975-82	.126**	.305***	.206#	-.120	.117	-.480***
Age at Marriage						
16-19	.059	-.125#	.195	.160	.341*	-.343*
20-29	.000	.000	.000	.000	.000	.000
30-49	-.318***	-.383***	-1.036**	-.349*	-1.173***	.584***
Marriage Type						
Arranged	.114***	.057#	-.072	-.094	-.083	-.030
Love	.000	.000	.000	.000	.000	.000
Postnuptial Res.						
Virilocal	.113**	.077#	.266***	.026	.237**	-.256***
Uxorilocal	.032	.089	.192	.049	.184	-.319*
Neolocal	.000	.000	.000	.000	.000	.000
W's Education						
Low	-.010	.007	-.003	-.225**	-.042	-.199**
Middle	.000	.000	.000	.000	.000	.000
High	-.086*	-.000	.108	.157*	.111	.062
H's Occupation						
Farmer	-.230**	.107	.461***	.178	.614***	-.666***
Self-Emp.	-.023	.044	.361***	.190*	.318***	-.096
Other	.000	.000	.000	.000	.000	.000
U/R Residence						
Rural	.032	.036	-.006	.132*	.095	-.039
Urban	.000	.000	.000	.000	.000	.000
Metropolitan	-.097*	-.114*	-.115	-.145*	-.142#	-.010
Region						
Hokkaido	.116#	.135#	.321*	-.051	.192	.024
Tohoku	.190**	-.008	.334**	.188	.372**	.063
Kanto	.000	.000	.000	.000	.000	.000
Chubu	.064	.096*	.246**	-.015	.251**	-.170*
Kinki	.108**	.243***	.075	-.054	.124	-.095
Chu-shikoku	.110*	.167**	.253*	-.092	.171	-.114
Kyushu	.146**	.255***	.553***	.261**	.647***	-.198*

Table 3 (Continued)

Variables Categories	Cumulative Birth Prob.			Odds of Births		
	1st	2nd	3rd	Ideal 3 +	Expected 3 +	Ideal > Expected
[Independent]						
C's Income						
>2 million	.000	.000	.000	.000	.000	.000
2-3 million	.083	.001	.083	.162	.146	.037
3-4 million	.098 [#]	-.008	.002	.262 [*]	.093	.141
4-5 million	.085	-.031	-.192	.273 [*]	-.009	.282 [*]
5-6 million	.087	.010	-.004	.375 ^{**}	.109	.170
6+ million	.134 [*]	.128 [#]	-.018	.577 ^{***}	.185	.393 ^{**}
W's Employment						
Full-Time	-.197 ^{***}	-.079 [#]	-.337 ^{***}	-.140 [#]	-.265 ^{**}	.131 [#]
Part-Time	-.048	.075	-.377 ^{***}	-.237 ^{***}	-.345 ^{***}	.039
Self-Emp.	.047	.076 [#]	-.195 [*]	.031	-.065	.101
Non-Emp.	.000	.000	.000	.000	.000	.000
Home Own.						
Own/Parents	.228 ^{***}	.243 ^{***}	.223 [*]	.516 ^{***}	.453 ^{***}	.172 [#]
Own/Help	.217 ^{***}	.130 ^{***}	-.009	.146	.097	.053
Own/Loan	.023	.057	-.045	.147	.005	.128
Public	.016	.015	.049	.058	-.002	.089
Company	.129 [*]	.233 ^{**}	-.021	.141	.115	-.080
Private	.000	.000	.000	.000	.000	.000
House Type						
Own/Condo	-.153 [*]	-.112	-.304 [#]	-.152	-.269	-.018
Others	.000	.000	.000	.000	.000	.000
[Constant]	-	-	-	-.252 [#]	-1.438 ^{***}	-.474 ^{**}
-2 L.L.	242.0 ^{***}	216.5 ^{***}	235.0 ^{***}	7002 ^{***}	6018 ^{***}	6769 ^{***}
d.f.	34	34	34	5198	5188	5212
N	5952	5387	4336	6022	6021	6040
Odds	-	-	-	1.223	.412	.563

Note : #: $p < .10$; *: $p < .05$; **: $p < .01$; ***: $p < .001$.

Source : Institute of Population Problems, Eighth National Fertility Survey, Married-Couple Survey Data Tape.

self-employment often continue the same employment from the beginning of marriage. This point is also supported by my preliminary analysis of the 1987 national fertility survey (the Ninth National Fertility Survey) which has found a negative effect of the wife's employment during the preceding or the last birth interval on the probability of the subsequent birth.

The couples living in a parents' housing or on a parents' land are significantly more likely than those living in a privately owned rent housing to have the third birth (a shorter third birth interval) as expected. In addition to them, the couples given parents' help for purchasing a housing and those living in a company-owned

housing are significantly more likely than those living in a privately owned rent housing to have the first and second births (shorter first and second birth intervals). The couples living in a owned condominium are somewhat less likely than others to have the third birth (more likely to have a longer third birth interval) as expected. They are also significantly less likely to have the first birth (more likely to have a longer first birth interval).

On the other hand, the fourth through sixth columns show the effects of those policy-related variables on the log-odds of each choice. As the couple's income increases, the wife is more likely to have a large family (three or more children) as an ideal. While income does not have any significant effects on the odds of expecting to have a large family, the wives in the upper middle and the highest income brackets are more likely than those in the lowest bracket to have an excess of the ideal over the expected family size. The wives with a full-time or part-time employment are less likely than non-employed wives to have a large family as an ideal or an expectation. The wives with a full-time employment are somewhat more likely than non-employed wives to have an excess of the ideal over the expected family size as expected. The wives living in a parents' housing or on a parents' land are more likely than those living in a privately owned rent housing to have a large family as an ideal and an expectation as well as an excess of the ideal over the expectation. However, housing type (owned condominium) does not have any significant effects on these three dependent variables.

We have also conducted the multinomial logit analysis of the trichotomous dependent variables in stead of the dichotomous ones. The results (not presented) are generally similar as far as the effects on the odds of a large family (as an ideal or an expectation) or an excess are concerned, but we also found a couple of interesting effects on a small family (0 or 1 child) or a shortage. Those wives in the lowest income bracket are more likely than others to have a small family size as an ideal or an expectation, while they are more likely to have a shortage of the ideal over the expectation which may mean their failure in fertility control. The couples living in a parents' housing or on a parents' land and those given parents' help for purchasing a housing are less likely than those living in a privately owned rent housing to have a small family as an ideal or an expectation.

2) Fertility Behaviors and Attitudes : Interaction Effects

We have examined the following three kinds of interaction effects in this study : the interaction with marriage cohort, the interaction with region and the interaction between policy-related variables. Table 4 shows the partial results for determinants of the cumulative probability of the third birth by marriage cohort. Only the coefficients for policy-related variables are presented. The coefficients for the total are the same as those in Table 3. Although income does not have any significant effects in the total, it comes to have a significant effect when it is interacted with the marriage cohort of 1970-74. The wives of this marriage cohort

Table 4 Coefficients for Independent Variables for Each Marriage Cohort :
Cumulative Third Birth Probability

Variables Categories	Total	1960 -64	1965 -69	1970 -74	1975 -82
[Independent]					
C's Income					
>2 million	.000	.000	.000	.000	.000
2-3 million	.083	-.013	.274	-.023	.230
3-4 million	.002	-.157	.373	-.249	.276
4-5 million	-.192	-.079	.066	-.484*	-.473
5-6 million	-.004	-.176	.365	-.173	.136
6+ million	-.018	-.087	.115	-.072	.274
W's Employment					
Full-Time	-.337***	-.324	-.202	-.565***	-.020
Part-Time	-.377***	-.265	-.234	-.649***	-.526
Self-Emp.	-.195*	-.036	-.043	-.394**	-.699*
Non-Emp.	.000	.000	.000	.000	.000
Home Own.					
Own/Parents	.223*	-.098	.380*	.179	.808*
Own/Help	-.009	-.353	.063	.248	-.677
Own/Loan	-.045	-.082	-.100	-.158	.003
Public	.049	-.246	.073	.016	.423
Company	-.021	-.409	.057	.045	-.094
Private	.000	.000	.000	.000	.000
House Type					
Own/Condo	-.304#	-.657#	.155	-.435	.093
Others	.000	.000	.000	.000	.000

Note : #: $p < .10$; *: $p < .05$; **: $p < .01$; ***: $p < .001$.

Source : Institute of Population Problems, Eighth National Fertility Survey, Married-Couple Survey Data Tape.

in the upper middle income bracket are significantly less likely to have the third birth. The significant and negative effects of the wife's employment in the total mainly reflect the significant effects in this marriage cohort. They may be due to the first oil crisis or the massive marriages of baby-boomers born between 1947-49. On the other hand, the weak negative effect of living in a owned condominium largely reflects the weak effect in the marriage cohort of 1960-64. This may be due to the reverse causation (the smaller family size allows the purchase of condominium both financially and spatially).

Table 5 shows the partial results for determinants of an excess of the ideal over the expected family size by marriage cohort. The positive effects of the upper middle and highest income in the total mainly reflect the significant effects in the marriage cohort of 1975-82, which are largely due to their large positive effects on the ideal family size. The positive effects of the wife's full-time employment are accentuated in the marriage cohort of 1970-74, which may be due to the first oil crisis or the massive marriages of baby-boomers. The significant effects of housing disappear when it is interacted with marriage cohort. This is because

Table 5 Coefficients for Independent Variables for Each Marriage Cohort :
Odds for Excess of Ideal over Expected Family Size

Variables Categories	Total	1960 -64	1965 -69	1970 -74	1975 -82
[Independent]					
C's Income					
>2 million	.000	.000	.000	.000	.000
2-3 million	.037	.026	.174	-.061	.083
3-4 million	.141	.188	.203	.029	.246
4-5 million	.282*	.295	.298	.246	.399*
5-6 million	.170	.120	.268	.241	.108
6+ million	.393**	.295	.432	.332	.810**
W's Employment					
Full-Time	.131*	.330*	.105	.348*	-.180
Part-Time	.039	.130	.158	.052	-.310
Self-Emp.	.101	-.015	.024	.342*	.161
Non-Emp.	.000	.000	.000	.000	.000
Home Own.					
Own/Parents	.172*	.243	.143	.178	.034
Own/Help	.053	-.136	-.015	.117	.144
Own/Loan	.128	.017	.197	.095	.091
Public	.089	-.070	.299	-.184	.241
Company	-.080	-.104	-.015	-.129	-.137
Private	.000	.000	.000	.000	.000
House Type					
Own/Condo	-.018	-.179	-.215	.088	-.006
Others	.000	.000	.000	.000	.000

Note : #: $p < .10$; *: $p < .05$; **: $p < .01$; ***: $p < .001$.

Source : Institute of Population Problems, Eighth National Fertility Survey, Married-Couple Survey Data Tape.

housing variables tend to have similar effects on both the ideal and the expected family size in each marriage cohort as expected from Table 3.

Although the results are not presented here, the interaction with regions (Areas) also produces interesting effects. The middle-range income has a significant and negative effect on the cumulative probability of the third birth in Tohoku Area. Although the effects of the wife's employment on the third birth are similar across regions, those of housing are not. Living in a owned housing in general tends to have negative effects on the third birth in the two largest metropolitan regions (Kanto and Kinki Areas), but it tends to have the opposite effects in other regions. Living in a public housing has a significant and positive effect in Chubu Area, while living in a company-owned housing has a significant and positive effect in Tohoku and Chubu Areas. Living in a owned condominium has a significant and negative effect on the third birth in Kinki Area. These results are difficult to interpret, but suggest that the local policy for better public housing or the introduction of housing allowances can be promising as a pronatalist measure.

It is also difficult to interpret the results for determinants of an excess of the ideal

over the expected family size by region. Although the effects of income are similar across regions, those of the wife's employment and housing are not. The wife's full-time employment has a significant and negative effect on the excess in Hokkaido Area while it has a significant and positive effect in Kanto Area. The wife's self-employment also has a significant and negative effect in Hokkaido Area. Living in a public housing has a significant and negative effect in Hokkaido Area while it has a significant and positive effect on the excess in Kinki Area.

The effects of the interaction between the three groups of policy-related variables are also examined for the two dependent variables. As for the cumulative probability of the third birth, the models with the interaction between income and employment and the interaction between income and housing are significantly different from the original model. The interaction between the income of 5-6 million yen and the wife's part-time employment has a significant and negative effect on the third birth, suggesting that the wives taking a part-time employment to attain the upper middle income invest the extra income for the quality (*e.g.*, education) of children rather than the quantity for their intergenerational upward social mobility. Similarly, the interaction between the income of 3-4 million yen and living in a company-owned housing has a significant and negative effect on the third birth, which suggests that the wives in the middle income bracket who have the extra disposable income by saving the housing cost invest the extra income for the quality of children.

As for the excess of the ideal over the expected family size, the models with the interaction between income and employment and the interaction between employment and housing are significantly different from the original model. The interaction between the income of 6+ million yen and the wife's full-time employment has a significant and positive effect on the excess probably because the wives taking a full-time employment to attain a higher income face the dilemma between the larger ideal family size encouraged by the high income and the smaller expected family size constrained by the full-time employment. The interaction between the income of 4-5 million yen and the wife's self-employment has a significant and negative effect on the excess possibly because they can better balance the income effect on the ideal family size and the price effect on the expected family size.

3) Reasons for Not Having the Ideal Number of Children

Table 6 shows the coefficients of binomial logit analyses for determinants of the reasons for not having the ideal number of children among those who have an excess of the ideal over the expected family size (cf. Table 1c). We present only the choices (reasons) on which policy-related variables have significant effects. Unexpectedly, they have significant effects on the choice of No. 2 which pertains to age. The wives in the upper middle and highest income brackets are more likely than those in the lowest bracket to choose this reason. They are also more likely to choose No. 10 which is also related to age (of husband's retirement). Those

wives in these two income brackets are more likely to have an excess of the ideal over the expectation as shown by Table 3. They may be because the effects of age are not captured jointly by the control variables for marriage cohort and age at marriage but captured by income which generally increases with age. Or this may be because the upper middle class families resort to a strategy to plan births (both

Table 6 Results of Binomial Logit Analyses for Determinants of Reasons for Not Having the Ideal Number of Children

Variables Categories	2 Age	3 Education	4 Cost	6 House	8 Work	10 Retire
[Control]						
Marriage Cohort						
1960-64	.000	.000	.000	.000	.000	.000
1965-69	.012	.270	.214	.334	.806***	.311
1970-74	-.346*	.487**	.578***	.452#	1.183***	.097
1975-82	-.862***	.553**	.837***	.299	1.235***	.551*
Age at Marriage						
16-19	-.691*	.196	-.134	-.417	-.217	1.073**
20-29	.000	.000	.000	.000	.000	.000
30-49	1.509***	-1.380***	-.890**	-.753*	-.733#	-.727
Marriage Type						
Arranged	.143	.008	-.119	-.139	-.100	.538***
Love	.000	.000	.000	.000	.000	.000
Postnuptial Res.						
Virilocal	-.259*	.027	-.085	-.189	.289	.462*
Uxorilocal	.192	-.125	-.501*	-.175	-.229	-.260
Neolocal	.000	.000	.000	.000	.000	.000
W's Education						
Low	.107	-.077	-.013	-.006	-.105	-.207
Middle	.000	.000	.000	.000	.000	.000
High	.164	.105	-.115	-.257	.536**	.032
H's Occupation						
Farmer	.072	-1.037*	-.629	-13.7	-.250	-1.672
Self-Emp.	.146	-.613***	-.392*	-.011	1.007***	-.637*
Other	.000	.000	.000	.000	.000	.000
U/R Residence						
Rural	-.046	-.044	.031	-.358	.413*	-.301
Urban	.000	.000	.000	.000	.000	.000
Metropolitan	.054	-.062	.113	.175	.061	-.082
Region						
Hokkaido	-.099	-.121	-.557*	-.866*	-.638	.915**
Tohoku	-.076	-.488*	-.147	-1.717**	.139	.338
Kanto	.000	.000	.000	.000	.000	.000
Chubu	.211	-.352*	-.042	-.435*	-.259	.029
Kinki	-.053	-.195	-.127	-.540**	-.233	-.040
Chu-shikoku	-.031	-.560**	-.277	-.784*	-.315	.006
Kyushu	.114	-.201	-.534**	-1.427***	.058	.338

Table 6 (Continued)

Variables Categories	2 Age	3 Education	4 Cost	6 House	8 Work	10 Retire
[Independent]						
C's Income						
>2 million	.000	.000	.000	.000	.000	.000
2-3 million	.303	.069	-.118	.198	.045	.224
3-4 million	.167	-.137	-.198	.196	.107	.403
4-5 million	.463*	-.330	-.522*	.081	-.058	.888*
5-6 million	.324	-.429*	-.569*	-.503	.336	.613
6+ million	.777**	-.606*	-1.112***	-1.015*	.614#	1.018*
W's Employment						
Full-Time	-.160	.012	-.068	-.012	2.849***	-.542*
Part-Time	-.325*	.397**	-.026	.167	1.323***	-.084
Self-Emp.	-.143	.172	-.324*	-.043	2.128***	.139
Non-Emp.	.000	.000	.000	.000	.000	.000
Home Own.						
Own/Parents	.378*	.119	-.060	-1.488***	.214	.066
Own/Help	.051	.463*	-.042	-1.425***	.373	.017
Own/Loan	.180	-.102	-.315#	-1.575***	.342	-.114
Public	.376#	.225	-.229	.392#	.125	.059
Company	-.091	.561**	-.025	-.054	.048	.437
Private	.000	.000	.000	.000	.000	.000
House Type						
Own/Condo	.155	.037	.113	1.824***	-.169	.082
Others	.000	.000	.000	.000	.000	.000
[Constant]	-1.300***	-1.226***	-.606*	-1.048*	-5.424***	-3.395***
-2 L.L.	2342***	2177*	2226*	1240	1231	1175
d.f.	2065	2065	2065	2065	2065	2065
N	2225	2225	2225	2225	2225	2225
Odds	.370	.307	.354	.134	.131	.093

Note : #: $p < .10$; *: $p < .05$; **: $p < .01$; ***: $p < .001$.

Source: Institute of Population Problems, Eighth National Fertility Survey, Married-Couple Survey Data Tape.

size and timing) for the upward social mobility of their children as suggested by Bourdieu¹⁵⁾.

On the other hand, the wives in the higher income brackets including them are less likely than those in the lowest bracket to choose the cost-related reasons (Nos. 3 and 4) as expected. Actually, the wives are less likely to choose these two reasons as the income increases. The wives in the highest income bracket are also less likely than those in the lowest bracket to choose No. 6 (small housing) pertaining to the

15) Bourdieu, *op. cit.* in footnote 13).

cost of space, while they are somewhat more likely to choose No. 8 (incompatibility with work), suggesting their sensitivity to the opportunity cost of children.

As expected, the wife's employment has a very significant and large positive effect on the choice of No. 8. The wives with a part-time employment are also more likely than non-employed wives to choose No. 3 (educational cost) probably because they have started working to supplement the educational expenses for children (*e.g.*, extracurricular schools). They are less likely to choose No. 2 (age) possibly because they tend to finish childbearing early due to the smaller ideal and expected family size as shown by Table 3. The wives with a full-time employment are less likely than non-employed wives to choose No. 10 (husband's retirement age) probably because they can support their children with their own earnings even after the retirement of their husbands due to their younger age on the average. Self-employed wives are less likely to choose No. 4 (general cost) possibly because they can reallocate the resources for their business to children and possibly because their children can supply labor for their business.

On the other hand, the variables related to housing have very significant and large effects on the choice of No. 6 (small housing) as expected. The wives living in a owned housing are much less likely than those living in a privately owned rent housing to choose No. 6, but these large negative effects are more than cancelled out when they live in a owned condominium due to the smaller space. The wives living in a public housing are somewhat more likely than those living in a privately owned rent housing to choose this reason possibly due to the difficulty to move out to a larger housing. The wives living in a parents' housing or on a parents' land are more likely than those living in a privately owned rent housing to choose No. 2 (age) possibly because they have to finish the care of younger children before they start the care of older parents living together or closely. The wives who are given parents' help for purchasing a housing and those who are living in a company-owned housing are more likely than those living in a privately owned rent housing to choose No. 3 (educational cost) probably because the facts that their parents can afford financial help and that they work for a larger company or the government with housing complexes for employees indicate that they are from the upper middle class families concerned about their children's upward social mobility as suggested by Bourdieu¹⁶⁾.

V Summary and Conclusion

The couple's income does not have any significant effects on the cumulative probability of the third birth in the total, but the upper middle income has a significant and negative effect in a more recent marriage cohort as hypothesized. The upper middle income also has a positive effect on an excess of the ideal over the expected family size as expected, which is also observed in a more recent marriage

16) Bourdieu, *op. cit.* in footnote 13).

cohort. The negative effects of the interaction between the upper middle income and the wife's part-time employment and the interaction between the middle income and living in a company-owned housing on the third birth as well as the interaction of the upper middle income and the wife's self-employment on an excess of the ideal over the expectation also lend support to the hypothesis. All these results seem to suggest that the couples in the upper middle income bracket face both income and price effects of having children. Therefore, financial support (the increase in child allowance or tax break for the third child) targeted toward these couples may have pronatalist effects.

The wife's full-time employment has a significant and negative effect on the cumulative probability of the third birth and a significant and positive effect on an excess of the ideal over the expected family size as hypothesized. The wife's part-time employment also has a negative effect on the third birth as expected. These results suggest that the measures to help working women (and their spouse) to harmonize work and family life, including the improved supply of child-care services, may have pronatalist effects.

Unexpectedly, only living in a parents' housing or on a parents' land has a significant and positive effect on the cumulative probability of the third birth. This, in turn, means that all the other types of home ownership (non-ownership), including the purchase of home with housing loan, has a negative effect on the third birth, which is not inconsistent with the hypothesis. Living in a owned condominium also has a negative effect as expected. These results suggests that the saving of housing costs and possibly, living expenses and child-care costs through the coresidence with parents has pronatalist effects. Therefore, the improved provision of public housing and/or the introduction of housing allowance (or tax break for rent) can be a possibility if the reduction of inheritance or gift tax is not desirable for other policy goals. Considering the differential effects of living in a public housing by region and its positive effect on the choice of No.6 (small housing), the increased supply of spacious public housing can be promising as a pronatalist measure.

This study can be extended into a couple of directions. First, as recent studies have done¹⁷⁾, we may be able to impute more direct policy-related variables (*i.e.*, the amount of child allowance and tax deduction) at the individual level. Second, we can incorporate community-level variables regarding public housing and child care services because they vary across regions and because the results of Gauthier's cross-national study suggest that the effects of each policy-related variable differ

17) David M. Blau and Philip K. Robbins, "Fertility, Employment, and Child-Care Costs," *Demography*, Vol.26, No. 2, 1989, pp.287-299.

Leslie A. Whittington, "Taxes and the Family : The Impact of the Tax Exemption for Dependents on Marital Fertility," *Demography*, Vol.29, No. 2, 1992, pp.215-227.

Olivia Ekert-Jaffé, "La politique familiale," Georges Tapinos (éd.), *La France dans deux générations. Population et société dans le premier tier du XXIè siècle*, Paris, Fayard, 1992, pp.223-253.

by the policy mix and the socioeconomic context¹⁸⁾.

Abstract

A Policy-Oriented Analysis of Fertility Behaviors and Attitudes in Japan

Hiroshi KOJIMA

This study aims to assess the potential effects and the potential targets of possible pronatalistic family policies in Japan. Proportional hazards and binomial logit models have been applied to the data from the Eighth National Fertility Survey (with 8,000 samples) conducted by the Institute of Population Problems in 1982. As a dependent variable, the third birth probability (interval) has been emphasized because it is often the target of pronatalistic family policies and because most Japanese couples have had at least two children anyway. The excess of the ideal over the expected family size is also emphasized because those couples with an excess are assumed to be those in need of policy supports to attain the goals and because the government can legitimize the intervention targeted toward those needy couples. We have focused on couple's income, wife's employment, and housing situation as policy-related independent variables after controlling for marriage cohort, wife's age at first marriage, mate selection method, postnuptial residence, wife's education, husband's occupation, urban-rural residence, and region.

The following results have been obtained regarding these policy-related variables. The couple's income does not have any significant effects on the cumulative probability of the third birth in the total, but the upper middle income has a significant and negative effect in a more recent marriage cohort. The upper middle income also has a positive effect on an excess of the ideal over the expected family size, which is also observed in a more recent marriage cohort. These results seem to suggest that financial support (the increase in child allowance or tax break for the third child) targeted toward the couples in the upper middle income bracket may have pronatalist effects.

The wife's full-time employment has a significant and negative effect on the cumulative probability of the third birth and a significant and positive effect on an excess of the ideal over the expected number of children. The wife's part-time employment also has a negative effect on the third birth. These results suggest that the measures to help working women (and their spouse) to harmonize work and family life, including the improved supply of child-care services, may have pronatalist effects.

Living in a parents' housing or on a parents' land has a significant and positive

18) Anne H. Gauthier, "Family Policies in Comparative Perspective," *Centre for European Studies, Nuffield College, Oxford, Discussion Paper*, No. 5, 1991.

effect on the cumulative probability of the third birth, which means that all the other types of home ownership (non-ownership) has a negative effect on the third birth. Living in a owned condominium also has a negative effect on the third birth. These results imply that the improved provision of public housing and/or the introduction of housing allowance (tax break for rent) can be possible pronatalist measures if the reduction of inheritance or gift tax is not desirable for other policy goals.

A Policy-Oriented Analysis of Fertility Behaviors and Attitudes in Japan

わが国における出生に関する行動と態度の政策志向的分析

小 島 宏

本研究はわが国において出生促進的家族政策を実施した場合の潜在的効果と潜在的对象を推定することを目的として行われた。1982年に人口問題研究所が実施した「第8次出産力調査」のデータ（約8,000サンプル）に比例ハザード・モデルと二項ロジット・モデルが適用された。従属変数としては第3子の出生確率（間隔）に重点を置くことにしたが、これは第3子が出生促進的家族政策の対象となることが多いし、わが国の夫婦の大部分がいずれにしても2子以上を生んできたからである。理想子供数による予定子供数の超過にも重点を置くことにしたが、これはこのような超過を示す夫婦こそが出生目標を達成するための政策的支援を必要としていると思われるし、政府も支援を必要とする夫婦を対象とした政策的介入を正統化することができるからである。政策関連の独立変数としては夫婦の所得、妻の就業、住宅状況に焦点を合わせたが、その際に結婚コーホート、妻の初婚年齢、配偶者選択法、結婚直後の居住形態、妻の学歴、夫の職業、都市農村区分、地方をコントロールした。

政策関連変数に関する結果は以下の通りである。全体についてみると夫婦の所得は第3子の累積出生確率に対して有意な効果をもたないが、最近の結婚コーホートでは中の上の所得が有意な負の効果をもつ。中の上の所得は理想子供数による予定子供数の超過に対しても有意な正の効果をもつが、これは最近の結婚コーホートにおいてもみられる。これらの結果は、中の上の所得階層の夫婦を対象とした経済的支援（第3子に対する児童手当または税額控除の増額）が出生促進的效果をもつ可能性があることを示すように思われる。

妻のフルタイム就業は第3子の累積出生確率に対して有意な負の効果をもち、理想子供数による予定子供数の超過に対して有意な正の効果をもつ。妻のパートタイム就業も第3子出生に対して負の効果をもつ。これらの結果は、保育サービス供給の改善を初めとする、就業女子（とその配偶者）による仕事と家庭生活の両立を支援するための施策が出生促進的效果をもつ可能性があることを示す。

親の家・土地への居住は第3子の累積出生確率に対して有意な正の効果をもつが、これは他のすべての住宅所有（非所有）形態が第3子出生に対して負の効果をもつことを意味する。また、持ち家のマンションへの居住も第3子出生に対して負の効果をもつ。これらの結果は、相続税や贈与税の軽減が他の政策目的にとって好ましくないとするれば、公営住宅供給の改善や住宅手当制度（家賃に対する税額控除）の導入が出生促進的施策となる可能性があることを示唆する。

研究ノート

单身生活者の動向

—1980年および1990年の比較—

山本 千鶴子

1. はじめに

1975年以降「単独世帯化の時代」といわれて¹⁾から久しい。その当初に比べて、最近では出生率の低下が見られ、人口高齢化が更に進み、平均世帯規模がひき続き縮小している。このような状況の中におかれている单身生活者はそれらと無関係であるとは言い難い。そこで、本稿は1980年および1990年の单身生活者の動向についての検討を行うことを目的とする。

なお、ここで使用する単活生活者とは、『国勢調査』で使用している「1人の一般世帯」および「施設等の世帯人員」の合計とする。

2. 单身生活者の動向

1) 单身生活者数の推移

表1は、1960年から1990年までの单身生活者数および総人口に占める割合を示したものである。单身生活者は1960年の450万人から90年の1,110万人へと、30年の間に660万人増加した。その中で1人の一般世帯員は360万人から940万人へと、約580万人近く増え、施設等の世帯員は90万人から170万人へと約80万人の増加を示している。また、1960年を100とした場合の1990年の指数は、総人口131、単

表1 单身生活者の年次推移

(単位：千人)

年次	総人口	单身生活者	1人の一般世帯員	施設等の世帯員	総人口に占める割合 (%)		
					单身生活者	1人の一般世帯員	施設等の世帯員
1960年	94,302	4,523	3,576	948	4.80	3.79	1.00
1970	104,665	7,420	6,097	1,323	7.09	5.83	1.26
1975	111,940	8,063	6,532	1,531	7.20	5.84	1.37
1980	117,060	8,644	7,105	1,538	7.38	6.07	1.31
1985	121,049	9,568	7,895	1,674	7.90	6.52	1.38
1990	123,611	11,129	9,390	1,740	9.00	7.60	1.41

出所：国勢調査

1) 伊藤達也、『世帯構成とその地域性』、『昭和60年国勢調査モノグラフシリーズ, No.9』, 日本統計協会, 1990年3月, p.33.

表2 居住世帯別单身生活者の比較：1980，90年

(単位：千人，%)

居住世帯別单身生活者	1980年		1990年		1980～90年	
	実数	割合	実数	割合	増加数	割合
総人口	117,060	100.00	123,611	100.00	6,551	100.00
2人以上の世帯の人員	108,417	92.62	112,156	90.73	3,739	57.08
单身生活者	8,644	7.38	11,129	9.00	2,485	37.94
1人の一般世帯員	7,105	6.07	9,390	7.60	2,284	34.87
施設等の世帯員	1,538	1.31	1,740	1.41	201	3.07
单身生活者	8,644	100.00	11,129	100.00	2,485	100.00
1人の一般世帯員	7,105	82.20	9,390	84.37	2,284	91.91
施設等の世帯員	1,538	17.80	1,740	15.63	201	8.09
寮・寄宿舎の学生・生徒	354	4.10	331	2.97	- 23	- 0.94
病院・療養所の入院者	596	6.89	737	6.62	141	5.67
社会施設の入所者	301	3.49	434	3.90	132	5.33
自衛隊営舎内居住者	117	1.35	121	1.09	5	0.19
矯正施設の入所者	50	0.58	49	0.44	- 1	- 0.04
その他	118	1.37	68	0.61	- 51	- 2.04
再掲						
病院・療養所・社会施設の入所者	897	10.38	1,170	10.52	273	10.99

出所：国勢調査

身生活者246，1人の一般世帯員263，施設等で生活している世帯員184である。その結果，総人口に占める单身生活者の割合は，1960年の5%から1990年の9%へ，1人の一般世帯員は4%から8%へとその割合を拡大している。しかし，施設等の世帯員はいずれの年次も約1%の割合で，1人の一般世帯員に比べてその変化は小さい。

2) 单身生活者の居住している世帯

次に单身生活者が居住している世帯を見るために，居住世帯別单身生活者を示したものが表2である。单身生活者はこの10年間に，おおよそ250万人の増加を示しているおり，その内の9割にあたる230万人は1人の一般世帯で増加し，残り1割，20万人は施設等の世帯での増加である。施設等の世帯ではその種類によって，居住者が増加したものと減少したものとがある。増加したのは病院・療養所の入院者，社会施設の入所者および自衛隊営舎内居住者である。減少したのは，寮・寄宿舎の学生生徒，矯正施設の入所者およびその他の人たちである。このような中で，病院・療養所の入院者，社会施設の入所者の合計は，1980年の90万人から1990年の120万人へと，約30万人の増加を示している。しかし，单身生活者全体に占める割合は1980年，90年の両年次とも約1割と変化がない。したがって，この間の増加はこれらの施設へ入所する割合が増えたのではなく，人口が増えたことによる増加であると見ることができる。

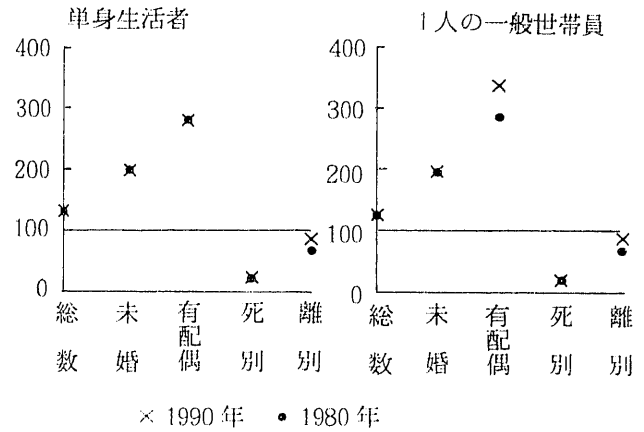
以上のように，1980年から1990年にかけて，单身生活者の増加の大部分は1人の一般世帯での増加であった。そのため，以下については单身生活者および1人の一般世帯についての検討を行うことにする。

3) 単身生活者の性比

今までの研究²⁾によれば、単身生活者は、女子より男子が多いと言われている。そこで最近の単身生活者および1人の一般世帯員の性比³⁾を、配偶関係別に示した(図1参照)。

単身生活者は、離別者以外は、1980年と1990年の印が重なっているのではほぼ同じ傾向を示している。詳細にみれば、単身生活者の1980年は129、1990年は124で1990年の方が、少し小さくなっている。しかし、未婚者では1980年の194から1990年には197へとやや大きくなり、有配偶者も同様の傾向を示している。死別者は両年次とも21で変わらないが、離別者は80から98となり、男子と女子の数がほぼ同数近くなってきている。また、1人の一般世帯員は、総数では両年次とも126と変化はなく、未婚者、死別者、離別者は単身生活者の性比と同じような変化を示している。しかし、有配偶者は単身生活者全体の性比より1人の一般世帯員のほうが高く、1980年の289から1990年の336へと、男子は女子の3倍以上も多い。以上のように単身生活者および1人の一般世帯員の性比は100を超えており、女子より男子が多く、未婚者、有配偶者も同様である。しかし、死別者では女子の方が男子より多く、離別者はほぼ同数近くとなっている。

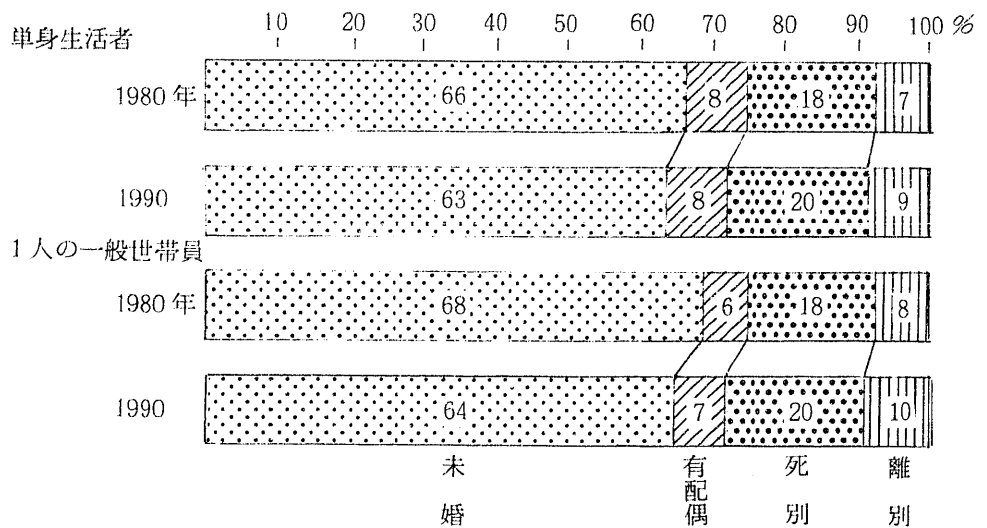
図1 単身生活者の性比：1980、90年



4) 単身生活者の男女別、配偶関係別割合

図2は単身生活者および1人の一般世帯員をそれぞれ100とした場合の、1980年と1990年の配偶関係別割合を示したものである。両年次とも未婚者の割合が7割弱で一番多く、次いで死別者が2割、有配偶者と離別者がそれぞれ1割弱となっている。1990年は1980年より未婚者がややその割合を減じ、それだけ死別者と離

図2 単身生活者の配偶関係別割合：1980、90年 男女計



2) 山本千鶴子, 「単身生活者」の動向, 『人口問題研究』, 第170号, 1984年4月, pp.51-54.

濱英彦, 「単身世帯の意義と動向」, 『住宅』, Vol.34, 1985年, pp.9-14.

伊藤達也, 「単身世帯の動向」, 『統計』, 第40巻8号, 1989年, pp.4-9.

3) 周知のように、性比は総人口に占める男、女人口それぞれの割合である。ここでは女子人口を100とした場合の男子人口の割合で表している。

別者が増えている。
この傾向は1人の一般世帯でも同様である。このように1980年と1990年では少し変化があったが、単身生活者と1人の一般世帯員の配偶関係は比較的安定しているということがいえる。

図3は、1990年について男女別に配偶関係別割合をみたもので、男子と女子とでは配偶関係別割合が異なっている。男子の単身生活者では未婚者が一番多く8割弱、次いで有配偶者が1割、死別者と離別者はそれぞれ1割弱である。女子の単身生活者では未婚者割合は5割弱、死別者は4割、離別者は1割、残りは有配偶者となっている。

以上のように男子では未婚単身生活者がそのほとんどで、女子では未婚単身生活者が約半数、死別単身生活者が4割となっており、男子と女子とでは配偶関係別構造が大きく異なっている。

5) 配偶関係別、高齢単身生活者の割合

表3は、単身生活者総数に対する65歳以上の割合を、男女別、配偶関係別に示したものである。男女計では、1980年の15%から1990年の20%へと、その割合は増えている。また、男女別にみると、男子の高齢者割合は7%から8%になったのにすぎないが、女子は24%から35%となり、高齢化の度合いは女子の方が一段と進んでいる。さらに、配偶関係別にみると、死別者で一番高齢化が進んでおり、1980年の63%から1990年の75%へとそのシェアを拡大し、死別単身生活者4人のうち3人までが65歳以上の者となっている⁴⁾。有配偶単身生活者では19%から24%、離別単身生活者では14%から19%とい

図3 単身生活者の男女別配偶関係別割合：1990年

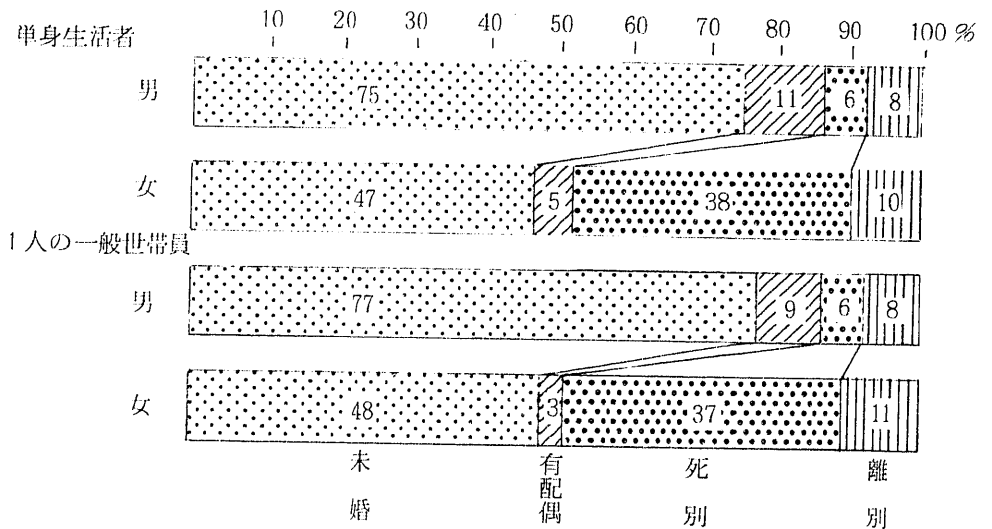


表3 配偶関係別高齢単身生活者の割合 - 1980年, 90年 - (%)

年次	総数	未婚	有配偶	死別	離別
単身生活者					
男女計					
1980年	14.57	1.11	19.18	62.53	14.27
1990年	20.32	2.48	23.66	74.75	18.54
男					
1980年	6.87	0.61	16.70	68.59	13.29
1990年	8.22	1.01	18.58	70.86	12.60
女					
1980年	24.48	2.07	26.01	61.24	15.06
1990年	35.34	5.37	37.82	75.55	24.37
1人の一般世帯					
男女計					
1980年	12.38	0.81	9.70	57.15	11.80
1990年	17.35	1.93	11.10	70.26	16.16
男					
1980年	4.85	0.34	7.74	63.81	10.70
1990年	5.91	0.58	7.61	66.33	10.33
女					
1980年	21.87	1.71	15.36	55.89	12.60
1990年	31.75	4.63	22.79	71.05	21.63

注) それぞれの単身生活者総数を100とした場合、65歳以上の者が占める割合。

4) 配偶者と死別する確率は高年齢になるほど高くなるため、高齢化が進んでいるのは当然のことである。その上に、死別再婚率は離別再婚率より低い値となっていることも影響しているのではないと思われる。ちなみに1990年の死別再婚率(死別人口千対)は男子5.49%、女子0.49%、離別再婚率(離別人口千対)は男子99.77%、女子48.39%である。

れも高齢化が進んでいるが、死別単身生活者ほどではない。しかし、有配偶者単身生活者や死別単身生活者の4～5人に1人の割合で高齢者が生活しているのである。また、1人の一般世帯員での高齢化は、単身生活者全体よりやや低い値となっている。このことは、施設等の世帯で一段と高齢化が進んでいることを意味している⁵⁾。

6) 男女、年齢、配偶関係別単身生活者

図4、図5にはそれぞれ1980年と1990年の配偶関係別単身生活者の人口ピラミッドを示している。一瞥して、1990年は1980年に比べて、中年の男女の未婚者および高年齢の女子の死別者の増加が顕著であることがわかる。そこで、この2つのカテゴリーを中心に、もう少し詳しくみてみよう。

1980年から1990年にかけて単身生活者が250万人増加していることはすでにみてきた。その中の未婚者について、男女計の未婚者の単身生活者は1980年が570万人、1990年が680万人でその間に110万人の増加であった。その内の53万人は、35～49歳における増加で、それより若い20～34歳は30万人の増加を示している。その結果、1990年には35～49歳の単身生活者は120万人、20～34歳は400万人となり、1990年は1980年と同様に20～34歳のほうが単身生活者数は多くなっている。しかし、年齢別構成割合では1980年の20～34歳は66%から1990年には59%へと小さくなっているが、35～49歳は11%から17%へとその割合を拡大している。数の上ではまだ20～34歳の方がずっと多いが、年齢別構成割合では35～49歳の割合が増えてきている。その結果、未婚単身生活者の中年化が進行していると言える。

また、70歳以上の女子の死別者は、1980年の53万人から1990年の106万人へと、2倍の増加を示している。この増加数は、先に述べた未婚の男女計の35～49歳の増加数53万人に匹敵し、女子の死別の70歳以上の増加がいかに大きいものであるかわかる。なお、それ以外には男子も女子も40歳以上の中高年の離別者の増加が大きく、増加数全体に占める割合は約14%であった。以上見てきたように、1980年から1990年にかけての単身生活者の増加は、未婚の中年男女および死別の高齢女子、そして離別の中高年の男女の単身生活者の増加によるものがその大部分を占めている。

図4 単身生活者の人口ピラミッド：1980年

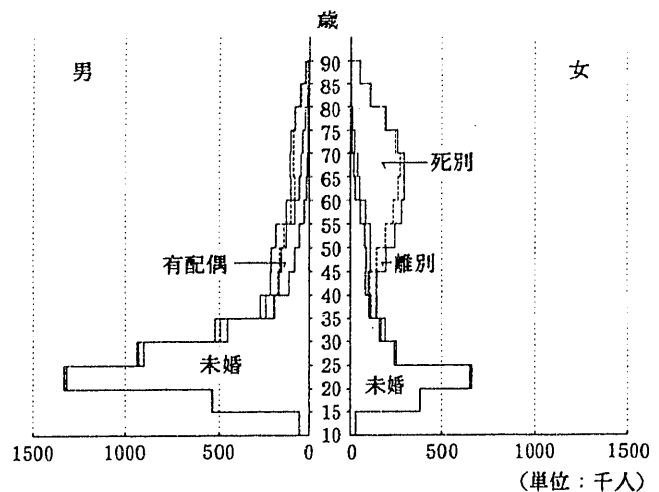
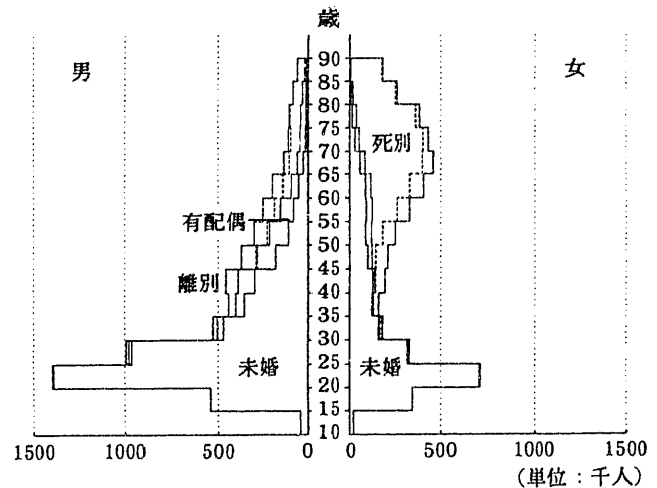


図5 単身生活者の人口ピラミッド：1990年



5) 例えば、1990年の施設等の世帯の女子の単身生活者について見てみると、離別者ではその96%、未婚者では約54%、死別者では62%が高齢者である。

3. まとめ

以上述べてきたことをまとめてみると次のようになる。単身生活者の増加はほとんどが1人の一般世帯員の増加によるもので、男子が女子より多く、未婚者および有配偶者も、同様である。しかし、死別者および離別者は逆に女子の方が男子より多い。また、男子と女子との配偶関係別構造は大きく異なり、男子は未婚者がそのほとんどを占めているが、女子では未婚者の割合が一番大きく、次いで死別者の割合が大きい。単身生活者の高齢化は総人口に比べてさらに一層進行しており、特に女子の死別者では、1人暮らしの高齢者が圧倒的に多い。1980年から1990年にかけての単身生活者の増加の半数近くは、未婚の中年男女および死別高齢女子、離別の中高年の単身生活者によるものであるといえる。

 資 料

日本の世帯数の将来推計

—1993年10月推計—

廣嶋清志・大江守之・山本千鶴子・小島克久

はじめに

本研究所は1993年11月に『日本の世帯数の将来推計（1993年10月推計）』を公表した¹⁾。これは、1990年までの国勢調査結果に基づき、また『日本の将来推計人口（平成4年9月推計）』²⁾の推計結果および假定値を用いて行った全国世帯数の推計であり、1987年に公表した『わが国世帯数の将来推計（試算）（昭和62年10月推計）』³⁾に続く新しい世帯推計である。推計対象は世帯の家族類型別・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数とし、推計期間は1990年から2010年までとする。なお、都道府県別の世帯数推計結果は追って公表する予定である。

I 推計の方法

1. 推計期間

推計期間は、1990（平成2）年10月1日を起点として、2000（平成12）年までは各年で、それ以降は5年間隔で2010（平成22）年まで推計した。推計期間は20年である。

2. 基準世帯数・人口

1990年10月1日の国勢調査結果による家族類型別一般世帯数を基準世帯数とした⁴⁾。また、本推計で用いる将来人口は、『日本の将来推計人口（平成4年9月推計）』の中位推計値（以下「全国人口推計」という）の推計結果である。

3. 推計結果の種類

今回の推計は1ケースについてのみ行った。ただし、参考推計として、1990年の世帯の家族類型別・世帯主の男女年齢5歳階級別世帯主率が2010年まで変化しないと假定した世帯数を計算した。

1) 厚生省人口問題研究所（廣嶋清志，大江守之，山本千鶴子，小島克久），『日本の世帯数の将来推計（1993年10月推計）』，研究資料279号，1993年11月。

2) 厚生省人口問題研究所（阿藤誠，金子武治，高橋重郷，金子隆一，大場保，三田房美），『日本の将来推計人口（平成4年9月推計）』，研究資料274号，1992年9月。

3) 厚生省人口問題研究所（阿藤誠，廣嶋清志，伊藤達也，山本千鶴子，石川晃，三田房美），『わが国世帯数の将来推計（試算）（昭和62年10月推計）』，研究資料249号，1987年11月。

4) 国勢調査人口については年齢不詳が存在し、基準人口とする際に補正を必要とするが、一般世帯総数には世帯主年齢及び家族類型の不詳は含まれていないため補正を必要としない。

推計結果は、世帯の家族類型別、世帯主の男女年齢5歳階級別に表章される。

家族類型は、「夫婦のみの世帯」「親と子供から成る世帯」「単独世帯」「その他の一般世帯」の4類型である。前回の推計では「その他の一般世帯」が「その他の親族世帯」と「非親族世帯」とに分れていたが、「非親族世帯」の世帯数が1990年で一般世帯数の0.2%と少なく、独立した類型とする意味が小さいため、今回は1つにまとめることとした。したがって「その他の一般世帯」のほとんどは「その他の親族世帯」と考えて差しつかえない。また、「その他の親族世帯」の多く（1990年国勢調査では70%）は3世代同居世帯である。

4. 推計手法の概要

家族類型別純遷移率・世帯主率併用法による。

家族類型別純遷移率法は、今回の推計に際して新しく開発された手法である。ここでいう家族類型別純遷移率とは、例えば1985年における男性の60～64歳の単独世帯主が1990年に65～69歳の単独世帯主に移行する比率（世帯主コーホート変化率）から、この間の生残率を引いたものである。すなわち、ある家族類型、ある年齢階級の世帯主数が、当該家族類型の分解と形成の結果、5年後5歳上の年齢階級に移行した際に何倍になっているかを示したもので、地域人口移動を捉える際の純移動率に相当するものである⁵⁾。家族類型別純遷移率法は、この純遷移率が経年的に安定的であるという性質を利用して将来値を設定し、これに将来生残率を加えて世帯主コーホート変化率とし、推計開始年次の家族類型別世帯数に乗じることにより5年後の世帯数を求め、以後、順次将来の家族類型別世帯数を計算していく方法である。なお、純遷移率の実績値を求める場合に減じる生残率は国勢調査人口を用いたセンサス生残率であり、また将来純遷移率に加える将来生残率は全国人口推計結果から得られる生残率（センサス生残率に相当する）を用いる。なお、この純遷移率は配偶関係別には扱わない。

ただし、実際にこの家族類型別純遷移率法が適用できるのは、純遷移率が安定的である30～34歳→35～39歳より上の年齢であり、新規世帯形成期の推計は別の方法を選択する必要がある。かりに新規世帯形成期の純遷移率が安定的であったとしても、コーホート法による人口推計の場合に出生数を別途求めることが必要であると同様に、少なくとも15～19歳の世帯数は別の方法で求めなければならない。つまり、ここでの対応は別途推計する年齢層を30～34歳まで拡大することに他ならない。34歳までの純遷移率の不安定性は、1980年代を通じて顕著に進行した晩婚化、晩産化によるものと考えられる。この傾向は今後もしばらくは持続するものと見込まれ、その結果、30代前半の未婚の「単身世帯」や「夫婦のみの世帯」の増加といった世帯形成期の世帯構造変化も引き続き進むと考えられる。こうした変化を反映した推計を行うためには、晩婚化を織り込んだ配偶関係別人口を推計し、これに家族類型別・配偶関係別・男女別世帯主率を乗じるといった形の世帯主率法を用いることが適当である。そこで、15～34歳については、男女それぞれの4つの5歳階級ごとに配偶関係別人口を推計し、これをもとに家族類型別・世帯主の男女年齢5歳階級別世帯数を推計する。このように34歳以下では配偶関係別に推計を行い、30～34歳の配偶関係合計値を純遷移率法での推計に引き渡していくことになる。

以上のようにして、1990年を起点として2010年までの5年ごとの家族類型別・世帯主の男女年齢5歳階級別世帯数を推計する。さらに5年ごとよりも詳しい各年の推計結果に対する要請が大きいことから、1990年から2000年の10年間についてこれを行った。方法は、1990年の実績値および1995年、2000年の推計結果と全国人口推計の男女年齢5歳階級別人口を用いて、家族類型別・世帯主の男女年齢5歳階級別世帯主率を求め、1990～1995年、1995～2000年の間を直線補完によりそれぞれの世帯主率を

5) 詳しくは、以下の論文を参照されたい。

大江守之、「世帯主のコーホート変化に着目した家族類型別世帯数の推計手法——その1 家族類型別純遷移率法の提案——」、『人口問題研究』、第49巻1号、1993年4月、pp.39-46。

計算した上で、これを全国人口推計から得られる各年の男女年齢5歳階級別人口に乗じるというものである。

また、平均世帯人員の推計は以下のように行った。1980年、1985年、1990年の男女年齢5歳階級別人口に占める施設等の世帯人員の割合を修正指数曲線によって外挿して2010年までの割合を求め、この余数である一般世帯人員割合から、全国人口推計を用いて一般世帯人員総数を計算する。これを一般世帯数で除したものが平均世帯人員である。

5. 仮定値の設定

(1) 将来の男女年齢別配偶関係割合

15歳から34歳までの男女年齢5歳階級別・配偶関係別割合を推計した。推計作業は各年各歳別に行い、最終的に5歳階級別の配偶関係別割合を計算した。まず女子について、全国人口推計に用いた将来初婚率、1990年値を延長した将来離婚率および将来再婚率⁶⁾、全国人口推計に用いた将来生命表に基づいて設定した将来死別発生率から、将来有配偶率を推計した⁷⁾。次に、将来初婚率をコーホートごとに累積し、1からこれを引くことによって、将来未婚率（初婚を経験していない割合）を求めた。また、将来離婚率および将来死別率は、コーホートごとに累積した離婚率と死別発生率の比によって、有配偶率と未婚率の残余を分割することによって求めた。これは、再婚が離別者と死別者から同様の割合で発生するという仮定を置いていることを意味している。

男子については、まず1990年の初婚の夫と妻の年齢の組合せを表わす男女初婚年齢行列を用いて女子の将来初婚数から男子の将来初婚数を求め、これを将来人口で除して将来初婚率を求めた上で、女子と同様の計算を行い、将来配偶関係割合を導いた。

6) 1989年10月から1990年9月までの届け出遅れを補正した推定離婚率は15～34歳の間で最も高い28歳で0.86%、同様に推定再婚率は30歳で0.49%である。このように34歳までの離婚率および再婚率は低いレベルにあり、これらを将来に延長することに大きな問題はない。

7) 各年10月1日時点の各歳の女子の有配偶者数は、1年前の同コーホートの有配偶者数と初婚数、再婚数、離婚数、男子の死亡率を用いて、以下のように求められる。

$$M(x, t) = \frac{P(x, t)}{P(x-1, t-1)} M(x-1, t-1) \{1 - q_m(x+3)\} + \frac{2P(x, t)}{P(x-1, t-1) + P(x, t)} \{FM^*(x, t) + RM^*(x, t) - D^*(x, t)\} \quad (1)$$

ここで、 $M(x, t)$ 、 $FM^*(x, t)$ 、 $RM^*(x, t)$ 、 $D^*(x, t)$ 、 $P(x, t)$ は、それぞれ x 歳 t 年有配偶者数、初婚数、再婚数、離婚数、日本人人口であり、 $q_m(x+3)$ は3歳年上の男子の死亡率（女子の死別発生率）である。

両辺を $P(x, t)$ で除し、さらに

$$m(x, t) = \frac{M(x, t)}{P(x, t)}, \quad fm(x, t) = \frac{2FM^*(x, t)}{P(x-1, t-1) + P(x, t)},$$

$$rm(x, t) = \frac{2RM^*(x, t)}{P(x-1, t-1) + P(x, t)}, \quad d(x, t) = \frac{2D^*(x, t)}{P(x-1, t-1) + P(x, t)}$$

とおけば、(1)式は以下ようになる。

$$m(x, t) = m(x-1, t-1) \{1 - q_m(x+3)\} + fm(x, t) + rm(x, t) - d(x, t)$$

ここで、 $m(x, t)$ 、 $fm(x, t)$ 、 $rm(x, t)$ 、 $d(x, t)$ は、それぞれ有配偶率、初婚率、再婚率、離別率である。すなわち、ある年ある年齢の有配偶率は1年前の同コーホートの有配偶率とそこからの死別発生率、同年同年齢の初婚率、再婚率、離別率、から求められるのである。最年少の有配偶率は初婚率によって与えられるので、結局のところ有配偶率は初婚率、再婚率、離別率、死別発生率から求められることになる。

推計結果による今後の未婚率の推移をみると、男子の30～34歳では1990年の32.8%から2010年の37.3%へと一貫して上昇すると見通される。また女子の25～29歳では1990年の40.4%から2010年の47.9%へと上昇するが、30～34歳では1990年の13.9%から2005年の21.3%へと上昇したのち2010年には20.8%とやや低下すると見通される。

(2) 家族類型別・配偶関係別・男女年齢5歳階級別世帯主率

配偶関係別人口に乗ずる家族類型別の世帯主率の設定は次のように行った。4家族類型、4配偶関係、2性の組合せは32通りであるが、配偶関係の未婚・死別・離別には「夫婦のみの世帯」の類型が存在しないため、設定すべき世帯率は26通り存在することになる（実際には年齢4階級が加わるため104通りとなる）。この26通りの類型のうち、世帯の絶対数が多いのは有配偶男子の「夫婦のみの世帯」と「親と子供から成る世帯」、未婚男子および未婚女子の「単独世帯」であるため、これらの世帯主率については設定方法を慎重に検討し、以下のような方法とした。

まず、有配偶男子の世帯主率に関しては、晩産化の影響と親子同居傾向の低下を反映させる設定方法を採用した。具体的には、有配偶男子の世帯主率全体を廣嶋の親子同居モデル⁸⁾に基づいて推計した。次に、全国人口推計に用いた女子の初婚率と第1子出生率から女子の有配偶無子の割合を計算し、これを男子の有配偶無子の割合に変換して、夫婦のみの世帯主率を推計した。有配偶男子の夫婦のみの世帯主率は30～34歳で最も上昇が大きく、1990年の14.2%から2010年の28.7%へとおよそ2倍に拡大すると見通される。これは、晩婚化、晩産化の進行によって、結婚後まだ子供を持っていない男子がこの年齢層に集中するためである。

未婚男子の単独世帯主率については修正指数曲線による回帰式によって過去の傾向を延長し、未婚女子の単独世帯主率は過去の傾向から1990年の値を固定して将来に延長した。なお、これら以外の世帯主率も全て1975年から1990年の世帯主率の動向に基づいて、傾向延長か固定延長かのどちらかを選択した。

(3) 世帯主の男女年齢5歳階級別・家族類型別純遷移率

35歳以上の過去の家族類型別純遷移率は全体的に安定しているが、上昇や低下の傾向を示す類型や年齢が存在する。これらについてはその傾向を勘案しつつ、将来の純遷移率を設定した。この純遷移率を用いて推計した将来世帯数と全国人口推計から世帯主率を計算し、部分的に一定の条件を設けて純遷移率を修正するフィードバックのプロセスを加えた。これは、最初に設定した将来の純遷移率を用いると「夫婦のみの世帯」数が過大になる傾向があるためである。

1990年までの「夫婦のみの世帯」の純遷移率の推移は、今後急激に上昇すると見通される30～34歳の「夫婦のみの世帯」の増加を内包したものではない。今後、30～34歳の「夫婦のみの世帯」が増加すれば、それより上の年齢において「夫婦のみの世帯」への純流入は低下する方向に向かうはずである。したがって将来の純遷移率は1990年までの傾向にかかわらず下方に修正する必要が生じるのである。どこまで下方に修正するかに関して、「夫婦のみの世帯」と「単独世帯」の世帯主率の合計が各コーホートで最も小さくなる年齢層において20%を超えないというクライテリアを置いた。これは無子世帯の割合が20%を超えないことを意味し、1965年の女子コーホートの完結出生児分布において0児が17.9%を占め、以後変化しないとした全国人口推計の仮定を踏まえたものである。

8) 廣嶋清志、「若年有配偶男子の世帯形成動向：過去と将来」、『人口学研究』、第16号、1993年5月、pp.1-16。

世帯主率を親と同居する場合の者、別居する場合の者とに分け、さらに将来の親との同居率を親との同居率の上限（同居可能率）と同居を選択する程度（同居実現率）とに分けて推計したもの。

II 推計結果の概要

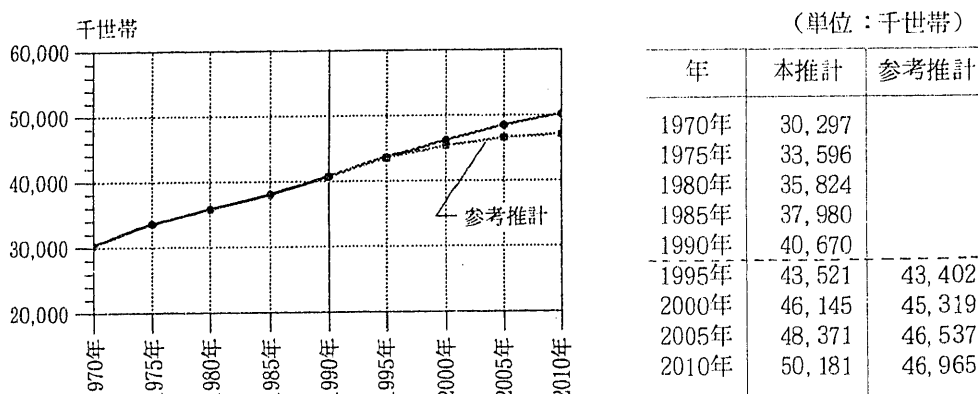
1. 一般世帯数と平均世帯人員の見通し

(1) 一般世帯数の見通し

一般世帯総数は1990年の4,067万世帯から2000年に4,615万世帯、2010年には5,018万世帯に増加すると見通される。一般世帯総数は1970年の3,030万世帯から1990年までの20年間で1,037万世帯、約1,000万世帯増加したが、1990年以後の20年間で951万世帯と、やはり約1,000万世帯が増加することになる(図1)。

1990年から2010年の増加率をみると、1990年から2000年の10年間で13.5%、2000年から2010年の10年間で8.7%と、前10年間の方が増加率が高い。人口増加率は前10年間で3.0%、後10年間で2.4%であり、世帯増加率は人口増加率の4～5倍と相当大きい。

図1 一般世帯総数の推移



後述する家族類型別の推計結果との関係をみると、1990年から2010年までの951万世帯の増加のうち、「夫婦のみの世帯」の増加が51.5%、「単独世帯」の増加が51.0%それぞれ寄与している。また、高齢世帯の推計結果との関係をみると、86.3%が高齢世帯の増加によっている。

なお、家族類型別・世帯主の男女年齢5歳階級別世帯主率が1990年以降一定として計算した参考推計による一般世帯総数は、2010年で4,697万世帯と本推計より321万世帯少ない。この321万世帯が男女年齢別世帯主率の変化、すなわちライフステージ別の世帯形成行動パターンの変化に伴って小世帯化が進むことによる増加分である。別の見方をすると、参考推計の結果である2010年までの630万世帯の増加は、高齢化等の人口の年齢構造の変化による増加分であり、将来の世帯数の増加要因としてはこの方が大きいと言える。

(2) 平均世帯人員の見通し

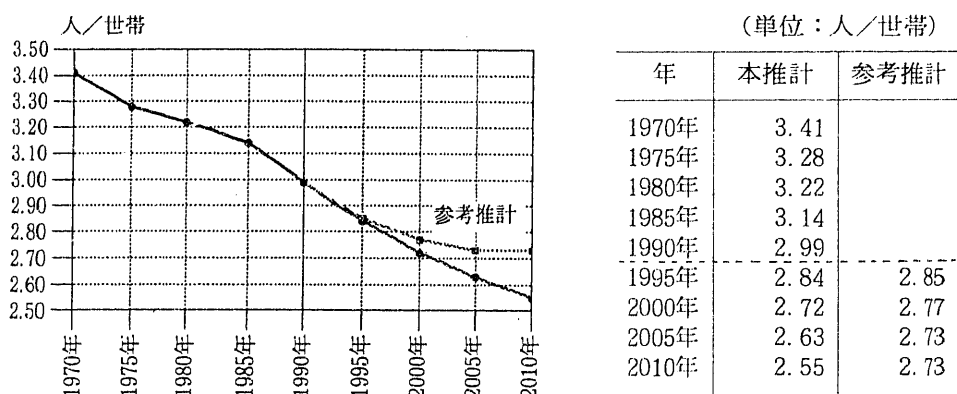
平均世帯人員は、1990年に3人を割りこみ、2.99人となったが、今後も縮小傾向は続き、2000年には2.72人、2010年には2.55人に達すると見通される。1990年以後の20年間の減少は0.44人であり、1970年から1990年までの減少0.42人をやや上回る(図2)。

この0.44人の減少のうち0.26人分は高齢化等の人口の年齢構造の変化によるものであり、0.18人分は世帯形成行動の変化によるものである。

こうした傾向を主要先進国の近年の平均世帯人員と比較すると⁹⁾、スウェーデン2.23人(1985年)、

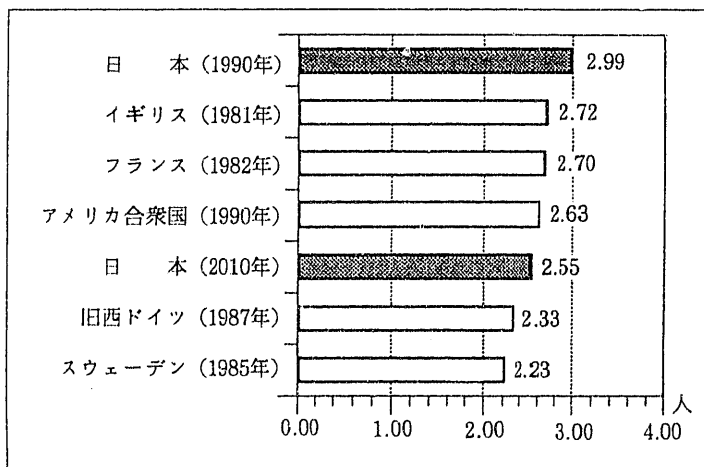
9) UN, *Demographic Yearbook*, 1987による。世帯の定義は国によって若干の相違があるが、おおむねわが国の「一般世帯」に近い。

図2 平均世帯人員の推移



旧西ドイツ2.33人（1987年）、アメリカ合衆国2.63人（1990年）、フランス2.70人（1982年）、イギリス2.72人（1981年）となっており、わが国の将来の平均世帯人員は2000年にフランスやイギリスの1980年頃のレベルに達し、2010年に1990年のアメリカ合衆国を下回るが、近年のスウェーデンや旧西ドイツのレベルには達しないと見通される（図3）。

図3 平均世帯人員の国際比較



2. 家族類型別世帯数および割合の見通し

(1) 家族類型別世帯数の見通し

「夫婦のみの世帯」「親と子供から成る世帯」「単独世帯」「その他の一般世帯」

の4家族類型別世帯数の1990年から2010年にかけての変化をみると、「夫婦のみの世帯」が629万世帯から1,119万世帯へと490万世帯77.9%の増加、「親と子供から成る世帯」が1,792万世帯から2,006万世帯へと214万世帯11.9%の増加、「単独世帯」が939万世帯から1,424万世帯へと485万世帯51.7%の増加、「その他の一般世帯」が706万世帯から469万世帯へと237万世帯33.6%の大幅な減少となる。「夫婦のみの世帯」が増加数、増加率とも大きく、それに「単独世帯」が続き、「親と子供から成る世帯」はやや増加、そして「その他の一般世帯」は減少すると見通される（図4～図7）。

後述する高齢世帯の推計結果との関係をみると、「夫婦のみの世帯」の増加490万世帯のうち高齢の「夫婦のみの世帯」の増加が64.8%を占め、また「単独世帯」の増加485世帯のうち高齢の「単独世帯」の増加が61.9%を占める。

(2) 家族類型別世帯数の割合の変化

4タイプの割合は、「夫婦のみの世帯」「親と子供から成る世帯」「単独世帯」「その他の一般世帯」の順に、1990年時点では15.5%、44.1%、23.1%、17.4%であったのが、2010年には22.3%、40.0%、28.4%、9.3%へと変化する。1990年には「親と子供から成る世帯」「単独世帯」「その他の一般世帯」「夫婦のみの世帯」の順であったのが、2010年には「夫婦のみの世帯」が「その他の一般世帯」を追い越し、第3位に上がることになる。ちなみに「夫婦のみの世帯」と「親と子供から成る世帯」を合わせた「核家族世帯」の割合は、1990年の59.6%から2010年には62.3%へと上昇する（表1）。

図4 夫婦のみの世帯数の推移

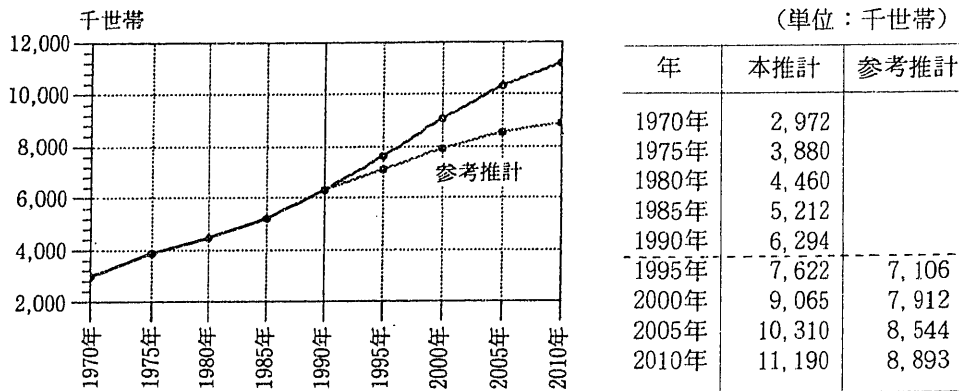


図5 親と子供から成る世帯数の推移

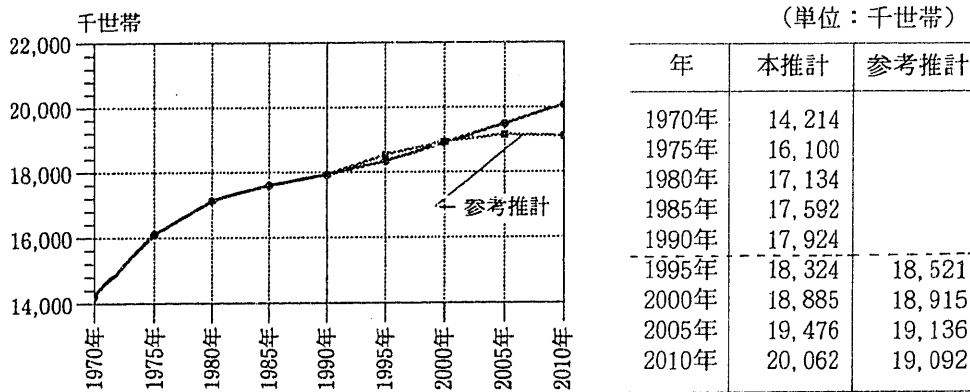
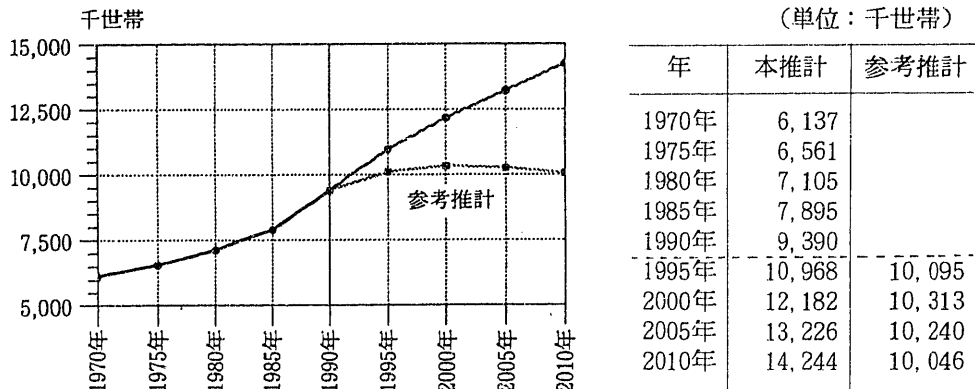
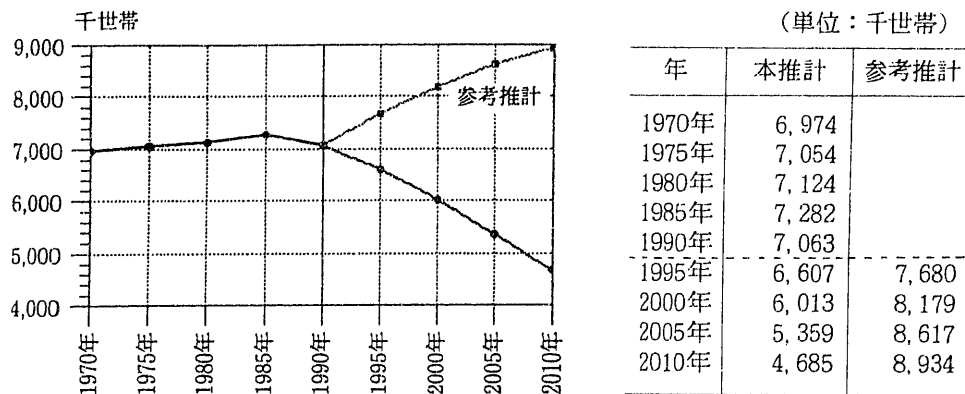


図6 単独世帯数の推移



世帯の小規模化が最も進んでいる東京都の1990年における家族類型別割合は、「夫婦」「親と子供」「単独」「その他」の順に、14.2%、41.1%、35.9%、8.8%となっており、これと比較して2010年の日本全体は「夫婦のみの世帯」の割合が大きく、その分「単独世帯」の割合が小さい。東京都の1990年の世帯規模は2.47と2010年の日本全体の2.55人に近いが、東京都の世帯規模が「単独世帯」によって規定されているのに対し、将来の日本全体の世帯規模の縮小は「夫婦のみの世帯」の世帯の増加に負う部分が多い。これは高齢世帯の項でみるように、長寿化と親子非同居指向によるものと考えられる。

図7 その他の一般世帯数の推移



(3) 参考推計との相違とその要因

家族類型別世帯数の推計結果を参考推計と比較すると、「単独世帯」と「その他の一般世帯」で乖離が大きい。参考推計は、「単独世帯」では本推計を下回り、「その他の一般世帯」では逆に上回る。参考推計は男女年齢別の世帯主率が将来とも変化しないとの仮定による推計であり、これが本推計と大きく乖離したということは、本推計では将来、男女年齢別の世帯主率が大きく変化することを意味している。すなわち、「単独世帯」では男子中高年齢層および女子中高年齢層において世帯主率が上昇し、一方「その他の一般世帯」では男子中高年齢層において世帯主率が低下すると見通される。こうした世帯主率の変化が、人口の増大する中高年齢層において進むことによって、家族類型別世帯数に大きな変化が生じるのである。

表1 家族類型別の世帯数の推移 (1990～2010)

(単位：千世帯，%)

年	一 般 世 帯					
	総 数	核 家 族 世 帯			単 独	そ の 他
		総 数	夫婦のみ	親と子供		
実数						
1990年	40,670	24,218	6,294	17,924	9,390	7,063
1991年	41,223	24,508	6,539	17,969	9,730	6,985
1992年	41,811	24,856	6,809	18,047	10,050	6,905
1993年	42,405	25,217	7,080	18,137	10,372	6,816
1994年	42,991	25,587	7,353	18,234	10,685	6,719
1995年	43,521	25,946	7,622	18,324	10,968	6,607
1996年	44,034	26,282	7,898	18,384	11,254	6,498
1997年	44,580	26,696	8,201	18,495	11,499	6,385
1998年	45,133	27,121	8,504	18,617	11,741	6,271
1999年	45,655	27,547	8,794	18,753	11,963	6,145
2000年	46,145	27,950	9,065	18,885	12,182	6,013
2005年	48,371	29,786	10,310	19,476	13,226	5,359
2010年	50,181	31,252	11,190	20,062	14,244	4,685
割合						
1990年	100.0	59.5	15.5	44.1	23.1	17.4
1991年	100.0	59.5	15.9	43.6	23.6	16.9
1992年	100.0	59.4	16.3	43.2	24.0	16.5
1993年	100.0	59.5	16.7	42.8	24.5	16.1
1994年	100.0	59.5	17.1	42.4	24.9	15.6
1995年	100.0	59.6	17.5	42.1	25.2	15.2
1996年	100.0	59.7	17.9	41.7	25.6	14.8
1997年	100.0	59.9	18.4	41.5	25.8	14.3
1998年	100.0	60.1	18.8	41.2	26.0	13.9
1999年	100.0	60.3	19.3	41.1	26.2	13.5
2000年	100.0	60.6	19.6	40.9	26.4	13.0
2005年	100.0	61.6	21.3	40.3	27.3	11.1
2010年	100.0	62.3	22.3	40.0	28.4	9.3

3. 高齢世帯の見通し

(1) 高齢世帯総数の見通し

世帯主年齢65歳以上の高齢世帯の総数は、1990年の658万世帯から2000年には1,076万世帯、2010年

表2 高齢世帯（65歳以上世帯主の世帯）の家族類型別世帯数、割合、世帯主率

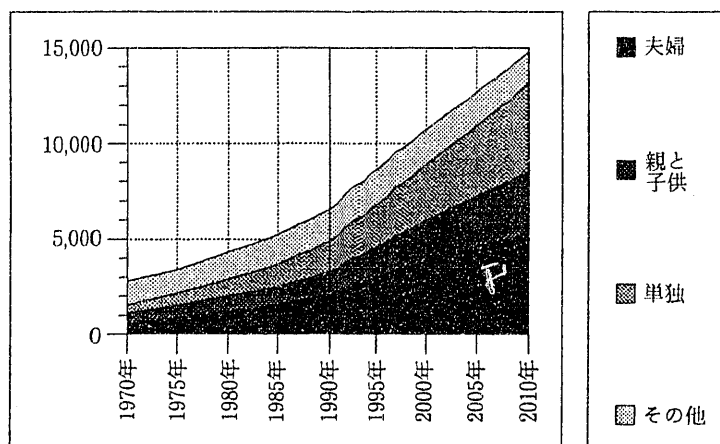
年	実数(千世帯)						割合(%)						世帯主率(%)									
	総数	夫の世帯	婦の世帯	親と子供から成る世帯	単世帯	独帯	その他一般世帯	総数	夫の世帯	婦の世帯	親と子供から成る世帯	単世帯	独帯	その他一般世帯	総数	夫の世帯	婦の世帯	親と子供から成る世帯	単世帯	独帯	その他一般世帯	
総数																						
1970年	2,804	566	565	432	1,241	1,241	100.0	20.2	20.1	15.4	44.3	38.2	7.7	7.7	5.9	16.9						
1975年	3,404	873	664	630	1,238	1,238	100.0	25.6	19.5	18.5	36.4	38.4	9.8	7.5	7.1	14.0						
1980年	4,330	1,245	798	885	1,403	1,403	100.0	28.8	18.4	20.4	32.4	40.7	11.7	7.5	8.3	13.2						
1985年	5,229	1,597	919	1,181	1,532	1,532	100.0	30.5	17.6	22.6	29.3	41.9	12.8	7.4	9.5	12.3						
1990年	6,576	2,129	1,156	1,623	1,667	1,667	100.0	32.4	17.6	24.7	25.4	44.2	14.3	7.8	10.9	11.2						
1995年	8,612	2,990	1,587	2,207	1,828	1,828	100.0	34.7	18.4	25.6	21.2	47.3	16.4	8.7	12.1	10.0						
2000年	10,757	3,876	2,130	2,908	1,843	1,843	100.0	36.0	19.8	27.0	17.1	49.6	17.9	9.8	13.4	8.5						
2005年	12,688	4,609	2,657	3,677	1,745	1,745	100.0	36.3	20.9	29.0	13.8	51.3	18.6	10.7	14.9	7.1						
2010年	14,785	5,301	3,205	4,628	1,651	1,651	100.0	35.9	21.7	31.3	11.2	53.3	19.1	11.6	16.7	5.9						
男																						
1970年	2,233	563	461	118	1,092	1,092	100.0	25.2	20.6	5.3	48.9	69.3	17.5	14.3	3.7	33.9						
1975年	2,625	869	526	154	1,077	1,077	100.0	33.1	20.0	5.9	41.0	68.4	22.7	13.7	4.0	28.1						
1980年	3,252	1,240	612	193	1,207	1,207	100.0	38.1	18.8	5.9	37.1	72.3	27.6	13.6	4.3	26.8						
1985年	3,802	1,590	680	232	1,300	1,300	100.0	41.8	17.9	6.1	34.2	74.5	31.2	13.3	4.6	25.5						
1990年	4,687	2,120	842	310	1,414	1,414	100.0	45.2	18.0	6.6	30.2	78.3	35.4	14.1	5.2	23.6						
1995年	6,187	2,979	1,182	457	1,569	1,569	100.0	48.1	19.1	7.4	25.4	82.3	39.6	15.7	6.1	20.9						
2000年	7,759	3,864	1,608	696	1,591	1,591	100.0	49.8	20.7	9.0	20.5	85.0	42.3	17.6	7.6	17.4						
2005年	9,142	4,595	2,002	1,034	1,511	1,511	100.0	50.3	21.9	11.3	16.5	87.0	43.7	19.1	9.8	14.4						
2010年	10,636	5,283	2,392	1,532	1,429	1,429	100.0	49.7	22.5	14.4	13.4	89.6	44.5	20.2	12.9	12.0						
女																						
1970年	571	3	104	314	149	149	100.0	0.6	18.3	55.1	26.1	13.9	0.1	2.5	7.6	3.6						
1975年	779	3	138	476	161	161	100.0	0.4	17.8	61.1	20.7	15.5	0.1	2.8	9.5	3.2						
1980年	1,078	5	186	692	195	195	100.0	0.5	17.3	64.2	18.1	17.5	0.1	3.0	11.2	3.2						
1985年	1,427	7	240	949	231	231	100.0	0.5	16.8	66.5	16.2	19.4	0.1	3.3	12.9	3.1						
1990年	1,890	9	315	1,313	253	253	100.0	0.5	16.7	69.5	13.4	21.2	0.1	3.5	14.7	2.8						
1995年	2,425	11	405	1,750	259	259	100.0	0.5	16.7	72.2	10.7	22.7	0.1	3.8	16.3	2.4						
2000年	2,998	12	522	2,212	252	252	100.0	0.4	17.4	73.8	8.4	23.9	0.1	4.2	17.6	2.0						
2005年	3,546	14	655	2,643	234	234	100.0	0.4	18.5	74.5	6.6	24.9	0.1	4.6	18.6	1.7						
2010年	4,149	18	813	3,096	222	222	100.0	0.4	19.6	74.6	5.4	26.1	0.1	5.1	19.5	1.4						

には1,479万世帯へと増加する。高齢世帯は1990年以後の20年間で2.25倍に膨れあがることになり、この間の65歳以上人口の1.86倍の増加を大きく上回る。この結果、高齢世帯数が総世帯数に占める割合は、1990年の16.2%から2000年の23.3%、2010年の29.5%へと大きく上昇し、高齢世帯は現在の6世帯に1世帯の割合から3世帯に1世帯の割合へと変化する。このように、2010年までの総世帯数の増加の中で、高齢世帯の増加はさらに大きいと見通される(表2)。

(2) 家族類型別高齢世帯数の見通し

1990年から2010年の高齢世帯の家族類型別の変化をみると、「夫婦のみの世帯」が213万世帯から530万世帯へ2.5倍の増加、「親と子供から成る世帯」が116万世帯から321万世帯へ2.77倍の増加、「単独世帯」が162万世帯から463万世帯へと2.86倍の増加とそれぞれ大きく増加するが、「その他の一般世帯」は167万世帯から2000年の184万世帯へと増加したのち減少に向かい、2010年には165万世帯になると見通される。「単独世帯」は男女で増加率が異なり、

図8 家族類型別高齢世帯数の推移



男子では4.94倍、女子では2.36倍と、男子での増加が顕著である（図8）。

1990年から2010年の高齢世帯総数に占める各家族類型別世帯数の割合の変化をみると、前3類型はそれぞれ32.4%→35.9%、17.6%→21.7%、24.7%→31.3%といずれも上昇するが、「その他の一般世帯」は25.4%→11.2%へ一貫して低下する。

家族類型別世帯割合の変化は男女の世帯主で異なり、男子の世帯主では「夫婦のみの世帯」が1990年の45.2%から2010年の49.7%へとさらに上昇し、同時に「親と子供から成る世帯」と「単独世帯」も上昇する。一方、女子の世帯主では「単独世帯」が1990年の69.5%から2010年の74.6%へと上昇する点が注目される。この「単独世帯」の割合は、男女あわせて1990年の24.7%から2010年の31.3%へと上昇するが、アメリカ合衆国では44.7%（1985年）、フランスでは50.0%（1982年）、スイスでは46.0%（1980年）、ノルウェーでは44.1%（1980年）と、既にわが国をはるかに上回るレベルに達しており、国際的にみて決して高いレベルではない¹⁰⁾。

高齢者の世帯主率（人口に占める世帯主の割合）の変化をみると、男子では1990年の78.3%から2010年の89.6%へ、女子では21.2%から26.1%へと上昇し、男女計では44.2%から53.3%となる。このように、高齢者が世帯主である割合は今後一貫して上昇し、子供が世帯主の世帯等に身を置く高齢者の割合は低下し続ける。

10) UN, *Demographic Yearbook*, 1987による。

結果表 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合

1990(平成2)年

(単位: 1,000)

(単位: %)

年 齢	一 般 世 帯						割 合			
	総 数	核家族世帯			単 独	そ の 他	夫 婦 の み	親 と 子 供	単 独	そ の 他
		総 数	夫婦のみ	親と子供						
総 数	40,670	24,218	6,294	17,924	9,390	7,063	15.5	44.1	23.1	17.4
15~19歳	643	9	5	4	624	10	0.7	0.6	97.0	1.6
20~24歳	2,267	230	98	132	1,946	91	4.3	5.8	85.8	4.0
25~29歳	2,541	1,136	415	722	1,287	118	16.3	28.4	50.6	4.6
30~34歳	2,881	1,988	365	1,623	670	224	12.7	56.3	23.2	7.8
35~39歳	3,789	2,724	245	2,479	559	506	6.5	65.4	14.8	13.3
40~44歳	5,063	3,581	244	3,337	597	885	4.8	65.9	11.8	17.5
45~49歳	4,679	3,297	285	3,012	519	863	6.1	64.4	11.1	18.5
50~54歳	4,342	3,002	500	2,502	493	847	11.5	57.6	11.4	19.5
55~59歳	4,234	2,768	884	1,884	529	936	20.9	44.5	12.5	22.1
60~64歳	3,654	2,197	1,124	1,073	542	915	30.8	29.4	14.8	25.0
65~69歳	2,578	1,401	874	527	526	651	33.9	20.4	20.4	25.2
70~74歳	1,822	909	606	303	458	456	33.3	16.6	25.1	25.0
75~79歳	1,297	601	408	193	362	333	31.5	14.9	28.0	25.7
80~84歳	632	273	181	92	196	163	28.6	14.5	31.0	25.8
85歳~	247	102	60	42	81	65	24.1	17.0	32.8	26.1
男 総 数	33,752	22,155	6,253	15,902	5,247	6,351	18.5	47.1	15.5	18.8
15~19歳	394	8	4	3	381	6	1.1	0.8	96.6	1.4
20~24歳	1,555	214	96	119	1,293	48	6.2	7.6	83.1	3.1
25~29歳	2,127	1,085	411	674	955	88	19.3	31.7	44.9	4.1
30~34歳	2,602	1,893	363	1,530	502	207	13.9	58.8	19.3	8.0
35~39歳	3,426	2,528	243	2,286	417	480	7.1	66.7	12.2	14.0
40~44歳	4,495	3,232	241	2,991	427	836	5.4	66.5	9.5	18.6
45~49歳	4,087	2,948	281	2,667	334	805	6.9	65.2	8.2	19.7
50~54歳	3,754	2,709	496	2,213	263	781	13.2	59.0	7.0	20.8
55~59歳	3,604	2,537	879	1,658	211	856	24.4	46.0	5.9	23.8
60~64歳	3,021	2,039	1,119	920	153	829	37.0	30.5	5.1	27.4
65~69歳	1,952	1,284	870	414	102	566	44.5	21.2	5.2	29.0
70~74歳	1,280	822	603	218	76	382	47.1	17.1	5.9	29.9
75~79歳	880	537	407	129	67	277	46.2	14.7	7.6	31.5
80~84歳	416	237	181	57	43	136	43.5	13.6	10.2	32.7
85歳~	158	83	60	23	23	53	37.6	14.7	14.2	33.5
女 総 数	6,918	2,063	41	2,022	4,143	712	0.6	29.2	59.9	10.3
15~19歳	248	1	0	1	243	5	0.1	0.2	97.7	1.9
20~24歳	712	16	2	13	653	43	0.3	1.9	91.7	6.1
25~29歳	414	52	3	48	332	30	0.8	11.6	80.2	7.3
30~34歳	279	95	2	93	168	16	0.8	33.2	60.1	5.9
35~39歳	363	195	2	193	142	25	0.5	53.3	39.2	7.0
40~44歳	569	349	3	346	171	49	0.5	60.9	30.0	8.6
45~49歳	592	349	4	346	185	58	0.6	58.4	31.2	9.8
50~54歳	588	293	4	289	230	66	0.8	49.1	39.0	11.2
55~59歳	629	231	5	226	318	80	0.9	35.8	50.5	12.8
60~64歳	633	158	6	152	389	86	0.9	24.0	61.4	13.6
65~69歳	626	117	5	113	424	85	0.7	18.0	67.7	13.6
70~74歳	542	87	3	84	382	73	0.5	15.5	70.4	13.5
75~79歳	416	65	1	64	296	56	0.3	15.3	71.0	13.4
80~84歳	216	36	0	35	153	27	0.2	16.3	70.9	12.6
85歳~	89	19	0	19	59	12	0.1	21.0	65.9	13.0

注: 総数には15歳未満の世帯数を含む。

結果表 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合(続き)

1995(平成7)年

(単位:1,000)

(単位:%)

年 齢	一 般 世 帯						割 合			
	総 数	核家族世帯			単 独	そ の 他	夫 婦 の み	親 と 子 供	単 独	そ の 他
		総 数	夫婦のみ	親と子供						
総 数	43,521	25,946	7,622	18,324	10,968	6,607	17.5	42.1	25.2	15.2
15~19歳	531	6	3	3	518	7	0.6	0.6	97.6	1.3
20~24歳	2,549	259	114	145	2,189	101	4.5	5.7	85.9	4.0
25~29歳	2,881	1,271	514	757	1,494	116	17.8	26.3	51.9	4.0
30~34歳	3,082	2,142	486	1,656	746	194	15.8	53.7	24.2	6.3
35~39歳	3,219	2,306	251	2,055	562	351	7.8	63.8	17.5	10.9
40~44歳	4,136	2,902	234	2,668	595	639	5.7	64.5	14.4	15.4
45~49歳	5,348	3,680	375	3,305	743	925	7.0	61.8	13.9	17.3
50~54歳	4,826	3,326	554	2,772	654	846	11.5	57.4	13.6	17.5
55~59歳	4,331	2,915	878	2,037	613	803	20.3	47.0	14.2	18.5
60~64歳	4,006	2,562	1,223	1,339	647	797	30.5	33.4	16.2	19.9
65~69歳	3,445	2,047	1,288	759	674	724	37.4	22.0	19.6	21.0
70~74歳	2,345	1,237	844	393	614	494	36.0	16.8	26.2	21.1
75~79歳	1,510	724	496	228	470	316	32.8	15.1	31.1	20.9
80~84歳	899	400	265	135	301	198	29.5	15.0	33.5	22.0
85歳~	413	169	97	72	148	96	23.5	17.4	35.8	23.2
男 総 数	35,726	23,714	7,572	16,142	6,091	5,921	21.2	45.2	17.0	16.6
15~19歳	320	5	3	2	311	4	0.9	0.6	97.2	1.3
20~24歳	1,739	241	111	130	1,445	53	6.4	7.5	83.1	3.0
25~29歳	2,377	1,214	510	704	1,081	82	21.5	29.6	45.5	3.4
30~34歳	2,754	2,042	483	1,559	535	177	17.5	56.6	19.4	6.4
35~39歳	2,905	2,159	248	1,911	416	330	8.5	65.8	14.3	11.4
40~44歳	3,668	2,626	231	2,395	438	604	6.3	65.3	11.9	16.5
45~49歳	4,640	3,265	370	2,895	510	865	8.0	62.4	11.0	18.6
50~54歳	4,146	2,980	548	2,432	386	780	13.2	58.7	9.3	18.8
55~59歳	3,675	2,653	872	1,781	287	735	23.7	48.5	7.8	20.0
60~64歳	3,315	2,368	1,217	1,151	225	722	36.7	34.7	6.8	21.8
65~69歳	2,725	1,909	1,283	626	170	646	47.1	23.0	6.2	23.7
70~74歳	1,665	1,128	841	287	113	424	50.5	17.2	6.8	25.5
75~79歳	982	643	494	149	79	260	50.3	15.2	8.0	26.5
80~84歳	565	346	264	82	57	162	46.7	14.5	10.1	28.7
85歳~	250	135	97	38	38	77	38.8	15.2	15.2	30.8
女 総 数	7,795	2,232	50	2,182	4,877	686	0.6	28.0	62.6	8.8
15~19歳	211	1	0	1	207	3	0.0	0.5	98.1	1.4
20~24歳	810	18	3	15	744	48	0.4	1.9	91.9	5.9
25~29歳	504	57	4	53	413	34	0.8	10.5	81.9	6.7
30~34歳	328	100	3	97	211	17	0.9	29.6	64.3	5.2
35~39歳	314	147	3	144	146	21	1.0	45.9	46.5	6.7
40~44歳	468	276	3	273	157	35	0.6	58.3	33.5	7.5
45~49歳	708	415	5	410	233	60	0.7	57.9	32.9	8.5
50~54歳	680	346	6	340	268	66	0.9	50.0	39.4	9.7
55~59歳	656	262	6	256	326	68	0.9	39.0	49.7	10.4
60~64歳	691	194	6	188	422	75	0.9	27.2	61.1	10.9
65~69歳	720	138	5	133	504	78	0.7	18.5	70.0	10.8
70~74歳	680	109	3	106	501	70	0.4	15.6	73.7	10.3
75~79歳	528	81	2	79	391	56	0.4	15.0	74.1	10.6
80~84歳	334	54	1	53	244	36	0.3	15.9	73.1	10.8
85歳~	163	34	0	34	110	19	0.0	20.9	67.5	11.7

結果表 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合(続き)

2000(平成12)年

(単位:1,000)

(単位:%)

年 齢	一 般 世 帯						割 合			
	総 数	核家族世帯			単 独	そ の 他	夫 婦 の み	親 と 子 供	単 独	そ の 他
		総 数	夫婦のみ	親と子供						
総 数	46,145	27,950	9,065	18,885	12,182	6,013	19.6	40.9	26.4	13.0
15~19歳	462	4	2	2	451	7	0.4	0.4	97.6	1.5
20~24歳	2,151	234	107	127	1,833	84	5.0	5.9	85.2	3.9
25~29歳	3,350	1,513	633	880	1,722	115	18.9	26.3	51.4	3.4
30~34歳	3,486	2,452	660	1,792	855	179	18.9	51.4	24.5	5.1
35~39歳	3,437	2,506	318	2,188	625	306	9.3	63.7	18.2	8.9
40~44歳	3,518	2,481	234	2,247	589	448	6.7	63.9	16.7	12.7
45~49歳	4,401	3,006	350	2,656	728	667	8.0	60.3	16.5	15.2
50~54歳	5,624	3,801	695	3,106	922	901	12.4	55.2	16.4	16.0
55~59歳	4,856	3,259	974	2,285	806	791	20.1	47.1	16.6	16.3
60~64歳	4,103	2,688	1,216	1,472	743	672	29.6	35.9	18.1	16.4
65~69歳	3,820	2,389	1,418	971	809	622	37.1	25.4	21.2	16.3
70~74歳	3,181	1,837	1,264	573	796	548	39.7	18.0	25.0	17.2
75~79歳	2,007	1,014	710	304	646	347	35.4	15.1	32.2	17.3
80~84歳	1,096	497	332	165	404	195	30.3	15.1	36.9	17.8
85歳~	653	269	152	117	253	131	23.3	17.9	38.7	20.1
男 総 数	37,675	25,602	9,007	16,595	6,705	5,368	23.9	44.0	17.8	14.2
15~19歳	278	4	2	2	270	4	0.7	0.7	97.1	1.4
20~24歳	1,465	218	104	114	1,203	44	7.1	7.8	82.1	3.0
25~29歳	2,776	1,447	628	819	1,249	80	22.6	29.5	45.0	2.9
30~34歳	3,098	2,343	657	1,686	594	161	21.2	54.4	19.2	5.2
35~39歳	3,084	2,357	315	2,042	443	284	10.2	66.2	14.4	9.2
40~44歳	3,127	2,279	230	2,049	429	419	7.4	65.5	13.7	13.4
45~49歳	3,819	2,683	345	2,338	513	623	9.0	61.2	13.4	16.3
50~54歳	4,802	3,389	686	2,703	581	832	14.3	56.3	12.1	17.3
55~59歳	4,088	2,945	966	1,979	421	722	23.6	48.4	10.3	17.7
60~64歳	3,379	2,465	1,210	1,255	306	608	35.8	37.1	9.1	18.0
65~69歳	3,024	2,216	1,413	803	253	555	46.7	26.6	8.4	18.4
70~74歳	2,379	1,705	1,260	445	191	483	53.0	18.7	8.0	20.3
75~79歳	1,326	911	708	203	122	293	53.4	15.3	9.2	22.1
80~84歳	655	428	331	97	70	157	50.5	14.8	10.7	24.0
85歳~	375	212	152	60	60	103	40.5	16.0	16.0	27.5
女 総 数	8,470	2,348	58	2,290	5,477	645	0.7	27.0	64.7	7.6
15~19歳	184	0	0	0	181	3	0.0	0.0	98.4	1.6
20~24歳	686	16	3	13	630	40	0.4	1.9	91.8	5.8
25~29歳	574	66	5	61	473	35	0.9	10.6	82.4	6.1
30~34歳	388	109	3	106	261	18	0.8	27.3	67.3	4.6
35~39歳	353	149	3	146	182	22	0.8	41.4	51.6	6.2
40~44歳	391	202	4	198	160	29	1.0	50.6	40.9	7.4
45~49歳	582	323	5	318	215	44	0.9	54.6	36.9	7.6
50~54歳	822	412	9	403	341	69	1.1	49.0	41.5	8.4
55~59歳	768	314	8	306	385	69	1.0	39.8	50.1	9.0
60~64歳	724	223	6	217	437	64	0.8	30.0	60.4	8.8
65~69歳	796	173	5	168	556	67	0.6	21.1	69.8	8.4
70~74歳	802	132	4	128	605	65	0.5	16.0	75.4	8.1
75~79歳	681	103	2	101	524	54	0.3	14.8	76.9	7.9
80~84歳	441	69	1	68	334	38	0.2	15.4	75.7	8.6
85歳~	278	57	0	57	193	28	0.0	20.5	69.4	10.1

結果表 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合(続き)
 2005(平成17)年 (単位:1,000) (単位:%)

年 齢	一 般 世 帯						割 合			
	総 数	核家族世帯			単 独	そ の 他	夫 婦 の み	親 と 子 供	単 独	そ の 他
		総 数	夫婦のみ	親と子供						
総 数	48,371	29,786	10,310	19,476	13,226	5,359	21.3	40.3	27.3	11.1
15~19歳	399	4	2	2	390	5	0.5	0.5	97.7	1.3
20~24歳	1,865	206	97	109	1,587	72	5.2	5.8	85.1	3.9
25~29歳	2,898	1,345	559	786	1,467	86	19.3	27.1	50.6	3.0
30~34歳	3,990	2,791	828	1,963	1,032	167	20.8	49.2	25.9	4.2
35~39歳	3,874	2,878	412	2,466	715	281	10.6	63.7	18.5	7.3
40~44歳	3,771	2,725	288	2,437	652	394	7.6	64.6	17.3	10.4
45~49歳	3,783	2,598	331	2,267	716	469	8.7	59.9	18.9	12.4
50~54歳	4,696	3,155	613	2,542	894	647	13.1	54.1	19.0	13.8
55~59歳	5,766	3,801	1,221	2,580	1,128	837	21.2	44.7	19.6	14.5
60~64歳	4,641	3,017	1,350	1,667	968	656	29.1	35.9	20.9	14.1
65~69歳	3,953	2,506	1,425	1,081	926	521	36.0	27.3	23.4	13.2
70~74歳	3,584	2,154	1,410	744	959	471	39.3	20.8	26.8	13.1
75~79歳	2,758	1,523	1,080	443	849	386	39.2	16.1	30.8	14.0
80~84歳	1,497	712	487	225	566	219	32.5	15.0	37.8	14.6
85歳~	896	371	207	164	377	148	23.1	18.3	42.1	16.5
男 総 数	39,331	27,360	10,244	17,116	7,205	4,766	26.0	43.5	18.3	12.1
15~19歳	240	4	2	2	233	3	0.8	0.8	97.1	1.3
20~24歳	1,264	192	94	98	1,034	38	7.4	7.8	81.8	3.0
25~29歳	2,417	1,287	555	732	1,071	59	23.0	30.3	44.3	2.4
30~34歳	3,544	2,668	825	1,843	728	148	23.3	52.0	20.5	4.2
35~39歳	3,469	2,719	409	2,310	492	258	11.8	66.6	14.2	7.4
40~44歳	3,340	2,524	284	2,240	453	363	8.5	67.1	13.6	10.9
45~49歳	3,290	2,362	324	2,038	496	432	9.8	61.9	15.1	13.1
50~54歳	4,011	2,835	605	2,230	579	597	15.1	55.6	14.4	14.9
55~59歳	4,825	3,425	1,210	2,215	635	765	25.1	45.9	13.2	15.9
60~64歳	3,789	2,747	1,341	1,406	450	592	35.4	37.1	11.9	15.6
65~69歳	3,115	2,305	1,419	886	346	464	45.6	28.4	11.1	14.9
70~74歳	2,687	1,986	1,406	580	286	415	52.3	21.6	10.6	15.4
75~79歳	1,942	1,398	1,078	320	208	336	55.5	16.5	10.7	17.3
80~84歳	914	622	486	136	110	182	53.2	14.9	12.0	19.9
85歳~	484	286	206	80	84	114	42.6	16.5	17.4	23.6
女 総 数	9,040	2,426	66	2,360	6,021	593	0.7	26.1	66.6	6.6
15~19歳	159	0	0	0	157	2	0.0	0.0	98.7	1.3
20~24歳	601	14	3	11	553	34	0.5	1.8	92.0	5.7
25~29歳	481	58	4	54	396	27	0.8	11.2	82.3	5.6
30~34歳	446	123	3	120	304	19	0.7	26.9	68.2	4.3
35~39歳	405	159	3	156	223	23	0.7	38.5	55.1	5.7
40~44歳	431	201	4	197	199	31	0.9	45.7	46.2	7.2
45~49歳	493	236	7	229	220	37	1.4	46.5	44.6	7.5
50~54歳	685	320	8	312	315	50	1.2	45.5	46.0	7.3
55~59歳	941	376	11	365	493	72	1.2	38.8	52.4	7.7
60~64歳	852	270	9	261	518	64	1.1	30.6	60.8	7.5
65~69歳	838	201	6	195	580	57	0.7	23.3	69.2	6.8
70~74歳	897	168	4	164	673	56	0.4	18.3	75.0	6.2
75~79歳	816	125	2	123	641	50	0.2	15.1	78.6	6.1
80~84歳	583	90	1	89	456	37	0.2	15.3	78.2	6.3
85歳~	412	85	1	84	293	34	0.2	20.4	71.1	8.3

結果表 世帯の家族類型・世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数及び割合(続き)

2010(平成22)年

(単位:1,000)

(単位:%)

年 齢	一 般 世 帯						割 合			
	総 数	核家族世帯			単 独	そ の 他	夫 婦 の み	親 と 子 供	単 独	そ の 他
		総 数	夫婦のみ	親と子供						
総 数	50,181	31,252	11,190	20,062	14,244	4,685	22.3	40.0	28.4	9.3
15~19歳	375	3	2	1	368	4	0.5	0.3	98.1	1.1
20~24歳	1,603	182	86	96	1,360	61	5.4	6.0	84.8	3.8
25~29歳	2,569	1,208	501	707	1,294	67	19.5	27.5	50.4	2.6
30~34歳	3,448	2,456	767	1,689	873	119	22.2	49.0	25.3	3.5
35~39歳	4,431	3,307	493	2,814	862	262	11.1	63.5	19.5	5.9
40~44歳	4,266	3,158	357	2,801	745	363	8.4	65.7	17.5	8.5
45~49歳	4,097	2,890	362	2,528	795	412	8.8	61.7	19.4	10.1
50~54歳	4,097	2,758	547	2,211	884	455	13.4	54.0	21.6	11.1
55~59歳	4,884	3,194	1,078	2,116	1,091	599	22.1	43.3	22.3	12.3
60~64歳	5,626	3,590	1,696	1,894	1,344	692	30.1	33.7	23.9	12.3
65~69歳	4,538	2,830	1,595	1,235	1,200	508	35.1	27.2	26.4	11.2
70~74歳	3,760	2,268	1,432	836	1,097	395	38.1	22.2	29.2	10.5
75~79歳	3,162	1,801	1,224	577	1,028	333	38.7	18.2	32.5	10.5
80~84歳	2,065	1,070	745	325	751	244	36.1	15.7	36.4	11.8
85歳~	1,260	537	305	232	552	171	24.2	18.4	43.8	13.6
男										
総 数	40,602	28,766	11,111	17,655	7,694	4,142	27.4	43.5	18.9	10.2
15~19歳	226	3	2	1	220	3	0.9	0.4	97.3	1.3
20~24歳	1,084	170	84	86	882	32	7.7	7.9	81.4	3.0
25~29歳	2,145	1,156	497	659	944	45	23.2	30.7	44.0	2.1
30~34歳	3,075	2,350	764	1,586	620	105	24.8	51.6	20.2	3.4
35~39歳	3,969	3,128	489	2,639	603	238	12.3	66.5	15.2	6.0
40~44歳	3,775	2,943	352	2,591	501	331	9.3	68.6	13.3	8.8
45~49歳	3,550	2,655	354	2,301	521	374	10.0	64.8	14.7	10.5
50~54歳	3,494	2,522	536	1,986	559	413	15.3	56.8	16.0	11.8
55~59歳	4,079	2,899	1,067	1,832	633	547	26.2	44.9	15.5	13.4
60~64歳	4,569	3,265	1,683	1,582	679	625	36.8	34.6	14.9	13.7
65~69歳	3,545	2,586	1,587	999	509	450	44.8	28.2	14.4	12.7
70~74歳	2,812	2,072	1,428	644	393	347	50.8	22.9	14.0	12.3
75~79歳	2,242	1,640	1,221	419	313	289	54.5	18.7	14.0	12.9
80~84歳	1,357	959	743	216	189	209	54.8	15.9	13.9	15.4
85歳~	680	418	304	114	128	134	44.7	16.8	18.8	19.7
女										
総 数	9,579	2,486	79	2,407	6,550	543	0.8	25.1	68.4	5.7
15~19歳	149	0	0	0	148	1	0.0	0.0	99.3	0.7
20~24歳	519	12	2	10	478	29	0.4	1.9	92.1	5.6
25~29歳	424	52	4	48	350	22	0.9	11.3	82.5	5.2
30~34歳	373	106	3	103	253	14	0.8	27.6	67.8	3.8
35~39歳	462	179	4	175	259	24	0.9	37.9	56.1	5.2
40~44歳	491	215	5	210	244	32	1.0	42.8	49.7	6.5
45~49歳	547	235	8	227	274	38	1.5	41.5	50.1	6.9
50~54歳	603	236	11	225	325	42	1.8	37.3	53.9	7.0
55~59歳	805	295	11	284	458	52	1.4	35.3	56.9	6.5
60~64歳	1,057	325	13	312	665	67	1.2	29.5	62.9	6.3
65~69歳	993	244	8	236	691	58	0.8	23.8	69.6	5.8
70~74歳	948	196	4	192	704	48	0.4	20.3	74.3	5.1
75~79歳	920	161	3	158	715	44	0.3	17.2	77.7	4.8
80~84歳	708	111	2	109	562	35	0.3	15.4	79.4	4.9
85歳~	580	119	1	118	424	37	0.2	20.3	73.1	6.4

書 評・紹 介

石 南國著

『人口論 ——歴史・理論・統計・政策——』

創成社, 1993年 5 月, 270頁

わが国の人口研究の流れをみれば、南亮三郎（1896～1985）を中心とするマルサス人口論を基礎に人口経済学を發展させてきた南人口学の系譜に連なる一群の研究と、館稔（1906～1972）を中心とする形式人口学を基礎としてそれを發展・継承してきた研究の流れが存在するであろう。

本書は、南人口学を継承する研究者の一人である石南國教授が、長年の研究実績をもとに、南人口学を継承し、自らの実証研究をもとに独自の人口論としてそれを示すことを企図し、まとめられたものである。

本書の構成と内容についてみると、第1～3章が南人口学を石教授の視点からまとめられたものである。第1章では、「人口問題の歴史性」と題し、人口増加と人口問題について簡潔に分かりやすく解説されている。第2章では、「人口学における歴史・理論・政策」と題し、人口研究の視座を明らかにし、マルサス人口論を基礎に社会政策の位置付けを示している。さらに、第3章では、「近代経済学とマルサス」と題し、マルサス人口論から近代経済学の評価を行い、とくにライベンシュタインの研究を検討し、マルサス人口論の現代における重要性を指摘している。

さて、第4章以降は、第1～3章とやや趣を異にする。まず第4章では、「人口統計の方法」として、形式人口学の方法の解説に当てられている。この章は、多分に第5章から始まる人口現象の実証分析のための基礎知識を紹介することを目的として挿入されたものであろう。それにしても第1章から第3章まで抽象度の高い議論が展開された後で、人口論の読者が期待する各論の導入としてはやや奇異な印象を受けるのは筆者だけに限るまい。とはいえ、人口学的方法論の全体が要領良くまとめられ、人口学で良く利用される統計指標が分かりやすく解説されている。

第5章では、「日本の人口・世帯数の増加と住宅建設循環」と題し、戦後日本の人口総数の増加ならびに出生数・結婚数変動と世帯構成の関係を分析し、さらに住宅建設循環との関係を子細に分析している。この章は、実証分析家としての石教授の一面を示すもので、本章の基底には、人口変動が及ぼす社会経済的影響、すなわち人口変動を外生変数とする社会経済変化があり、第1～3章で展開された理論的検討を下敷きにしている。ただし、取り上げられた課題が極めて絞られているため、理論的に展開されたマルサス経済学のどの部分が実証分析によって明らかにされたのか、実証から理論へのフィード・バックがやや不鮮明な感じを受けた。また、第6章は、「日本の人口高齢化と生活構造」と題し、日本人口の年齢構成の変化がどのように人々の生活構造を変化させているかを統計資料から概観したものである。

第7章と第8章は、「アジアN I E Sの経済発展と人口要因」ならびに「中国人口の分析と将来推計」と題するもので、第7章ではアジアN I E Sの人口事情と経済発展の関係を、儒教文化との関係で論じ、また第8章では、中国人口の形式人口学的検討から将来の人口趨勢について論及されている。

最後の第9章は、「世界人口の前途と永久平和」と題し、人口変動の理念的整理から、マルサスの「有効人口」の概念について論じ、「人口政策の有効性」と「世界平和」の展望を論じている。

さて、おそらく本書を読まれた読者は、ある不満を感じるであろう。それは第1章から第3章が前後関係を考慮して論述されているのに、第4章以降とのつながりが良く見えてこないことに起因している。書名からは、人口に関する体系的な記述を連想させるが、むしろ単独の論文集という印象を受ける。とはいえ、個々の章は、極めて示唆に富むテーマが論じられている。そして、おそらく第4章以降は今後発表される論文によって、石人口学として体系化されるものと思われる。本書は、人口学研究についてまとまった記述がされる単著が少ないなか、有用な著書である。

(高橋重郷)

Alfred Spira, Nathalie Bajos et le groupe ACSF,
Les comportements sexuels en France,
 La Documentation Française, Paris, 1993, 352p.

本書は国立エイズ研究機構の要請に基づき、1991年9月から1992年2月にかけてフランス全土で18～69歳の男女約2万人を対象として実施された、性行動調査の第1次報告書である。これは評者が昨年6～7月のINED(国立人口研究所)滞在中に調査グループの一員のH. Leridon 社会人口学部長から教えられ、プレス発表用暫定結果や調査実施過程の映像をテレビで見てから待ち望んでいたもので、期待を裏切らないものであった。同報告書が研究省大臣への報告書であることからわかる通り、この調査はエイズ対策のための国家的研究プロジェクトとして、INSERM(国立保健医学研究所)に所属する2人の代表者をはじめとする27名の疫学、人口学、社会学、心理学、統計学、経済学等の専門家から成るACSF(フランス性行動分析)グループによって設計、分析されたものである。調査の主たる目的はエイズに関して危険だと考えられている行動、特に同性愛、不特定多数との性交渉、売春、薬物使用に関する行動を明らかにすることであった。

本書は第1次報告書とはいえず、大部のもので次の9章と調査票等から成っている。第1章は「序論」で歴史、調査目的、諸外国の性行動調査について述べられている。第2章の「調査実施の方向性」では調査の原則、性行動の定義、仮説と分析軸、性行動の記述について、第3章「調査の手順」では一般原則、試験調査の結果、調査組織、科学的・制度的評価、倫理的側面について、第4章「調査の対象」ではデータ収集作業、抽出標本について論じられている。第5章「性的活動」では一般的属性、最近の活動について、第6章「コミュニケーション、心理的性向、社会的環境」では社会的言説と規範の影響、パートナーとの対話、家族内コミュニケーションと性愛、性的快楽・機能障害・幻想・満足、性愛とエイズ予防に関する規範と表象、性的暴力、死生観について、第7章「危険な行動と予防手段」では危険な行動、コンドーム使用について、第8章「エイズと検査に関する社会的認識」ではエイズに対する社会的認識、HIV抗体検査について、第9章「感染の将来推計と拡散」では将来推計の方法、第1次的結果について論じられている。

章立てからも推測されるように、調査結果に関する記述より若干少ない紙数が調査方法に関する記述に充てられている。このような傾向は1970年のSimon 調査の報告書(本誌163号拙稿参照)でも見られるが、デリケートなテーマに関する調査であるためであろう。また、エイズ関連の部分を除き、報告書の構成も比較的似ている。両調査の比較(結果の簡単な比較については*Population et Société* 紙の本年2月号参照)や外国調査との比較は来年出版される本報告書で行われるものと思われる。

同書の第1章によれば、他の西欧諸国でも同様な調査が実施されたり、計画されたりしている(昨年12月の*Nature* 誌には本調査結果がイギリスの調査結果とともに掲載されている)。というのは、エイズ対策はその感染経路の性格上、性行動に関する正確な情報に基づく必要があるからである。しかし、米国では約4年前に同様な調査に対する科学研究費が議会の反対により止められてしまったため、同国のエイズ対策は遅れる可能性がある。わが国でも日本性教育協会による青少年を対象とする性行動調査があるが、全成人を対象とする大規模な全国サンプル調査はない。また、当研究所の全国出生動向基本調査(出産力調査)も男女の出会いや避妊に関する若干の質問を含むが、性行動そのものを主題にした調査ではない。現在のわが国では感染者数が比較的少ないが、この段階で科学的な調査を実施して正確な情報を得ておかないと予防には役立たないので、早急に西欧諸国と同様な調査の実施を検討する必要がある。また、米国の国際開発庁によるDHS(人口保健調査)も一部の国ではエイズに関する質問をしているが、わが国もODAの一環としてエイズ感染者が多い途上国で同様な調査に対する援助をすれば、世界のエイズ予防に貢献することができるであろう。(小島 宏)

資料の刊行

(1993年7月～9月)

<資料題名(発行年月日)>	<担当者>
「研究資料」	
○第278号(1993. 7. 30) 人口統計資料集 1993	金渡石坂 子邊川東 武吉里江子 治利晃子
「調査研究報告資料」	
○第6号(1993. 8. 31) 平成3(1991)年度第3回人口移動調査.....	伊若西山稲池坂ノ 藤林岡本葉上井 達敬八千鶴 也子郎子寿子通
Working Paper Series	
○No.17(1993. 7) Health and Mortality Differentials among the Elderly in Japan : A Regional Analysis with Special Emphasis on Okinawa	高橋重郷

平成5年度実地調査「全国家庭動向調査」の施行

家庭動向調査は、家族・家庭に関するより総合的な実態、動向を把握するため、厚生省大臣官房統計情報部、各都道府県・保健所を設置する市・特別区の協力を得て、平成5年度実地調査として7月1日に、はじめての全国調査を実施、9月中旬に調査票の回収を終了した。なお、調査票の回収状況は、配布した世帯票11,475に対して、回収された世帯票は10,691で、回収率93.2%であった。調査実施の要綱は以下の通り。

1 調査の目的

近年の急速に進む人口の高齢化や出生率の低下、また、核家族化、共働き家庭の増加等によりわが国の家庭は、その姿とともに機能も変化してきている。この家庭機能の変化は、出生や児童の健全育成、老親扶養や介護に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全体に与える影響も大きい。本格的な高齢化社会をむかえるわが国にとって老親扶養や介護、子育て等の家庭機能の変化の要因を正確に把握することは、人口推計のみならず将来の厚生行政施策のためには不可欠であり、その基礎資料を提供することを目的としている。

2 調査の方法および対象

本調査は、厚生省大臣官房統計情報部が実施する平成5年度国民生活基礎調査の調査区から無作為に抽出された237調査区において、その地区内に居住する全世帯を対象とする。

3 調査の期日

平成5年7月1日

4 調査の事項

- 1) 世帯員の人口学的・社会経済的屬性
- 2) 両親に関する事項
- 3) 子供に関する事項
- 4) つきあいに関する事項
- 5) 日常生活での手助けや世話の担い手に関する事項
- 6) 家族意識に関する事項
- 7) 家事、育児、介護に関する事項

(西岡八郎記)

第3回日本家族社会学大会・第26回家族社会学セミナー

標記大会およびセミナーは、1993年9月3日（金）～5日（日）の3日間にわたり、神奈川県小田原市のMRAアジアセンターにおいて開催された。あいにくの天候にもかかわらず、約160名の参加者が集い、活発な報告・討論が行われた。本研究所からは阿藤誠、廣嶋清志、西岡八郎、才津芳昭が参加し、阿藤、廣嶋の両氏が発表を行った。以下は、発表者関連の報告を中心とする概要である。

第1日（9月3日）

テーマセッション1「家族と地域性」

第2日（9月4日）

午前：自由報告

午後：テーマセッション2「現代における結婚のかたちとその意味」

1. 未婚化・晩婚化——その動向・背景・影響——……………阿藤 誠
2. 結婚からのキャリア展開……………佐藤 友光子
3. 現代における結婚のかたちとその意味——現代型結婚は成熟するか——……………湯沢 雅彦
4. 結婚しないかもしれない症候群——結婚の「予期」をめぐって——……………江原 由美子

夜：フリータイム企画

第1企画「人口研利用可能調査データを活用した研究方法」……………コーディネーター：廣嶋 清志

第2企画「現代日本における国際結婚の状況」

研究情報交換広場

第3日（9月5日）

テーマセッション3「家族社会学の描く日本の家族——全国家族調査に向けて——」

（才津芳昭記）

世界精神保健連盟 1993年世界会議

世界精神保健連盟の1993年世界会議が1993年8月23日（日）～27日（金）の5日間千葉県幕張市の幕張メッセにおいて開催され、阿藤が報告者として参加した。WHOの中島宏事務総長、中村元東京大学名誉教授などの記念講演に加えて、17のサブ・テーマの下でそれぞれの基調講演に続いて多数のセッション（総計149）が開かれ、1,000を超える報告があった。サブ・テーマのひとつが人口問題と精神保健であったが、一般会員からの報告希望がなく、以下の基調講演とセッションのみが行われた。三本の報告テーマの重なりあう部分が少なく、discussionでは質問と情報交換がほとんどであった。阿藤の報告については、日本の出生率低下の背景と政府の対応について興味をもたれいくつかの質問が出された。

POPULATION : PRIVATE LIVES AND PUBLIC POLICIES

CHAIR : Meesook, Ambhorn, President, Foundation For Life-Long Education Of Thailand, Thailand

SPEAKER : Newman, Lucief., Professor, Brown Univ., U.S.A.

Session : POPULATION AND MENTAL HEALTH

CHAIRS : Newman, Lucief., Professor, Brown Univ., U.S.A.

Ejiri, Mihoko, Professor Tsuda College., Japan

SPEAKERS : Children Born To Women Denied Abortion : Mental Health Concerns,
Dytrych, Zdenek, (Head, Psychosocial Family Research Unit, Prague
Psychiatric Center, Czechoslovakia)

Coitus Interruptus, Population And Mental Health,

Richters, Juliet M. C., (Lecturer, Dept. Of Public Health, Univ. Of Sydney, Australia)

Very Low Fertility in Japan: Its Causes and Policy Responses

Atoh, Makoto, (Director-General, Inst. Of Population Problems, Ministry Of Health And Welfare, Japan)

(阿藤 誠記)

第22回 I U S S P一般人口会議

国際人口学会：I U S S P (International Union for the Scientific Study of Population) の一般人口会議 (General Population Conference) が1993年8月24日から9月1日までカナダのモントリオール市において開催された。本会議は4年に一度行われるもので関係者を含めると世界各国から数百から千名に近い参加を数える極めて大規模な会議である。ただし一般的な印象としては西欧およびアジア・アフリカ諸国からの参加がめだち、東欧・旧ソ連圏からの参加が極めて少なく、経済的状況の厳しさの故かもしれないが、世界的会議としてはいささかバランスを欠いているように思われた。日本からは筆者の他、石原正令、大内修、大淵寛、岡崎陽一、木下太志、河野稔果、小島宏、速水融、早瀬保子、廣嶋清志、西川由比子の12名が参加した。

46の通常セッションが設けられ、372の論文が報告された。それ以外にも16のサイドミーティングと4つのプレナリーセッションが行われた。各セッションのタイトルおよび組織者は以下のとおり。

1. Fertility transitions : a comparative view of patterns and trends : Edith Alejandra Pantelides.
2. Fertility decline and child survival : Fatima Juarez.
3. Social, cultural and medical determinants of contraceptive use : K. Sivaswamy Srikantan.
4. Strategies for successful implementation of family planning programmes : Lawrence Adeokun.
5. Health and social aspects of induced abortion : Axel Mundigo.
6. Fertility and the status of the woman : Susan McDaniel.
7. Women's organizations/interventions for women : their impact on fertility and child mortality : IUSSP committee on gender and population, Catherine Pierce.
8. Adolescent pregnancy and its implications : Delicia Ferrando.
9. Mortality transition : comparison of past and present patterns : Samuel Preston.
10. Health-related behaviours and their mortality consequences : Tapani Valkonen.
11. The meaning of morbidity measures in the Third World : Sam Adjei.
12. Measuring health status : conceptual and methodological developments in low mortality countries : Russell Wilkins.
13. Reproductive health in developing countries : measurement, determinants and consequences : Wendy Graham.
14. Social and economic aspects of international migration in the Third World : Paulina Makinwa-Adebusoye.
15. South-North migration : Joaquin Arango.
16. Refugee problems and issues : Setenay Shami.
17. Temporary and permanent migration compared : inter-relations and impacts : Nader Fergany.
18. Mega-cities : Pravin Visaria.
19. The social and economic consequences of household structure : David I. Kertzer.
20. Women's and men's life strategies in developed societies : Maire Ni Bhrolchain.
21. Population in the XXIth Century : demographic prospects : Leon Tabah.

22. Components of population growth in Africa : Nzita Kikkela.
23. Patterns of industrialization : health consequences : Peter E. Jozan.
24. The demographic consequences of structural adjustment programmes :
IUSSP Ad Hoc Working Group on Economic Demography, Georges Tapinos.
25. Demographic aspects of informal labour markets : Andras Uthoff.
26. Social, economic and demographic consequences of ageing of population : Shigemi Kono.
27. Religiosity, secularism and fundamentalism : impacts on demographic behaviour and policy :
Ali Kouaouci.
28. Demographic processes and their impact on the identity and survival of minorities :
Sergio DellaPergola.
29. The world population at the turn of century Conclusions from the 1990 Round Censuses :
Baochang Gu.
30. The future of population census : Benoit Laroche.
31. The use of geographical information system (GIS) in demography : Atthur Conning.
32. Demographic estimation using unconventional sources : Carlos Eugenio de Carvalho Ferreira.
33. Statistical models for demographic analysis : James Trussell.
34. Event-history analysis in demography : Jan M. Hoem.
35. The foundations of demographic models : theories or empirical exercises ? :
Guillaume Wunsch.
36. Population policies in developing countries : Nassour Ouaidou.
37. Minorities : demographic size and power strategies : Nazli Choucri.
38. Population pressure and environment :
IUSSP Working Group on Population and Environment, Wolfgang Lutz.
39. Fertility, family and migration : policy options for low growth countries :
Gunther Steinmann.
40. Population history of East Asia : Akira Hayami.
41. A comparison of population development in China and India : Ma Xia.
42. Bio-ethical implications of birth and death : Paolo de Sandre.
43. The processes through which women's education affects fertility and child survival :
IUSSP Committee on Gender and Population, Zeba A. Sathar.
44. The contribution of socio-cultural research in the explanation of demographic processes :
IUSSP Committee on Anthropological Demography, Valerie Hull.
45. HIV transmission and AIDS : John K. Anarfi.
46. Demographic software and micro-computing :
IUSSP Working Group on Demographic software and micro-computing, Frans Willekens.

人口問題研究所からは小島宏がセッション3に論文“The effects of mass media on contraception and fertility in African countries”を提出した。筆者はGuillaume Wunsch教授（ルーヴェン大学）が組織したセッション35において論文“A mathematical model for human population reproduction by iterative marriage”を提出・報告した。本セッションにおいてはとりわけThomas Burch教授がCoale-McNeilの初婚モデルとHernesのモデルをとりあげて、データフィットにおいて両者に大差がなく、Coale-McNeilモデルには理論的基礎（人間行動に関する特定の理論ないし仮説）が欠けているにもかかわらず人口学者の間ではもっぱら前者のみが礼賛され、行動論的モデルに基づいたHernesモデルが無視されてきた点を指摘して、理論と数理的モデルの架橋の必要を説いたのは興味深かった。実際、フィーニー等が指摘したように、コール・モデルを特定の行動論的仮説に基づかせることは可能であったにもかかわらず、人口学者はしばしばそれを単なるカーブフィッティングモデルとしてのみ受け取り、結婚の理論と結び付けて理解することに必ずしも積極的ではなかったと言えよう。

しかしながら数理科学の観点からすれば Burch 教授自身の数理モデルに対する理解はそれ自体人口学者に特有のバイアスを避け得ていないように思われた。というのも Burch 教授をも含めた人口学者が「数理モデル」と考えている「理論」を欠いた現象論的モデルは本来、数理モデルのなかでも一部を占める初歩的なものにすぎない。そのよい例は天体運動についてのケプラーの法則であろう。それを「説明」する「理論」は Newton によって与えられた運動方程式と万有引力の法則であったが、この「理論」は同時に物理的世界に対する「数理モデル」であったことを忘れてはならない。この場合理論はそもそも数学という言語で書かれているのである。数理科学としての人口学は数理モデルを単に現象論的・道具的にしかとらえない素朴な観点をはるかに超えたところから始まる。

(稲葉 寿記)

第7回CICRED総会

カナダ国モントリオール市において開かれた第22回国際人口学会大会の機会を利用して、1993年8月27日午後6時から7時30分にわたって、第7回CICRED(Committee for International Cooperation in National Research in Demography) 総会が行われた。日本からは河野稠果、早瀬保子各委員、人口問題研究所からは廣嶋が参加した。総会では、1989年ニューデリー市で行われた前総会以来の活動報告と規約改正が報告・討論され承認された。経常的活動としては人口関係雑誌抄録 (Review of Population Reviews) と多言語辞典が報告され、研究所間研究協力活動としては人口高齢化の人口学的・経済社会的側面、家族計画活動の出生力変動への影響、人口と環境、開発途上国における人口研究の可能性の評価、都市化と人口の地域分布、国際人口移動が人口受け入れ国に与える影響、社会的・政治的構造変化が死亡率の動向と水準に与える影響、女性の移動者の経済的役割、低死亡率国における死亡の社会経済的格差、エイズの人口学的影響の10の活動の経過と今後の予定が報告された。

(廣嶋清志記)

国際社会学会人口社会学研究委員会大会間セミナー

国際社会学会 (International Sociological Association) の第41 (人口社会学) 研究委員会 (委員長: William F. Stinner ヌタ州立大学教授) の大会間セミナー (組織委員長: Nan E. Johnson ミシガン州立大学教授) が1993年8月24日にモントリオールの会議センターで開催された。このセミナーは現地組織委員長であるモントリオール大学の Victor Piché 教授の配慮と国際人口学会の好意により、国際人口学会大会の付帯会議として同一会場で登録日の空いた会議場を利用して実施された。

このセミナーは以下の8つの部会から構成された。

- I. The Transition to Low Fertility (座長: Kurt W. Back, 報告者: Kurt W. Back, Li-Shou Yang, Orijei Chimere-Dan and Tasneem Carrim, Pierre Ngom and Eliya Zulu)
- II. Children and the Elderly (座長: Vijayan Pillai, 報告者: Nathan Keyfitz, Ghyasuddin Ahmed, Vijayan Pillai and Guang-Zhen Wang, K. P. Singh)
- III. Female Labor Force Participation and Motherhood Outside the United States (座長: Lori Ann Post Wibert, 報告者: Orlandina de Oliveira, Hiroshi Kojima)
- IV. The Social Demography of Disability (座長: Scott Campbell Brown, 報告者: Timothy L. Armstrong and Mark Hayward, Rune J. Simeonsson, Scott Campbell Brown)
- V. Social Inequalities in Mortality (座長: William F. Stinner, 報告者: Akbar Aghajanian, Francisca Isi Omorodion, Jorge Ruiz, Bruce A. Christenson and Nan E. Johnson)

- VI. International Migration (座長 : John J. Macisco, Jr., 報告者 : John J. Mascisco, Jr., Peter Lobo, Jehad Yasin, Lindsay B. Lowell)
- VII. Socioeconomic Status in the United States : Correlates and Consequences (座長 : Charles B. Nam, 報告者 : Stephen J. Caldas, Elizabeth M. Armstrong, Terrie E. Walter and Charles B. Nam, Lori Ann Wibert and Nan E. Johnson)
- VIII. Union Dynamics and Fertility in Cross-National Perspective (座長 : Zheng Wu, 報告者 : Blair Cohen, Celine Le Bourdais, Helene Desrosiers and Benoit Laplante, Karen Glaser, Zheng Wu, Humphrey E. Lamur)

参加者は比較的少なかったが N. Keyfitz のような大家も含まれており、密度の濃い活発な議論が繰り広げられた。なお、小生は本誌掲載の論文を報告した。

(小島 宏記)

外国関係機関からの来訪者 (1993年7月2日～1993年10月1日)

- 8月23日 Harbaugh, Christina Wu (Center for International Research, U.S. Department of Commerce, Bureau of the Census, U.S.A.)
- 9月17日 Moon-Sik Hong (Director, Population Research Division, Korea Institute for Health and Social Affairs, Korea)
Dae-Hee Cho (Senior Fellow, Population Research Division, Korea Institute for Health and Social Affairs, Korea)
- 20日 Dae-Hee Cho (Senior Fellow, Population Research Division, Korea Institute for Health and Social Affairs, Korea)
- 10月1日 Ronald Freedman (Emeritus Professor, Population Studies Center, The University of Michigan, U.S.A.)

伊藤達也人口構造研究部長の逝去

伊藤達也人口構造研究部長は、1991年6月、アフリカ出張に備えて検診を受けたところ肝臓に異常が発見され、以後部長の職務に励みつつ病氣治療に努めておられたが、1993年9月12日午前2時30分、肝硬変のため慶応病院で急逝された。享年48歳、このあまりにも若い逝去は惜しみてあまりある。ただ、謹んでご冥福を祈るばかりである。

伊藤部長は、1968年4月人口問題研究所に入所し、以後25年余りにわたって、人口問題の研究に専念され、多くの業績を上げられた。また、その間、研究所内外において研究の指導にあたり、その飾らない人柄と行き届いた指導ぶりは多くの人に慕われていた。

伊藤部長は、溢れるような人口統計学のセンスを生かして多くの領域で業績を残されたが、なかでも出生と世帯の研究が中心をなしている。結婚持続期間を取り入れた出生変動の分析や、静態統計から出生率を得る同居児法による分析を発展させたことは大きな業績である。世帯の研究では、コンピュータによるマイクロ・シミュレーションモデルの開発を日本で初めて成功させたこと、日本の世帯の地域差を詳細に明らかにした研究等は貴重な成果であり、その集大成は国勢調査モノグラフシリーズの1冊および学位論文としてまとめられた。ひらめきに満ちた伊藤人口統計学の特徴は、4年以上の間毎月ほとんど欠かさず続けられた雑誌『世界と人口』の連載によく示されているが、他方で人口および世帯の将来推計や人口動態統計の改算などの手堅い仕事の中にも示されている。

伊藤部長は日本人口学会の幹事として長く貢献されたが、人口問題審議会専門委員、毎日新聞人口問題調査会委員、家族問題研究会幹事、人口学研究会幹事等を歴任された。また、米国ハワイの東西センターで1年以上にわたって同居児法等の研究を行い、国際協力事業団派遣メキシコ人口活動プロジェクトでは人口データベースの構築等のため中心的メンバーの一人として活躍された。

略 歴

- 昭和20年2月26日 佐賀県唐津市生
- 昭和39年4月 東京教育大学理学部地学科地理学専攻 入学、同43年3月卒業
- 昭和43年4月 厚生省人口問題研究所入所（人口移動部移動科研究員）
- 昭和50年6月15日～同年7月20日 米国東西センター人口研究所 第6回夏期セミナー参加
- 昭和57年8月28日～同58年8月30日 米国東西センター人口研究所 同居児法による最近の日本の出生変動の研究
- 昭和58年10月 人口資質部主任研究官
- 昭和59年12月2日～同年12月16日 国際協力事業団派遣 メキシコ国に対する人口家族計画協力専門家として
- 昭和60年11月30日～同年12月10日 米国（ボルダー市、ホノルル市）「高齢者の移動：国際比較研究」連絡会議および「人口移動研究」に関する協議に出席
- 昭和61年1月27日～同年2月7日 国際協力事業団派遣 メキシコ国に対する人口家族計画協力専門家として
- 昭和61年4月 人口情報部人口解析センター室長
- 昭和61年9月17日～同年10月5日 国際協力事業団派遣 メキシコ国に対する人口家族計画協力専門家として
- 昭和62年8月16日～同年9月5日 国際協力事業団派遣 メキシコ人口学（派生推計の人口学的技術援助）分野の技術指導
- 昭和63年4月 人口構造研究部世帯構造研究室長
- 昭和63年7月25日～同年8月8日 国際協力事業団派遣 メキシコ人口活動促進プロジェクト・エバリエーション調査団員
- 平成元年1月11日 厚生省勤続20年表彰
- 平成3年3月 筑波大学理学博士学位授与
- 平成3年4月 人口情報部長
- 平成3年6月 人口問題審議会専門委員

平成4年4月 人口動向研究部長
 平成4年10月 お茶の水女子大学家政学部(人口学)講師に併任
 平成5年4月 人口構造部長

主要著作目録

I 人口問題研究所刊行物

1 『人口問題研究』

〈標題〉	〈巻号 (刊行年月)〉	頁
母の年齢別・コーホート別の地域出生数の推計に関する一方法	126 (1973. 4)	31-41
人口移動の動向と問題点 移動人口の経済的社会的特性	129 (1974. 1)	33-47
地方都市での移動人口の経済的社会的特性—宮崎県人口流動調査報告—	134 (1975. 4)	30-40
日本の将来人口—静止人口と人口老齡化—(共著)	135 (1975. 7)	33-48
経済・社会環境と人口問題 年齢にあらわれた人口問題：老人の増加と配偶関係 —全国と首都圏を中心として—	137 (1976. 1)	13-20
全国世帯数の将来推計(昭和52年1月暫定推計)：昭和45年～75年(共著)	141 (1977. 1)	32-39
結婚数の将来推計(試算)附・日本人女子の初婚表：1970年(共著)	141 (1977. 1)	40-52
同居児法による最近の差別出生力の計測(共著)	142 (1977. 4)	16-36
都道府県別にみた最近の人口再生産地域構造 付 昭和50年都道府県別簡速静止 人口表(共著)	144 (1977. 10)	30-60
1960年以降のわが国出生変動についての人口学的一試論	148 (1978. 10)	24-43
最近の出生変動を分析する資料としての1980年国勢調査の意義	150 (1979. 4)	56-61
わが国離婚の最近の動向(共著)	151 (1979. 7)	19-36
日本の人口動向(上)Ⅱ 出生力 2 結婚と出生力	152 (1979. 10)	36-46
日本の人口動向(上)Ⅳ 人口構造 3 世帯の変動(共著)	152 (1979. 10)	114-125
地域別・男女年齢別将来人口推計の一方法：1970年国勢調査に基づく転出表とそ の応用	155 (1980. 7)	47-70
人口分析論ノート：4 同居児法の精度	156 (1980. 10)	63-70
結婚の変動からみた1960年代以降わが国出生変動の分析(共著)	157 (1981. 1)	28-51
世帯構成の地域差(共著)	159 (1981. 7)	39-54
最近の夫婦出生力の分析—第7次出産力調査の再集計—	160 (1981. 10)	44-60
都道府県「転出表」：昭和45年	162 (1982. 4)	69-77
日本人の初婚表：1980年	167 (1983. 7)	53-57
年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移	172 (1984. 10)	24-38
コール＝マックニールの結婚モデルについて(共著)	175 (1985. 7)	36-47
同居児法の新しい展開(その1)—結婚持続期間別出生率の計測方法とその精度—	175 (1985. 7)	48-58
戦後の日本人人口ならびに人口動態率改算の試み(共著)	176 (1985. 10)	1-17
マクロモデルによる結婚と出生力のシミュレーション(共著)	179 (1986. 7)	16-34
人口調査に基づく出生のタイミング変化の計測方法	179 (1986. 7)	49-59
同居児法による「ひのえうま」の出生変動の計測と分析(共著)	181 (1987. 1)	31-43
全国人口の再生産に関する主要指標：昭和60年(共著)	181 (1987. 1)	66-69
第39回簡速静止人口表(昭和60年4月～61年3月)(共著)	181 (1987. 1)	70-75
世帯分離と世帯合併についての年齢別発生率の推定	185 (1988. 1)	17-35

